

令和6年度 デジタル技術を活用した多様な生涯学習の 学習履歴の活用に関する調査研究

事業報告書

令和7年3月24日



文部科学省

目次

はじめに	P.2
オープンバッジについて（参考：令和5年度資料）	P.4
表記法（参考資料）	P.5
1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の 学修歴証明のデジタル化に関する調査	P.6
2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに 関する技術的検討	P.37
3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士の コミュニティ形成に関するモデル的実証	P.60
4. まとめ	P.87

はじめに

▶ 本調査業務の目的と背景

本事業は令和5年度に実施した「デジタル技術を活用した多様な生涯学習の学習履歴の活用に関する調査研究」の継続事業であり、学習履歴のデジタル証明を活用しながら、社会教育主事、社会教育士等の社会教育人材のネットワークの具体化に資する検討、実践を行い、社会教育人材のネットワーク化に関する効果的な政策立案に資する提案を得ることを目的としたものである。

社会教育には、教育分野をはじめとして、環境、福祉、防災、農山漁村振興、まちづくり等の幅広い分野で、社会教育人材をハブにした人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進することが期待されている。社会教育人材が、それぞれの分野の専門性と相互のつながりを活かし、学びを通じて地域の抱える課題の解決に取り組むためには、その役割を最大限発揮できるよう、社会教育人材のネットワーク化が重要である。

本事業では社会教育人材のネットワーク化にも資するための1つの手段として、デジタル証明サービスである「オープンバッジ」を活用する。オープンバッジを社会教育人材に対し発行することで、受領者のスキルの可視化を実現し、継続的な学習意欲を喚起するとともに受領したオープンバッジを共有することで自身のスキルの共有・学びを通じたネットワークの構築を目指す。

主に以下3つの事業を柱として、本報告書では取得したアンケートの結果報告及び今後の活用に向けた提言を行う。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査

社会教育主事養成課程や社会教育主事講習の修了者に対するデジタルバッジの発行に関して、全国の大学・講習実施機関に対して意向調査を行うとともに、その結果を分析し、全国的な実施に関する実現可能性としてデジタルバッジ発行の妨げとなる要因や、必須要素となるデジタルバッジの持つ機能などのフィージビリティについて検証を行うこと。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

社会教育人材ネットワークの構築に際して整備する人材データベースに関し、社会教育士が自身の情報を安心して記入・編集できるための環境設定及び利用マニュアルを作成することを目的としたアンケート調査を行うこと。あわせて、その調査結果を基に、人材データベースを活用して検索・連絡をするために悪意による利用が行われないよう備えるべき条件設定や対策について技術的な検討を行うこと。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証

社会教育人材の継続研修に対するデジタルバッジの発行と、デジタルバッジを有する者同士のコミュニティ形成に関して、モデル的な取組の実践を行う。対象としては、事業の効率性、継続性の観点から令和5年度に実施した「デジタル技術を活用した多様な生涯学習の学修履歴の活用に関する調査研究」における協力自治体や大学の希望を踏まえて、文部科学省担当官との協議の上、1～2地域で決定すること。

はじめに

調査研究の対象

本事業は、調査業務の目的と背景の内容を踏まえた上、以下の機関による協力の元で実証を行う。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査
調査研究の対象：令和6年度社会教育主事講習実施機関
令和6年度社会教育主事講習養成課程
2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討
調査研究の対象：令和2～5年度社会教育主事講習修了者
3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証
調査研究の対象：広島県立生涯学習センター
国立大学法人 九州大学

実施体制

本事業の推進には、令和5年度調査業務から継続した協力が必要となるため、下記機関にて実施体制を構築した。

文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課	・プロジェクトオーナー
協力機関 広島県立生涯学習センター	・本事業全般に係る確認・検討、意見交換 ・各種調査研究への協力
協力機関 国立大学法人九州大学	・本事業全般に係る確認・検討、意見交換 ・各種調査研究への協力
委託業者 株式会社ネットラーニング	・本事業のプロジェクト運営者
調査研究協力者（有識者） 九州大学 人間環境学研究院 教授 岡 幸江 社会構想大学院大学 実務教育研究科 学監・研究科長先端教育研究所 教授(所長) 事業構想大学院大学 兼任講師(客員教授) 武蔵野大学 大学院 法学研究科 教授(客員教授) 川山 竜二 社会構想大学院大学 実務教育研究科 教授 荒木 貴之	・本事業に関する意見交換 ・社会教育主事講習実施団体及び社会教育士に向けたアンケート作成の支援

実施スケジュール

本事業の実施スケジュールを以下に示す。（１）、（２）の調査結果を成果報告書として取りまとめる。

作業項目		令和6年								令和7年		
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
（１）社会教育人材ネットワークの構築におけるデジタルバッジの活用に関する調査研究	（１）-1.社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査											
	（１）-2.デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討											
（２）デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証	（２）-1.広島県立生涯学習センターでの調査業務											
	（２）-2.国立大学法人 九州大学での調査業務											
（３）成果報告書作成												

オープンバッジについて（参考：令和5年度資料）

▶ オープンバッジとは

オープンバッジとは、国際技術標準に則って発行される「デジタル証明」である。いつ、誰が、どのような学びを行い基準を満たしたのかを証明する。メールやWebサイト上で簡単に第三者へ共有することができ、共有された第三者はワンクリックでその内容証明を検証することが可能。これにより、確かなデジタル証明として様々なシーンでの活用が進んでいる。



▶ オープンバッジの仕組み

オープンバッジのデザインや内容証明のデータは発行団体が作成する。発行されたオープンバッジは受領者の「オープンバッジウォレット」で一元管理される。紙やPDFの場合、学びの記録を1か所で継続して管理することが難しい。また、誰かに渡すときもコピーを取ったり、メールで送付したりするといった手間やコスト、あるいは紛失などのリスクを伴う。

オープンバッジは、国際的に統一された技術標準に基づいたデジタル証明なので、様々な機関から発行された学びの記録を一元的に管理することができる。

生涯学習・社会教育の分野においては、全国各地の機関、様々な地域で学習した記録や取得した資格を、広く共有でき、永続的に証明できるしくみが求められる。それを実現するオープンバッジは人生100年時代の学びを支える必須アイテムだと言える。



▶ 世界で発行の進むオープンバッジ

国際技術標準を定めている 1EdTechの調査によると、2022年までに約 7,470万個のオープンバッジが発行されている。世界で発行の進むオープンバッジは、積極的にスキルを身につけるため、生涯にわたって学び続ける人たちが世界中に増えていることを表している。

▶ 教育機関向けの手引書作成

令和5年の調査業務にて教育機関向けの手引書を作成。詳細は下記URLより確認可能。

<手引書>

https://www.mext.go.jp/content/20240401-mxt_syogai03-000034993_1.pdf

<手引書（概要）>

https://www.mext.go.jp/content/20240401-mxt_syogai03-000034993_2.pdf

表記法（参考資料）

▶ オープンバッジ

オープンバッジとは、国際技術標準に則って発行される「デジタル証明」。いつ、誰が、どのような学びを行い基準を満たしたのかを証明する。メールやWebサイト上で簡単に第三者へ共有することができ、共有された第三者はワンクリックでその内容証明を検証することが可能。これにより、確かなデジタル証明として様々な活用が進んでいる。

▶ メタデータ

オープンバッジの画像に埋め込まれ、獲得者の持つスキル・経験を裏付ける説明書き。＜名称＞＜説明＞＜取得要件＞＜スキルを示すタグ情報＞＜発行日＞などが含まれる。

▶ 1EdTech

教育情報システムのための国際技術標準の策定に加え、その実用を通じてICTによる教育改革を推進する国際コミュニティ。2022年5月25日にIMS Global Learning Consortium から1EdTech™ Consortium に名称変更した。

▶ 社会教育士

社会教育主事講習等の学習成果が、行政・学校・企業・NPO等の社会教育に携わる多様な主体の中で広く活用され、NPOや企業等の多様な主体と連携・協働して人づくりや地域づくりに中核的な役割を果たせるよう、2020年4月に「社会教育士」の称号が新設された。社会教育施設における活動のほか、学校教育や地域コミュニティに関する様々な分野において、地域住民の学びの支援を通じて、活動を活性化させるのが「社会教育士」である。社会教育の「楽しい学び」を入口として、地域が抱える様々な課題の解決にも資する役割が期待されている。

▶ 社会教育主事

都道府県または市町村の教育委員会の事務局に置かれ、社会教育を行うものに対する専門的な助言・指導を担う専門的教育職員。その基本的な役割は、自治体社会教育の計画や運営、社会教育事業の企画・立案・実施や、社会教育活動に対する助言・指導など多岐にわたる。学校教育（行政）をはじめ、首長部局が担う分野と社会教育（行政）をつなぐこと等により、地域全体の社会教育振興の中核を担うことが期待されている。

▶ 社会教育主事講習

社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、社会教育主事の職務を遂行するのに必要な専門的知識、技能を修得させ、社会教育主事となり得る資格（社会教育士の称号）を付与することを目的として大学その他の教育機関が行うもの。講習の修了証書受領者は社会教育士と称することができる。

▶ 社会教育主事養成課程

社会教育法第9条の4第3号及び社会教育主事講習等規程に基づき、社会教育主事の職務を遂行するのに必要な基礎的な資質・能力を養成し、社会教育主事となり得る資格を付与することを目的として行われる大学の教育課程。修了者は社会教育士と称することができる。

1.

社会教育主事養成課程又は 社会教育主事講習を修了した者の 学修歴証明のデジタル化に関する 調査

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査

▶ 調査の目的

社会教育主事養成課程や社会教育主事講習の修了者に対するデジタルバッジの発行に関して、全国の大学・講習実施機関に対して意向調査を行うとともに、その結果を分析し、全国的な実施に関する実現可能性としてデジタルバッジ発行の妨げとなる要因や、必須要素となるデジタルバッジの持つ機能などのフィージビリティについて検証を行うこと。

▶ 調査の対象

調査① 令和6年度社会教育主事講習実施機関

- ・委託費によらない講習：10機関
 - ・委託費による講習：11機関 ※社会教育実践研究センターを除く
- 合計：16団体（重複団体の削除（5機関））

調査② 令和6年度社会教育主事養成課程実施機関：114団体

▶ 調査期間

令和6年6月24日（月）～7月15日（月）

※令和6年6月24日（月）～7月5日（金）を回答期間とし、7月15日（月）まで延長

▶ 調査方法

Microsoft Formsを利用したオンラインアンケートを実施
オンライン（クラウド）ストレージサービスBoxを利用し資料配布を行った

▶ 回答結果

調査①

アンケート回答依頼数：16団体

アンケート回答者数：16団体（回答率：100%）

調査②

アンケート回答依頼数：114団体

アンケート回答者数：81団体（回答率：71.0%）

▶ 調査前準備

アンケート対象である令和6年度社会教育主事講習実施機関及び令和6年度社会教育主事養成課程実施機関に対して、オンライン会議ツール(Zoom)を利用した説明会を実施。（実施日：6月20日（木）、21（金））
回答の前提知識としてオープンバッジの概要、機能及び社会教育主事講習・養成課程における活用イメージについての説明資料(配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】)を準備し、ご説明。
また、アンケート内容については調査研究協力者（有識者）と協議の上、作成を行った。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査

アンケート回答に関する配布資料について

アンケート対象である令和6年度社会教育主事講習実施機関及び令和6年度社会教育主事養成課程実施機関に対して、「配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】」を作成し、アンケートとあわせてBoxにて資料配布を実施した。回答の前提知識として、オープンバッジの概要、機能及び社会教育主事講習・養成課程における活用イメージを説明会とあわせて共有。スライドに5ページでまとめた資料を下記内容にて配布した。

配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】

オープンバッジとは

オープンバッジとは、世界で活用されているデジタル証明で、企業・大学・自治体・その他教育機関が、**学習者の学びの証明**として発行しています。オープンバッジの受領者（＝学習者）は、自身のスキル・知識・経験を「ウォレット」と呼ばれるシステム内に**デジタルで記録・保管**することができ、URL形式で第三者へ共有したり、SNSへ投稿したりすることによって、取得した**オープンバッジの内容証明が可能**となります。

オープンバッジは、2022年時点で約7,470万個のバッジが世界で発行されており、近年国内でも広がりを見せています。

国内でのオープンバッジ発行事例

デジタルリテラシー検定 第10版 | **東北大学**

オープンバッジのウォレットのイメージ

ウォレットは、**受領者のスキルを可視化・蓄積することができる場所**です。また、バッジの発行元が別々の企業や資格団体でも1つのオープンバッジウォレットで管理できます。他に修得したいスキルを検索したり、保有するオープンバッジを共有してアピールしたりすることが可能です。

※国際標準規格OpenBadge 2.0で発行されたオープンバッジの場合

1つのウォレットであらゆるバッジを蓄積・管理
改ざんされることのない信頼度の高い証明書として利用可能
発行されている他のバッジの検索が可能

【P1.オープンバッジとは】

【P2.オープンバッジのウォレットのイメージ】

オープンバッジの作成・発行イメージ

オープンバッジの発行は、発行主体となる各機関が行います。資格、大学のプログラム、企業の社内研修、ボランティア活動など、あらゆる学びの証明としてオープンバッジを発行することができます。

オープンバッジの発行には、**バッジデザイン(画像)**と**メタデータ(バッジに埋め込む情報)**が必要です。

第三者がバッジを見たときに、どのような内容を証明するために発行したものが分かるように記述することが重要です。メタデータの項目は世界的な標準があり、多くのシステムで同じような内容を記録します。

④取得条件の欄は特に重要です！
講座/研修/資格の内容を具体的に書きましょう。教育機関で独自に行う講座は「受講対象者」を記載すると、バッジ受領者の属性が分かりやすいです。なかでも、**修了条件**は必ず記載しましょう。

オープンバッジの社会教育士における活用のイメージ

2024年5月現在、社会教育主事講習を修了した場合、**修了証明書**や**単位取得証明書**の発行を行っています。多くが「紙」で発行していることから、自身が社会教育士の称号を保持していることは「紙面の証明書を提出」することで証明できます。これをオープンバッジで発行した場合、以下のような活用が考えられます。

学習者
社会教育士
共有
学習者同士
・ネットワークの構築、交流
企業・地方自治体
・スキルや称号の証明

オープンバッジを持った学習者は、自身が**社会教育士であることがインターネット上で簡単に共有**できることで、活動の幅が広がります。企業・団体からは、**社会教育士の称号を持っている方の存在がオープンバッジによって可視化される**ので、スキルや称号を活用してもらえる**ジョブハブのアサインやマッチング**などにも活かすことができる可能性があります！

【P3.オープンバッジの作成・発行イメージ】

【P4.オープンバッジの社会教育士における活用のイメージ】

社会教育主事講習でのオープンバッジ発行による展望

社会教育主事講習の修了者に対してオープンバッジを発行することで、以下のような活用も考えられます。

生涯学習概論
生涯学習支援論
社会教育経営論
社会教育演習

社会教育士
実施機関が発行

資格認定に必要な各講習に対してオープンバッジを発行することで、**いつ、どこで、どの講習を受けたかがデジタルデータで記録**されます。

オープンバッジについてさらに詳しく知りたい方は「オープンバッジの導入と活用に関する手引」をご覧ください。
※クリックするとPDFが開きます。

一部科目の単位取得証明は紙面で提出が必要でしたが、オープンバッジを活用すれば、受講者は電子データをURLで提出できます。講習実施機関は、1クリックで証明書の検証ができます。

【P5.社会教育主事講習でのオープンバッジ発行による展望】

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

アンケートの設問

アンケートの設問として、分岐を含む問25までを作成し、回答を取得した。詳細は下記のとおりである。

項番	内容	形式	対象 ページ
問1	団体名を教えてください。 ※個別の団体名が含まれるため、本報告書では割愛する。	記述式	-
問2	貴団体の社会教育主事講習の実施形態について教えてください。	選択式	P.11
問3～6	社会教育主事講習における各科目の年間受講者数（概算）を教えてください。	記述式	P.11
問7	社会教育主事講習における修了証書の発行手段を教えてください。	選択式	P.12
問8	修了証書の年間発行枚数（概算）を教えてください。	記述式	P.13
問9	単位修得証明書の年間発行枚数（概算）を教えてください。	記述式	P.13
問10	その他証明書の年間発行枚数（概算）を教えてください。	記述式	P.14
問11	その他証明書の発行内容を教えてください。	記述式	P.14
問12	修了証書や単位修得証明書の押印について教えてください。	選択式	P.15
問13	修了証書や単位修得証明書を紙で発行することについて、課題に感じていることがあれば教えてください。（複数選択可）	選択式	P.15
問14	配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】を読む前に「オープンバッジ」という単語を聞いたことがありましたか。	選択式	P.16
問15	配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】を読んだ上で、修了証書や単位修得証明書の代わりに、オープンバッジを発行することについてメリットを感じましたか。	選択式	P.17
問16	修了証書や単位修得証明書をオープンバッジで発行することについて、一番に感じたメリットを教えてください。メリットを感じなかった場合は、その理由を記載してください。	記述式	P.17
問17	配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】を読んだ上で、わからなかったことや不安に感じたことがあれば教えてください。	記述式	P.18
問18	修了証書や単位修得証明書をオープンバッジで発行することについて、課題や懸念点があれば教えてください。（複数選択可）※貴学がオープンバッジを発行することを想定して回答してください。	選択式	P.18
問19	社会教育士の「称号」に対してオープンバッジを発行する場合に、オープンバッジが有すべきと思われる機能について選択してください。（複数選択可）	選択式	P.19
問20	【担当教員に確認の上回答してください】 貴団体が提供する社会教育主事講習の特徴的な点（得られるスキル・能力）を教えてください。 例：データ分析に重きをおいている/コミュニケーションに重きをおいている 等	記述式	P.20

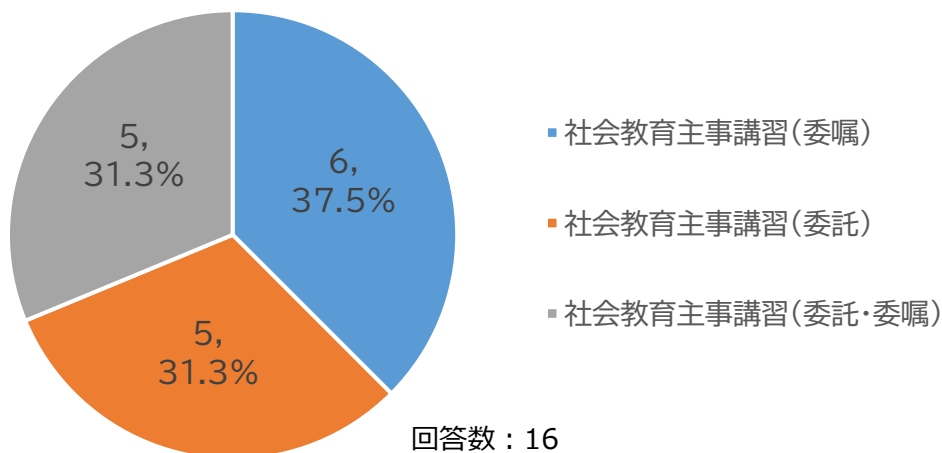
1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

項番	内容	形式	対象 ページ
問21	【担当教員に確認の上回答してください】 貴団体が目指している社会教育士像を教えてください。	記述式	P.20
問22	講習修了後、受講者に対する継続的なフォローは実施していますか。あるいは実施する予定はありますか。 例：継続的な研修を年に数回実施している/取得した連絡先へ社会教育に関する最新情報を発信している 等	選択式	P.21
問22-1	社会教育主事養成課程後の受講者に対する継続的なフォローの内容を具体的に教えてください。	記述式	P.21
問23	社会教育主事講習の運営において困難に感じていることはありますか。 例：教員の数不足している/受講者からの問い合わせ対応に時間がかかる 等	選択式	P.22
問23-1	社会教育主事講習の運営において困難に感じていることを具体的に教えてください。	記述式	P.22

※アンケート結果の合計値が100%を超過している場合があるが、小数点第2位までを四捨五入しているため。

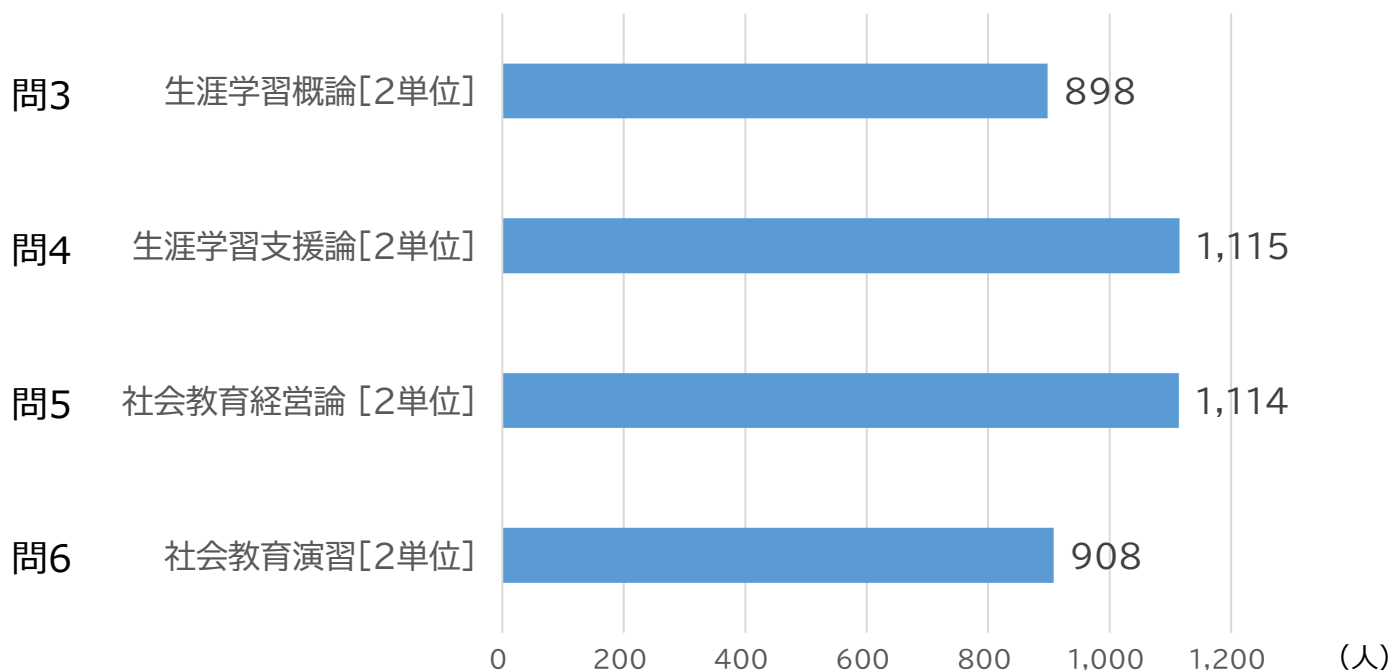
1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

問2. 貴団体の社会教育主事講習の実施形態について教えてください。



■令和6年度社会教育主事講習実施機関が委託・委嘱どちらの区分にて講習を運営しているかを把握するための設問である。基本情報を把握するため、アンケートの設問として調査を実施した。

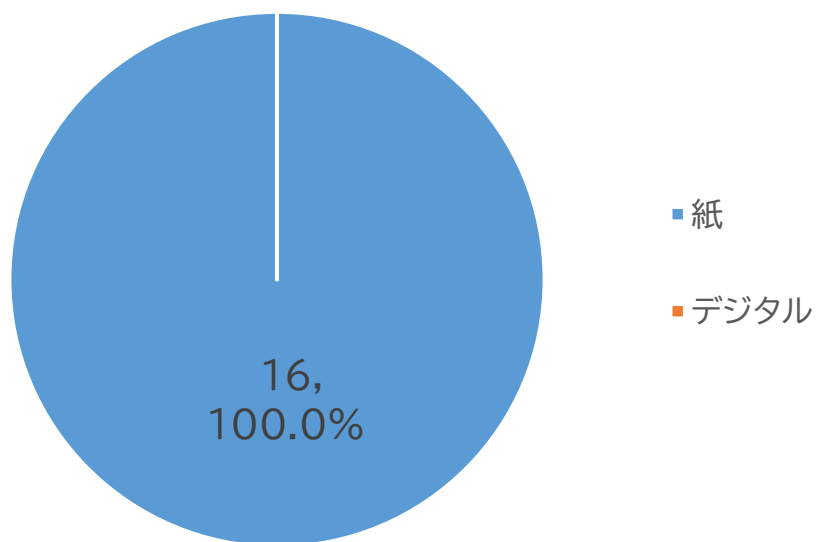
問3～6. 社会教育主事講習における各科目の年間受講者数（概算）を教えてください。※問3～6は各科目の受講者数を質問しているため、複数の設問に分割して設定



■社会教育主事講習における各科目の年間受講者数（概算）について、延べ受講者数は4,035名、各科目の受講者数は900名～1,100名程度となった。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

▶ 問7. 社会教育主事講習における修了証書の発行手段を教えてください。
※令和6年度、新規に採択された団体は予定数にて集計



■紙媒体にて発行していると回答した団体が100%という結果となった。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

問8. 修了証書の年間発行枚数（概算）を教えてください。

※令和6年度の新規採択団体は予定数で集計し、個別の団体名は伏せて集計

団体名	実施形態	年間発行枚数
団体A	社会教育主事講習(委嘱)	210
団体B	社会教育主事講習(委嘱)	80
団体C	社会教育主事講習(委嘱)	65
団体D	社会教育主事講習(委嘱)	60
団体E	社会教育主事講習(委嘱)	25
団体F	社会教育主事講習(委嘱)	10
団体G	社会教育主事講習(委託)	100
団体H	社会教育主事講習(委託)	60
団体I	社会教育主事講習(委託)	60
団体J	社会教育主事講習(委託)	52
団体K	社会教育主事講習(委託)	42
団体L	社会教育主事講習(委託・委嘱)	123
団体M	社会教育主事講習(委託・委嘱)	93
団体N	社会教育主事講習(委託・委嘱)	51
団体O	社会教育主事講習(委託・委嘱)	45
団体P	社会教育主事講習(委託・委嘱)	30

合計発行枚数

1,106枚

平均発行枚数

69枚
(小数点以下四捨五入)

- 令和5年度の修了証書（概算）の発行枚数は1,106枚という結果となった。本アンケートより、社会教育主事講習を受講し、社会教育士の称号を得た受講者が年間約1,000名いることが確認できた。

問9. 単位修得証明書の年間発行枚数（概算）を教えてください。

※令和6年度の新規採択団体は予定数で集計し、個別の団体名は伏せて集計

団体名	実施形態	年間発行枚数
団体A	社会教育主事講習(委嘱)	210
団体B	社会教育主事講習(委嘱)	80
団体C	社会教育主事講習(委嘱)	60
団体D	社会教育主事講習(委嘱)	10
団体E	社会教育主事講習(委嘱)	5
団体F	社会教育主事講習(委嘱)	1
団体G	社会教育主事講習(委託)	100
団体H	社会教育主事講習(委託)	60
団体I	社会教育主事講習(委託)	1
団体J	社会教育主事講習(委託)	1
団体K	社会教育主事講習(委託)	0
団体L	社会教育主事講習(委託・委嘱)	124
団体M	社会教育主事講習(委託・委嘱)	10
団体N	社会教育主事講習(委託・委嘱)	7
団体O	社会教育主事講習(委託・委嘱)	5
団体P	社会教育主事講習(委託・委嘱)	0

合計発行枚数

674枚

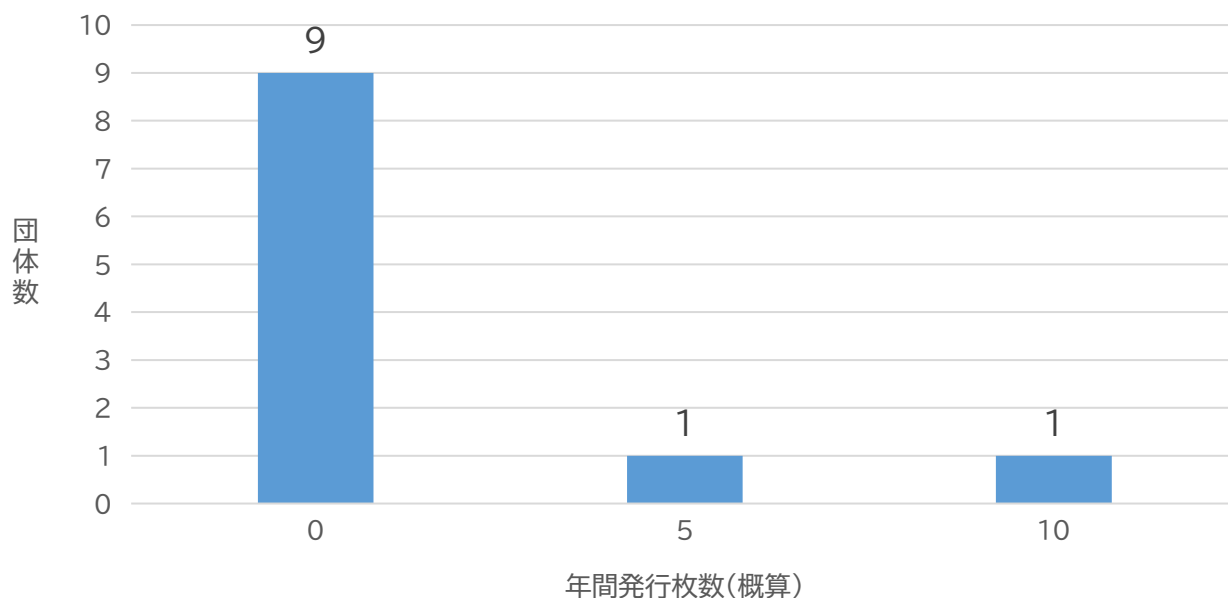
平均発行枚数

42枚
(小数点以下四捨五入)

- 令和5年度の単位修得証明書の発行枚数は674枚という結果となった。
単位修得証明書は希望者への発行となるため、発行していない団体も複数見られた。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

問10. その他証明書の年間発行枚数（概算）を教えてください。



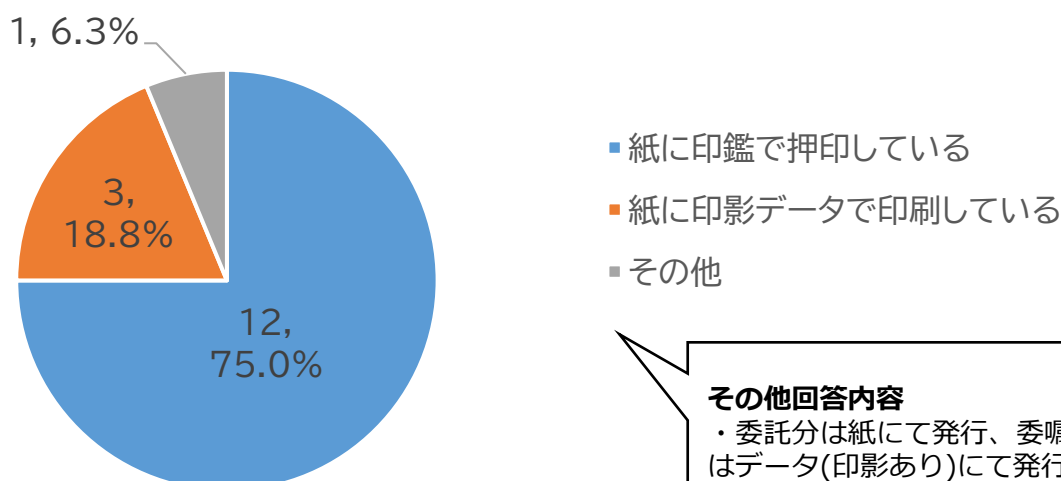
問11. その他証明書の発行内容を教えてください。

その他証明書の発行内容
修了証明書という、修了証書を紛失した場合に代替となる証明書を発行している。 (公印省略によるデータ送付)
過去修了者の修了証明書、単位修得証明書

- 委託・委嘱機関では修了証書以外の書類を発行するケースは年間0～10枚程度と少ない傾向にある。
実際のケースとして、修了証書を紛失した受講者に対する再発行や代替書類の発行などが挙げられた。

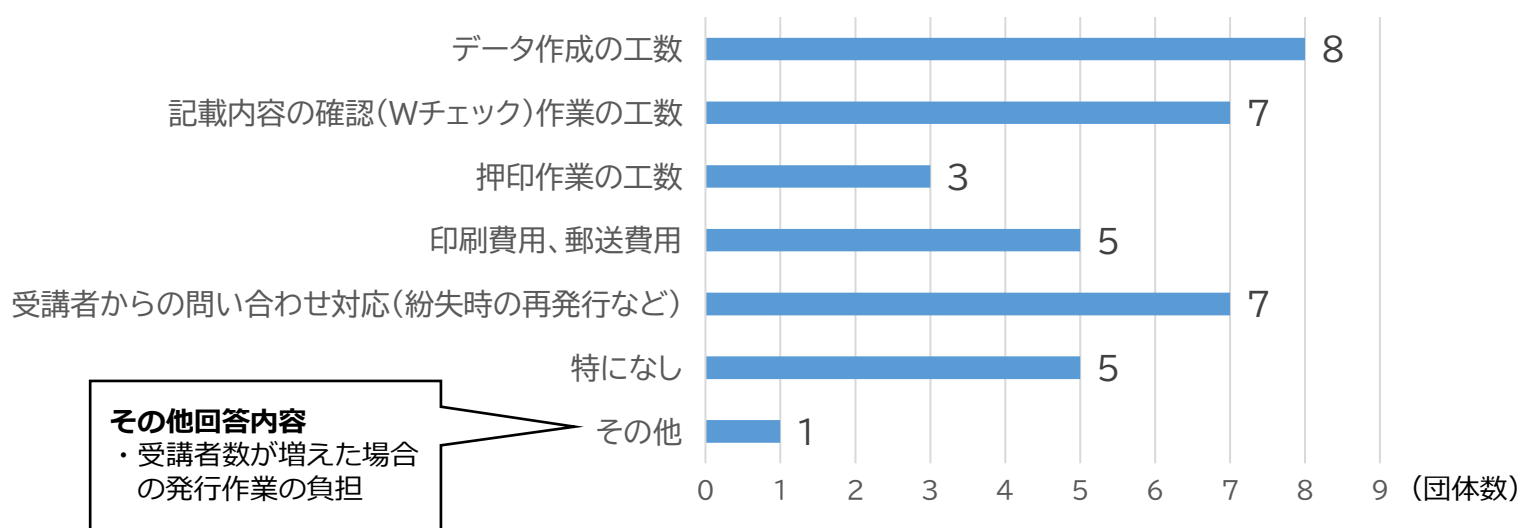
1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

問12. 修了証書や単位修得証明書の押印について教えてください。



■ 紙に印鑑で押印を実施している団体が75.0%と大多数を占めた。

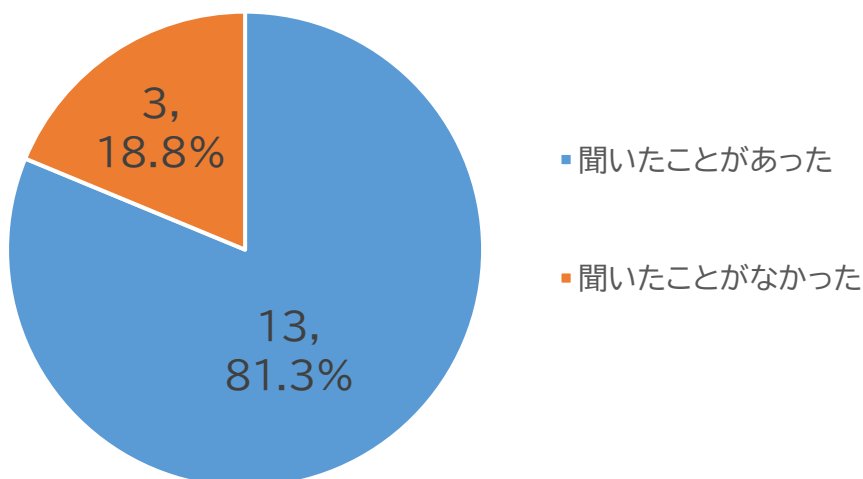
問13. 修了証書や単位修得証明書を紙で発行することについて、課題に感じていることがあれば教えてください。（複数選択可）



■ 「データ作成」「Wチェック」「問い合わせ対応」に課題を感じている団体が上位を占めた。デジタル化することで紛失のリスクがなくなるため、問い合わせの低減につながるが見込まれる。また、印刷・郵送費用の削減にもつながるだろう。なお、「押印作業の工数」を課題に感じている機関が多いことを想定したが、その選択肢を課題として選んだ機関は16団体中3団体のみという結果となった。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

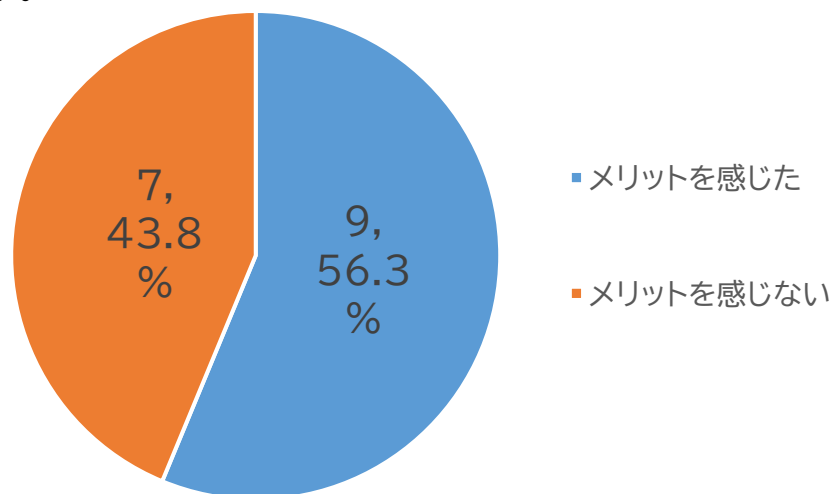
▶ 問14. 配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】を読む前に「オープンバッジ」という単語を聞いたことがありましたか。



■ 「オープンバッジという単語を聞いたことがあるか」という設問に対し、「聞いたことがある」と回答した機関は81.3%と認知度が高い結果となった。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

問15. 配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】を読んだ上で、修了証書や単位修得証明書の代わりに、オープンバッジを発行することについてメリットを感じましたか。



問16. 修了証書や単位修得証明書をオープンバッジで発行することについて、一番に感じたメリットを教えてください。メリットを感じなかった場合は、その理由を記載してください。

（一部抜粋）

感受到了メリット	感受到了メリット
社会教育士がより社会に広く認知され、現場で活躍しやすいような環境整備を後押しできる可能性を感じました。	オープンバッジを活用することで、受講者のデータベースを国に一元管理してもらえるのであれば、メリットを感じるが、個々の大学の一部局（開催部局）が管理するのであれば、開催頻度と維持管理コストを考えるとメリットを感じない。
発行の管理のしやすさや手間がかからない。生涯、学びの証明として活用することができる。	
改ざん性が少ない。	デジタル化が進む社会において証明書をオープンバッジで発行すること自体の意義はあると思われるが、証明書をいかに活用するのかという活用の仕組みの問題とセットで考える必要があるのではないかと。称号の評価や活用の問題まで踏み込んで考えなければ、オープンバッジ化の効果は限定的だと考える。
証書作成に係る作業負担が減り、かつ単位修得状況の管理が簡単かつ確実になる。	
紙媒体で発行する方法に比べ、作業時間を大幅に短縮できる。また、修了証書を紛失した方の再発行をする必要がない。	現状では、まだオープンバッジを獲得することで得られる社会的メリット（就職に有利になる、仕事で評価される、証明書の代わりになる等）が弱いように感じられ、強いメリットが感じられないという点があります。
自分の資格証明をSNS等を通して、手軽に行えること。同じ資格者同士で繋がれる。	現状では正式な証明の場で紙の提出を求められることも多く、紙とデジタルの二重運用が必要となるという点はデメリットと感じます。（紙よりもデジタルのほうが有利となるシーンが想起しづらいです。）
受講者及び講習実施機関双方にとって、一部科目の単位取得証明の提出及び確認が容易にできるようになる点。	
受講修了者にとって証明書の管理を容易にでき、スマホなどでの持ち運びができる。	

■ 配布資料を確認した上で、約半数の56.3%の団体が「感受到了メリット」と回答した。機関としては証明書の管理等の事務工数削減においてメリットを感じている声が多い結果となった。また、受領者の目線からも学びの証明として活用できる点においてメリットになり得るといったコメントも見受けられた。一方で「感受到了メリットしていない」団体の回答としては、発行数に見合う費用対効果や、活用について十分な検討がなされていない等の懸念点が挙がった。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

問17. 配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】を読んだ上で、わからなかったことや不安に感じたことがあれば教えてください。

回答内容（一部抜粋）

他団体が有しているオープンバッジとの互換性がないと、その団体が何らかの理由で事業を中止したときの資格の保有はどうなるのか。

本学の講習では、講習内の受講生同士の連携を重視しているため、オープンバッジの展望の1つとして挙げられています。複数の実施機関での講習を実施する際、受講生同士の連携への影響を懸念しております。また、受講生の中には、パソコン等電子機器に詳しくない方もいますので、そういった方へのサポートをどのように行うかをより検討すべきかと考えております。

後々プラットフォームの乱立やそれによる壁が発生するのではないかと感じました。

バッジをSNSなどに共有した際、個人情報の流出、第三者によるバッジ偽造などの懸念点がある。

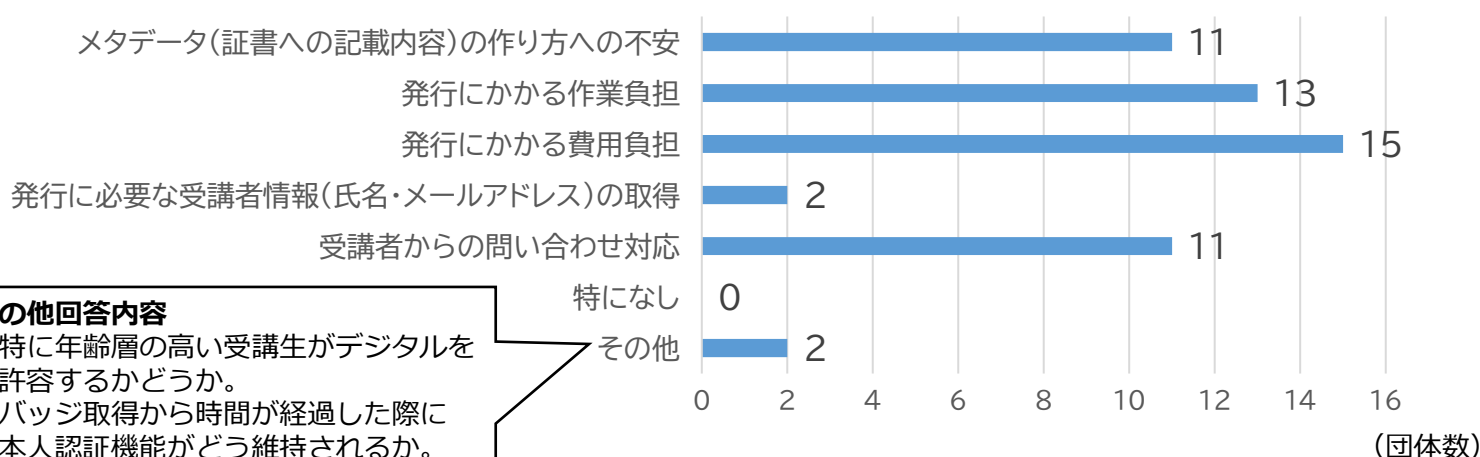
オープンバッジの発行・管理に関する負担や実現可能性。

教育委員会等によるオープンバッジの活用が不明であり、紙面ではなくオープンバッジで発行した場合に受講生に不利益が生ずる可能性がぬぐえない。

- デジタルバッジを発行するプラットフォームが乱立し受講者の管理が煩雑になる、活用方法が明確化されておらず受講者に不利益が出てしまうのではないかと、との意見が見受けられた。アンケートの結果からバッジを全体統括する管理主体・活用方法の検討、国際技術標準を活用した互換性のあるプラットフォームを利用する等の検討をする必要がある。

※国際技術標準規格に基づいたデジタルバッジである「オープンバッジ」は、プラットフォームに依存せず自身の資格情報の管理が可能。

問18. 修了証書や単位修得証明書をオープンバッジで発行することについて、課題や懸念点があれば教えてください。（複数選択可）※貴学がオープンバッジを発行することを想定して回答してください。



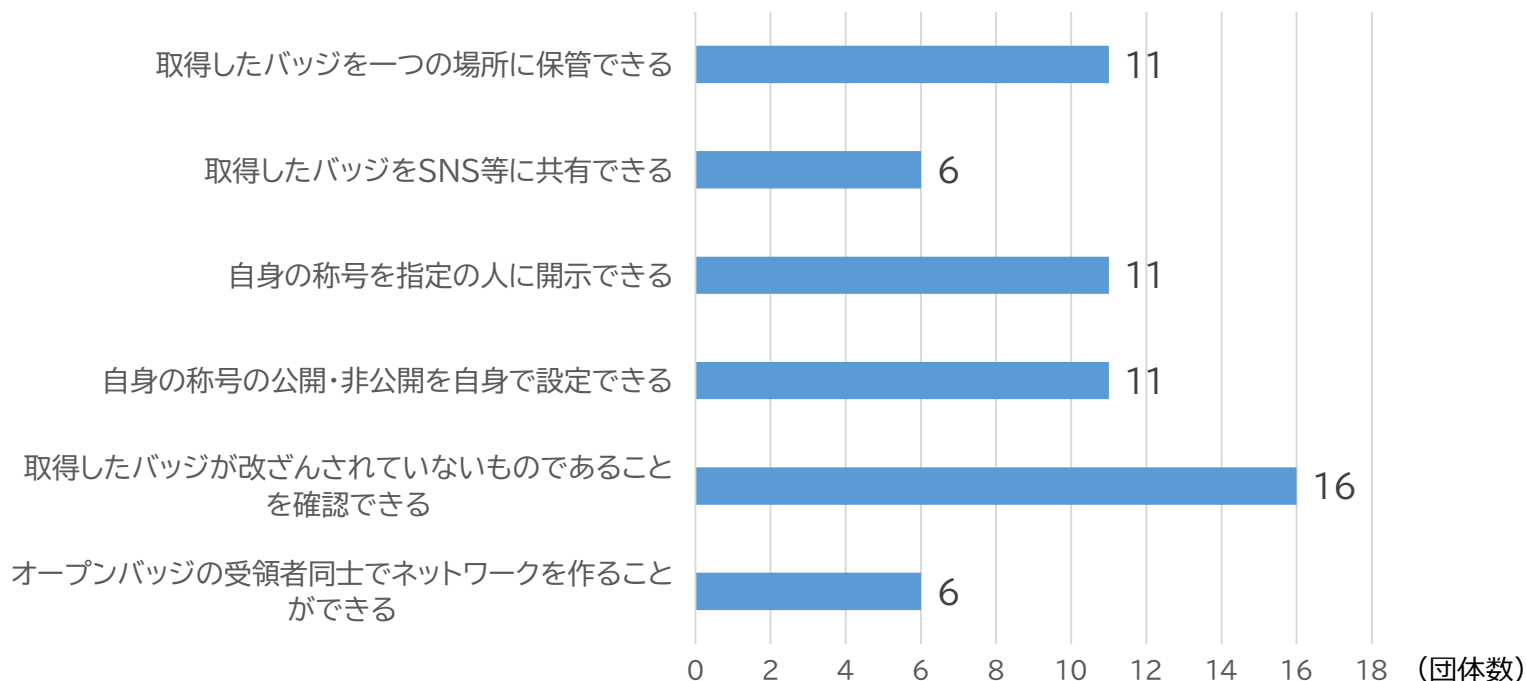
その他回答内容

- ・特に年齢層の高い受講生がデジタルを許容するかどうか。
- ・バッジ取得から時間が経過した際に本人認証機能がどう維持されるか。
- ・現在、別規格のデジタルバッジを運用していること。
- ・デザインの統一感を保つため共通のフォームがあるとよい。

- オープンバッジの発行に係る「作業負担」や「費用負担」に懸念を感じる団体が多い結果となった。懸念点を解消するために、実際の発行から運営までのフローの整備、費用の負担元等を検討する必要があると考える。また、オープンバッジを活用する際は、各団体の作業を簡易化できるよう、バッジの作成方法をマニュアル化し、説明する機会も必要になってくるだろう。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

問19. 社会教育士の「称号」に対してオープンバッジを発行する場合に、オープンバッジが有すべきと思われる機能について選択してください。（複数選択可）



■ オープンバッジに求められる機能として「改ざんできない仕組み」が最も回答を集めた。また、他者への称号開示の機能についてもニーズがある結果となった。自身の学修証明を改ざんされず、他者へに開示できる仕組みが重要だということが示されている。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

▶ 問20. 貴団体が提供する社会教育主事講習の特徴的な点（得られるスキル・能力）を教えてください。

例：データ分析に重きをおいている/コミュニケーションに重きをおいている 等

回答内容（一部抜粋）

対面でのワークショップを必ず行い、ファシリテーション能力の向上に力を入れている。

協働の学習プロセスを生み出し、展開を見とり、その発展を支える力[ファシリテーション・コーディネーションの力]

学習内容面では、学校と地域/社会との協働や教育魅力化を重視している点。

学校と地域の連携・協働の場面での活動に重きを置いている。

▶ 問21. 貴団体が目指している社会教育士像を教えてください。

回答内容（一部抜粋）

地域づくり・地域社会の再生の担い手

人々の人間的な成長と豊かで持続可能な地域づくり、社会づくりに向けて貢献できる人。

特に学校と地域/社会との協働を創造することができるコーディネーター（社会教育士）。

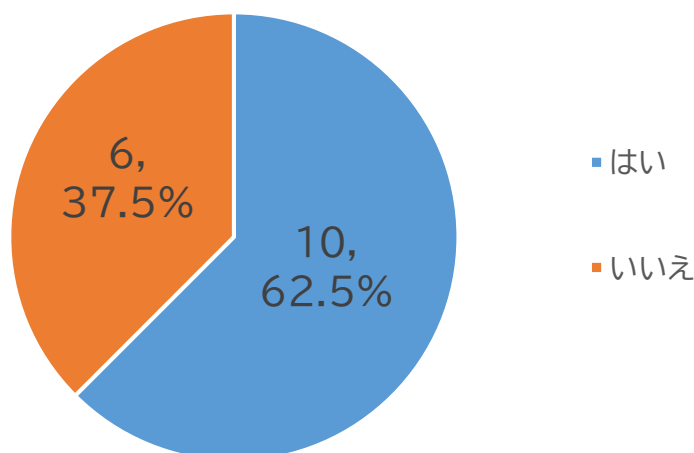
社会教育行政とも協働しながら、他方で社会教育士同士で連絡を取り合いながら、実践しつつ学び続けられるような社会教育士。

■上記2項目の設問については、各団体ごとに様々な特徴があることがわかった。今後オープンバッジにて修了証を発行する場合、オープンバッジ内に各団体の特徴を記載することで、受講者がどのような発行団体でどのようなスキルを得たのか証明することが可能となるだろう。さらにオープンバッジが共有されることで、講習実施団体の対外的なアピールにもつながることが予想される。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

▶ 問22. 講習終了後、受講者に対する継続的なフォローは実施していますか。あるいは実施する予定はありますか。

例：継続的な研修を年に数回実施している/取得した連絡先へ社会教育に関する最新情報を発信している 等



■継続的なフォローを実施している団体は62.5%となり、講習修了後も継続した学びを提供している団体が多いことがわかった。

▶ 問22-1. 社会教育主事養成課程後の受講者に対する継続的なフォローの内容を具体的に教えてください。

回答内容（一部抜粋）

文部科学省から定期的に連絡のある社会教育士NOTE等の情報提供等を行っています。

本年度が研修に携わる初年度あることから、次年度以降の実施を予定している。

社会教育士向け「社会教育実践型研修会」（年間3回）をオンライン及び対面で実施。

社会教育経験者向け「社会教育上級研修会」（年間3回）の対面型実施。

修了者向けの研修会を年1回開催している。

フォローアップ研修を実施している。特に今年度は主に講習修了者を対象とした社会教育士ラウンドテーブルの開催を本学にて予定している。

同期のつながりを継続するために、LINEグループをつくり、社会教育に関する情報交換や研修の告知、近況報告等を行っている。

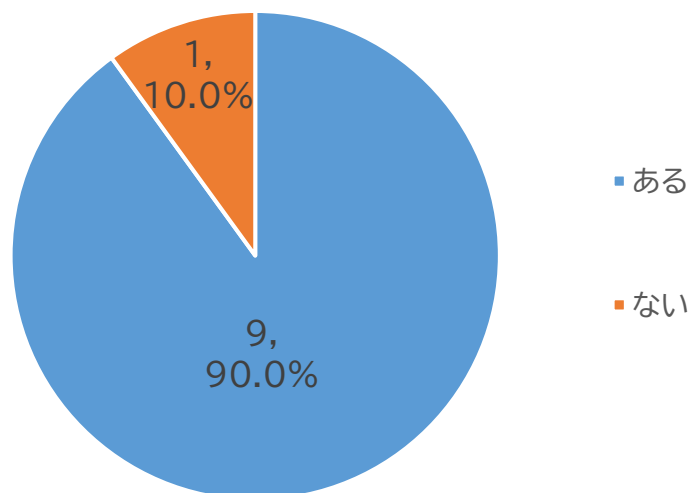
今後は、年度を超えて社会教育士に関心のある人に参加してもらい、学習会や交流会などを開催して、南九州の社会教育実践をネットワークを形成して可視化していきたい。

修了生のコミュニティづくりを実施している。具体的には、年1回の対面での修了生の継続的な学習成果を交流するフォーラム、修了生の現場でのPBLへの継続的な伴走支援、探究学習に取り組む生徒への伴走事例を収集した場面集の刊行、修了生による自主的な勉強会・読書会・交流会とそれを実施できるメタバース空間の提供、日常的なSNSでの交流。

■具体的なフォロー内容として、インターネット上のコミュニティ形成、社会教育士へ向けたフォーラムの開催、SNSを通じた情報発信などがあり、講習実施団体と社会教育士間の強いつながりも見られた。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査①対象：委託・委嘱機関）

問23. 社会教育主事講習の運営において困難に感じていることはありますか。
例：教員の数が不足している/受講者からの問い合わせ対応に時間がかかる 等



問23-1. 社会教育主事講習の運営において困難に感じていることを具体的に教えてください。

回答内容（一部抜粋）	回答件数
運営にかかる事務/講師の負担・業務量	4
・運営に関するスキームの引継ぎに困難を感じる。 ・受講者からの問い合わせが非常に多く、大学の運営業務に支障をきたすことがある。 ・デジタル化の推進を求められているため実施を試みているが、受講者側での対応が困難な事例が複数発生しており、結果デジタルとアナログの両方の対応をせざるを得なくなるなど、業務の負担感が増している。	
・受講希望者からの問い合わせを多くいただいており、対応に時間がかかることがある。 ・社会教育士の制度が新しく、ノウハウの蓄積や社会教育士の活躍に関する知見が少ない。	
教員・講師・職員の不足	3
・教員数の不足により受講科目の新規開設や定員増加が容易ではないこと。	
予算の問題	3
・予算の継続性	
その他	4
・受講希望者への効果的な情報提供手段	
・団体や講師との連絡・調整	
・県教育委員会、県内各教育事務所、大学教員、大学職員間での情報共有及び意見のすり合わせが困難に感じている。	
・大学の学期中と重なることから、全日程の講義室の確保が難しい。 ・各大学において、講師への謝金単価が異なっているため、謝金単価等について、文科省に一律の基準を設定していただけると幸いです。	

■講習の運営において困難に感じているという団体が90.0%となった。困難に感じるものの具体例として、運営に関する事務負担や社会教育を専門とする講師の不足を挙げた団体が多く見受けられた。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

アンケートの設問

アンケートの設問として、分岐を含む問25までを作成し、回答を取得した。詳細は下記のとおりである。

項番	内容	形式	対象ページ
問1	団体名を教えてください。 ※個別の団体名が含まれるため、本報告書では割愛する	記述式	-
問2～7	社会教育主事養成課程における各科目の年間受講者数（概算）を教えてください。	記述式	P.25
問8	社会教育主事養成課程における単位修得証明書等の発行手段を教えてください。	選択式	P.25
問9	単位修得証明書等の年間発行枚数（概算）を教えてください。	記述式	P.26
問10	その他証明書（社会教育主事養成課程に関する証明書）の年間発行枚数（概算）を教えてください。	記述式	P.27
問11	その他証明書の発行内容を教えてください。	記述式	P.27
問12	単位修得証明書の押印について教えてください。	選択式	P.28
問13	単位修得証明書を紙で発行することについて、課題に感じていることがあれば教えてください。 （複数選択可）	選択式	P.28
問14	配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】を読む前に「オープンバッジ」という単語を聞いたことがありましたか。	選択式	P.29
問15	配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】を読んだ上で、修了証書や単位修得証明書の代わりに、オープンバッジを発行することについてメリットを感じましたか。	選択式	P.30
問16	修了証書や単位修得証明書をオープンバッジで発行することについて、一番に感じたメリットを教えてください。メリットを感じなかった場合は、その理由を記載してください。	記述式	P.30
問17	配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】を読んだ上で、わからなかったことや不安に感じたことがあれば教えてください。	記述式	P.31
問18	修了証書や単位修得証明書をオープンバッジで発行することについて、課題や懸念点があれば教えてください。（複数選択可） ※貴学がオープンバッジを発行することを想定して回答してください。	選択式	P.32
問19	社会教育士の「称号」に対してオープンバッジを発行する場合に、オープンバッジが有すべきと思われる機能について選択してください。（複数選択可）	選択式	P.32

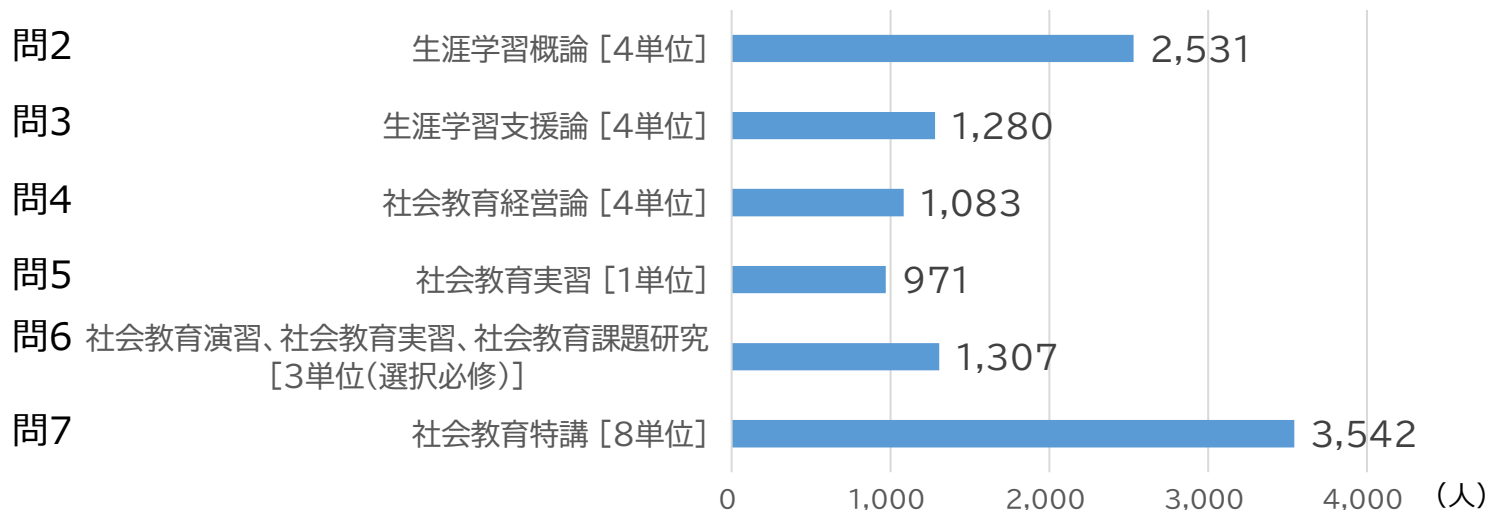
1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

項番	内容	形式	対象ページ
問20	【担当教員に確認の上回答してください】 貴団体が提供する社会教育主事養成課程の特徴的な点（得られるスキル・能力）を教えてください。 例：データ分析に重きをおいている/コミュニケーションに重きをおいている 等	記述式	P.33
問21	【担当教員に確認の上回答してください】 貴団体が目指している社会教育士像を教えてください。	記述式	P.33
問22	社会教育主事養成課程後、受講者に対する継続的なフォローは実施していますか。あるいは実施する予定はありますか。 例：継続研修を年に数回実施している/取得した連絡先へ社会教育に関する最新情報を発信している 等	選択式	P.34
問22-1	社会教育主事養成課程後の受講者に対する継続的なフォローの内容を具体的に教えてください。	記述式	P.34
問23	社会教育主事養成課程の運営において困難に感じていることはありますか。 例：教員の数が不足している/受講者からの問い合わせ対応に時間がかかる 等	選択式	P.35
問23-1	社会教育主事養成課程の運営において困難に感じていることを具体的に教えてください。	記述式	P.35

※アンケート結果の合計値が100%を超過している場合があるが、小数点第2位までを四捨五入しているため。

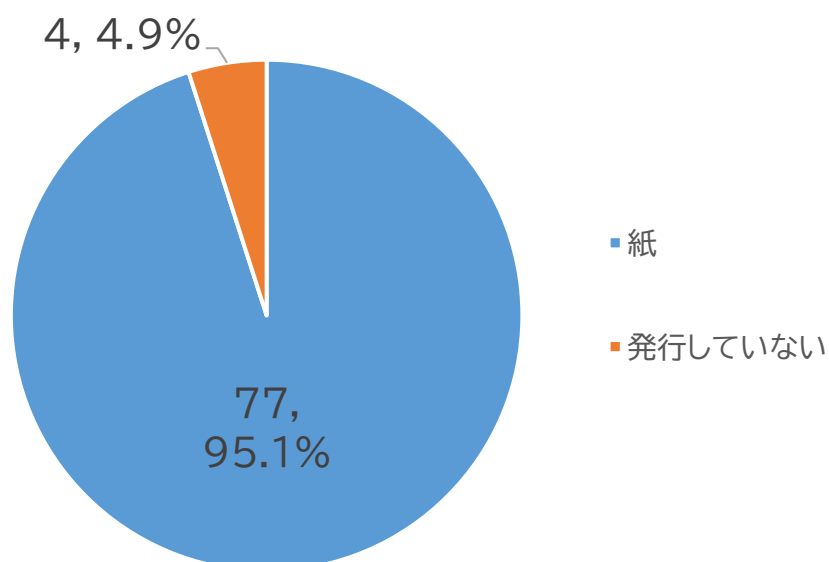
1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

問2～7. 社会教育主事養成課程における各科目の年間受講者数（概算）を教えてください。



■社会教育主事養成課程に関連する科目の受講者総数(概算)は10,714名となった。中でも「社会教育特講」の受講者が多く、理由として全学開放科目として実施する大学が多いことが考えられる。

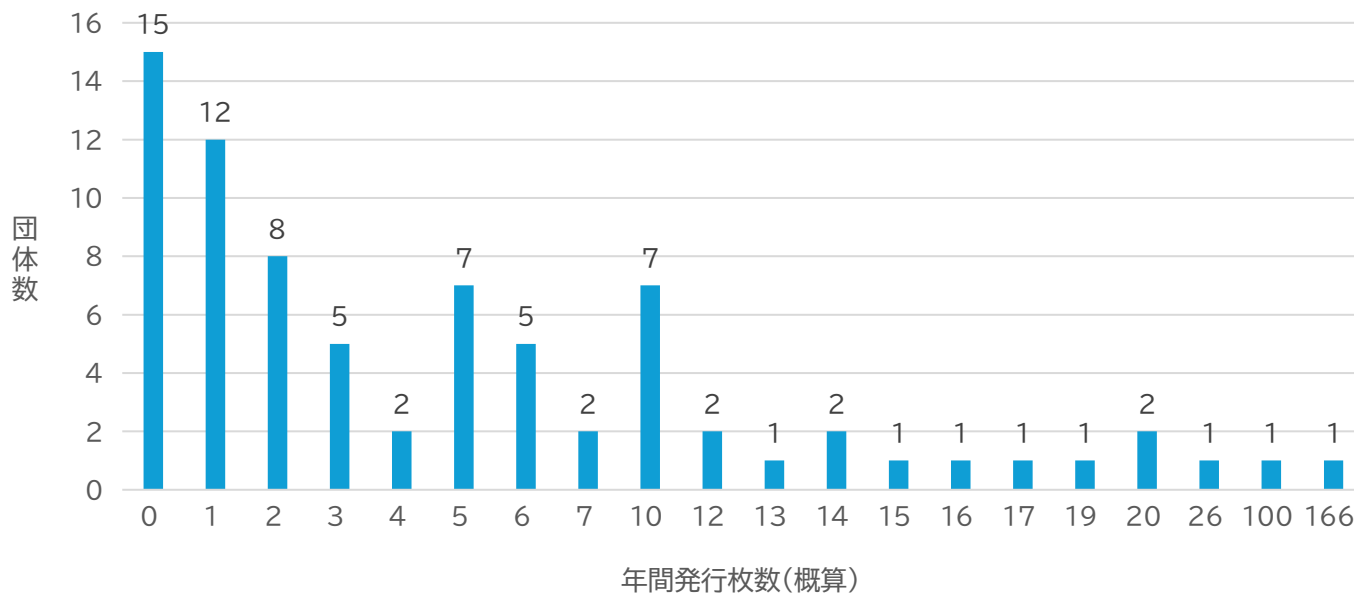
問8.社会教育主事養成課程における単位修得証明書等の発行手段を教えてください。



■95.1%の団体が紙で単位修得証明書等を発行している結果となった。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

問9. 単位修得証明書等の年間発行枚数（概算）を教えてください。



合計発行枚数

664枚

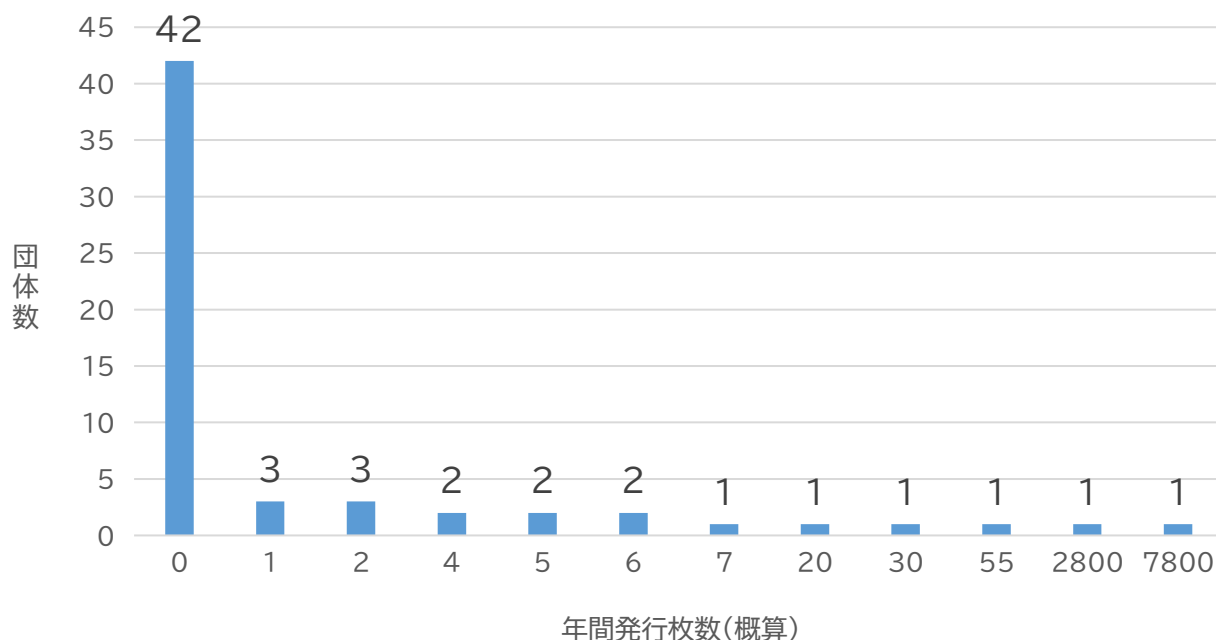
平均発行枚数

11枚（小数点以下四捨五入）

■単位修得証明書等の発行については各大学でルールが異なるため、発行数にばらつきのある結果となった。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

▶ 問10. その他証明書（社会教育主事養成課程に関する証明書）の年間発行枚数（概算）を教えてください。



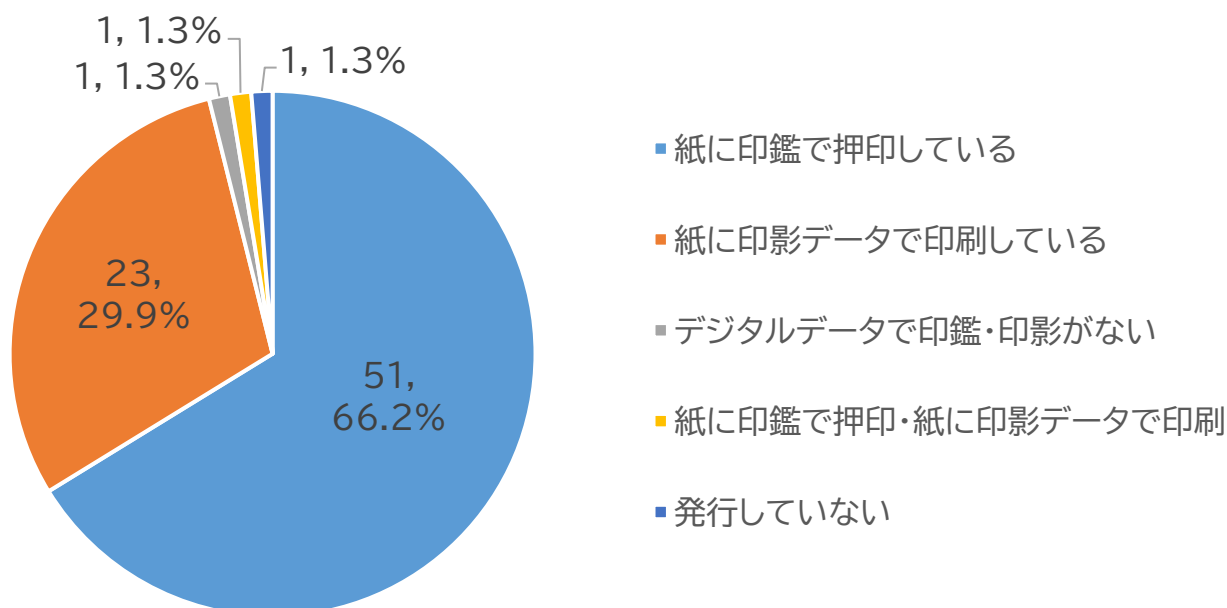
▶ 問11. その他証明書の発行内容を教えてください。

その他証明書の発行内容（一部抜粋）
社会教育主事任用資格証明書
社会教育主事任用資格取得見込証明書
社会教育主事課程修了見込証明書
社会教育主事任用資格単位修得見込証明書
社会教育士（養成課程）証書
成績証明書
在学証明書
卒業見込証明書

■ その他の証明書の発行に関しては、社会教育主事養成課程における関連証明書（成績証明書等を含む）の幅広い集計となり、発行数に大幅な差が見られた。

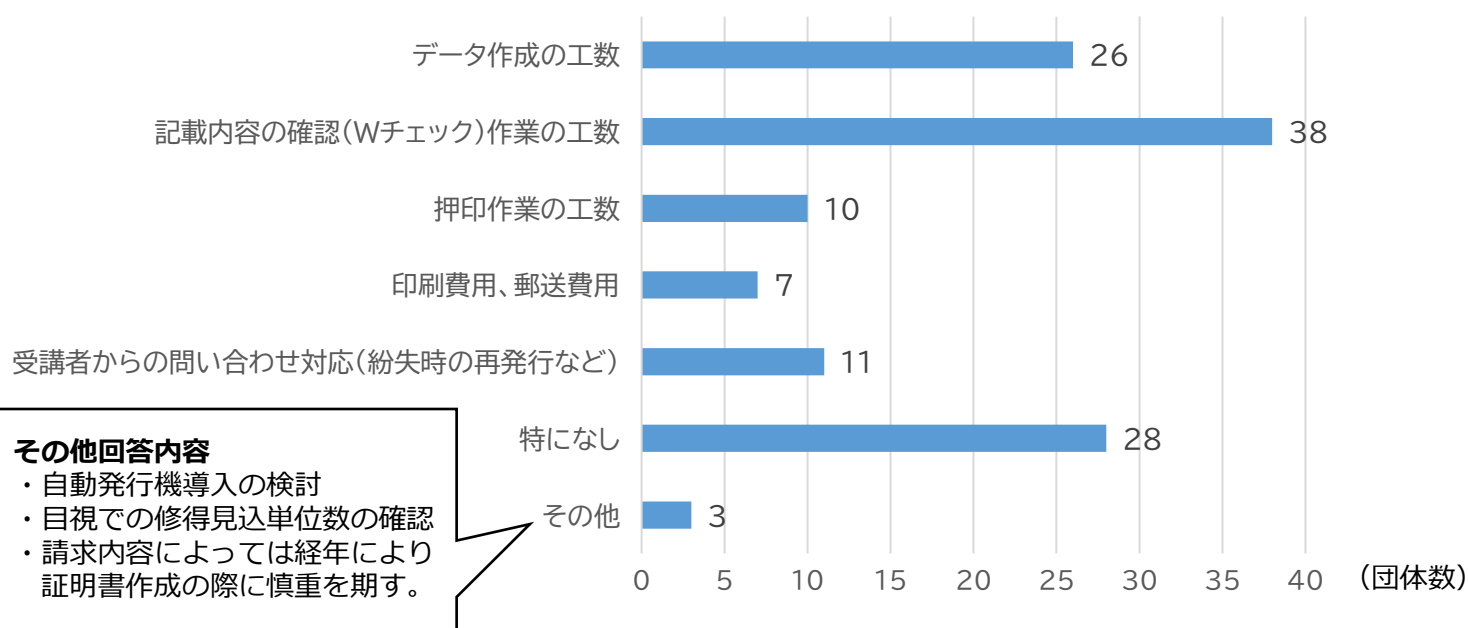
1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

▶ 問12. 単位修得証明書の押印について教えてください。



■ 紙の単位修得証明書へ押印する大学が66.2%となり過半数を占めている。一部デジタルデータのみでの発行とし、印鑑での押印を実施しない団体もある。押印の有無については各大学の規定が影響していることが考えられる。

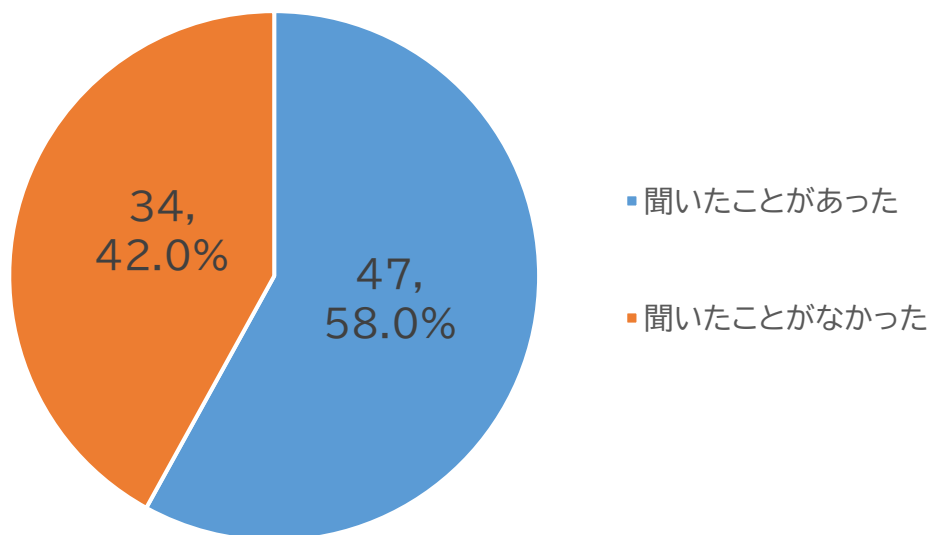
▶ 問13. 単位修得証明書を紙で発行することについて、課題に感じていることがあれば教えてください。（複数選択可）



■ 社会教育主事講習実施機関と同様に「Wチェック」「データ作成」に課題を感じている団体が上位を占めた。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

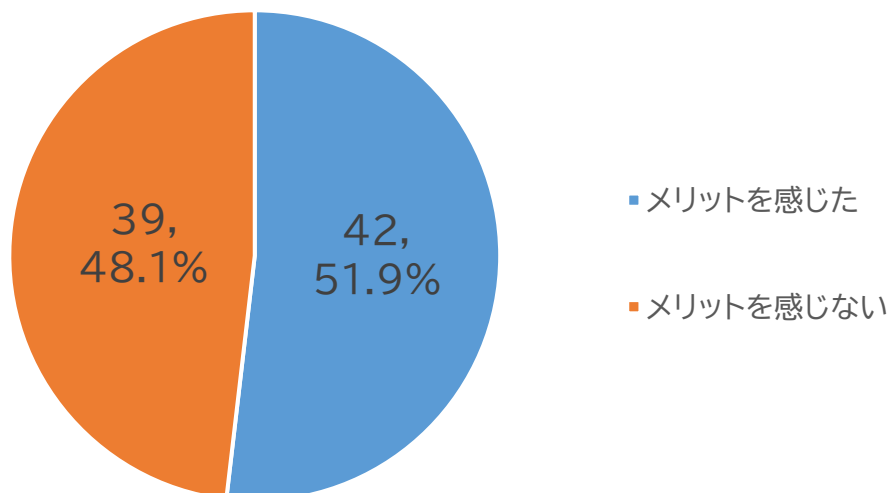
▶ 問14. 配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】を読む前に「オープンバッジ」という単語を聞いたことがありましたか。



■ 半数以上の養成課程実施機関が配布資料を読む前からオープンバッジを認知していることがわかった。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

問15. 配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】を読んだ上で、修了証書や単位修得証明書の代わりに、オープンバッジを発行することについてメリットを感じましたか。



問16. 修了証書や単位修得証明書をオープンバッジで発行することについて、一番に感じたメリットを教えてください。メリットを感じなかった場合は、その理由を記載してください。

（一部抜粋）

メリットを感じた	メリットを感じない
本学だけで社会教育主事養成課程の修了条件を満たせず他大学で単位を修得した学生などについて、オープンバッジを活用することで複数の単位修得証明書をあわせて提出する必要がないこと。	就職試験および就職先、公的機関に提出するために、証明書を求める方が多いため、先方がオープンバッジの内容で問題がないかが不安である。
単位修得証明書を都度発行しなくても、一度の証明で資格取得が永続的に可視化され、取得者がいつでも利用可能となること。	称号の評価や活用の問題まで踏み込んで考えなければ、オープンバッジ化の効果は限定的だと考える。
受領者目線では、本人が複数の資格等を持つ場合の可視化が容易であり、第三者目線では、世界で活用されており証明に信頼性があること。	オープンバッジが社会にどの程度浸透しているのかわからない。
デジタルで記録・保管でき、可視化できる。	オープンバッジを導入するにあたり、初期費用および年会費の支出が必要となるが、それに見合うほどの取得者数がない。
ペーパーレス化や紛失等のリスク回避	単位修得証明書で事足りるので、新たに作業とコストを増やすメリットを感じないため。
紙での修了証書発行に伴う作業コストの低減	単位修得証明書の発行が10件未満なので、コストをかけて導入するメリットが考えられない。
学生がどのような能力を修得したかを対外的に証明でき、さらなる学習意欲の向上を見込むことができたため。	
単位取得証明書からは得られない資格の内容や修了要件等の情報をバッジから得られる。	

■ 修了証書や単位修得証明書の代わりに、オープンバッジを発行することのメリット、デメリットについて
「メリットを感じる」が51.9%、「メリットを感じない」が48.1%となり、どちらの意見も見受けられる結果となった。メリットとしては、紙からデジタル化することによる発行費用、管理工数の削減が見込まれるという意見が多く、メリットを感じないという意見としては、単位取得証明書の発行数も少なく費用対効果がない、実際に企業が求める証明書と合致していないのではないか、と回答する担当者が多い結果となった。この結果から、費用に見合うオープンバッジの活用方法の検討や、実際に証明書を提出する先の受け入れ体制強化などの検討が必要になると考えられる。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

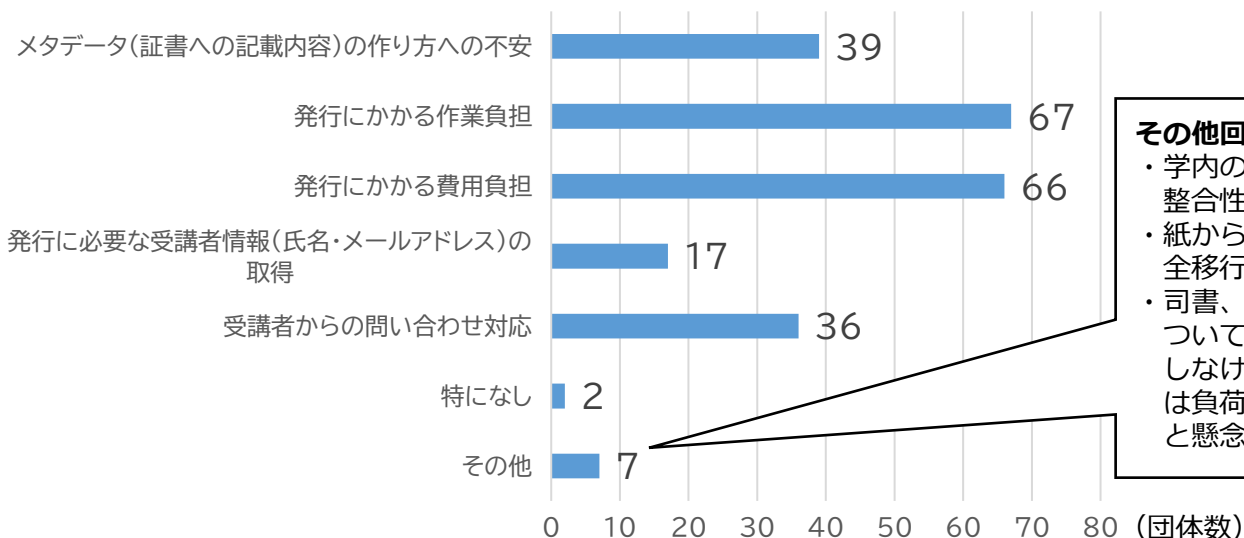
問17. 配布資料【オープンバッジの概要と活用（実施機関）】を読んだ上で、わからなかったことや不安に感じたことがあれば教えてください。

回答内容（一部抜粋）
オープンバッジ導入にかかる費用は大学が負担することになるのか。
オープンバッジはURLで提出できるという記載がありますが、提出を受ける側の体制が整っているのかが不安に感じます。
プラットフォームが乱立すると、どこかのサービスにおいてはこちらのプラットフォームへの登録が必要となり、別のところはまた別となると、どこで何を取ったのか管理しきれなくなり、結局紙のほうがよかったなということになりかねないと思いました。
異なる種類のウォレットとの互換性がないこと。
いち大学教員の立場で導入を呼びかけても大学側が動いてくれいていません。学長には直接要望は出しましたが、その有用性の理解がないため採用してもらえません。資格課程を担当する教員のように大学運営で力を持っていない側からの要望が大学当局に受け入れられる体制にないことが残念です。
オープンバッジを採用等に活用している企業や自治体がどの程度あるのか知りたい。
先方が紙での証明を求めている場合、オープンバッジでの証明で問題ないかが不安である。
複数大学で単位修得をした場合、資格を有することの証明を目的とすると、オープンバッジの導入を各大学が一斉に行わないとあまり意味がないように感じる。大学判断で一部の大学だけが導入しても、未導入の大学があるとオープンバッジで資格の証明まで至らず、卒業生（有資格者）は結局は紙の証明書も申請することになってしまう。大学側で導入・運用（保守）費用を負担となると一斉に開始することは難しいのではないかと感じる。

- オープンバッジの価値を学生を含めた学内にどのように伝えることができるのかを不安に感じられる方が多い結果となった。また、導入に伴う費用や、管理工数が明確になっておらず、不安があるという意見も多かった。この結果から、まずはオープンバッジの発行に際しての費用負担元の検討や大学・企業における実際の活用イメージの浸透が必要であると考えられる。あわせて、実際にバッジを発行し管理する運営的な側面でも検討を進める必要があると考察する。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

▶ 問18. 修了証書や単位修得証明書をオープンバッジで発行することについて、課題や懸念点があれば教えてください。（複数選択可）

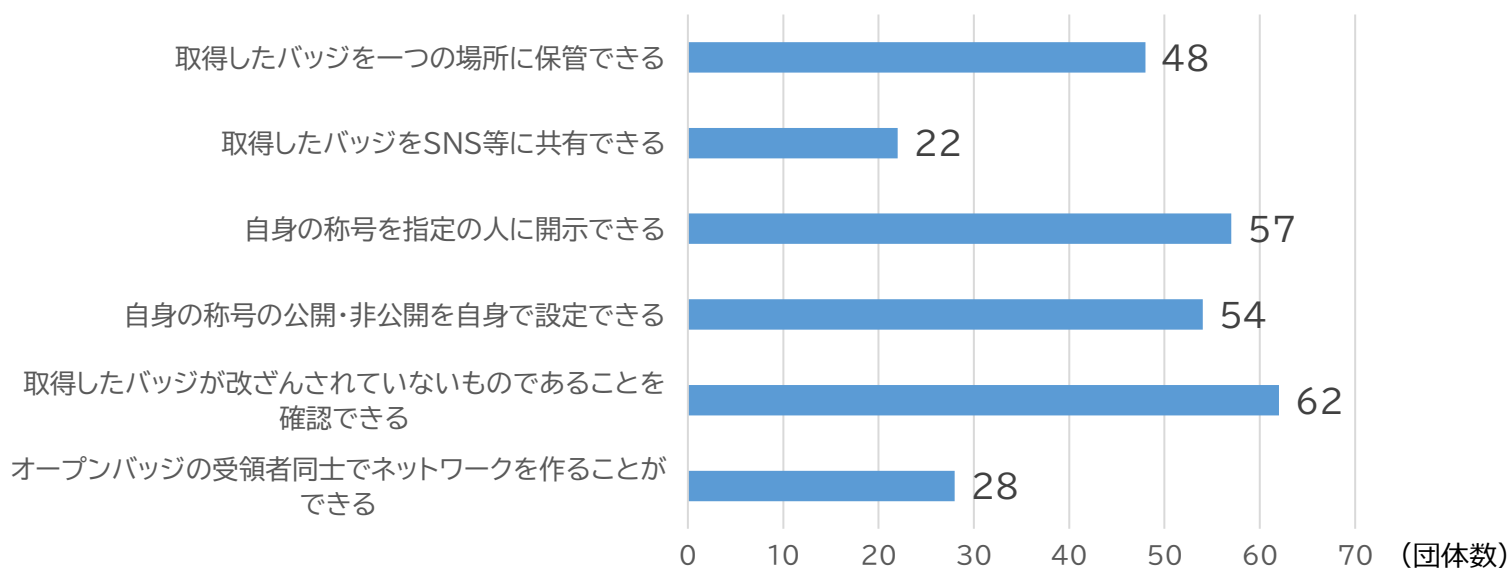


その他回答内容（一部抜粋）

- ・学内の証明書等取り扱いとの整合性。
- ・紙からオープンバッジへの完全移行は難しいように感じる。
- ・司書、学芸員等の他の資格についてもあわせてデジタル化しなければ、作業負担の面では負荷が増えるのではないかと懸念している。

■ 社会教育主事講習実施機関と同様、オープンバッジの発行に係る「作業負担」や「費用負担」に懸念を感じる団体が多い結果となった。懸念点を解消するために、実際の発行から運営までのフロー整備、費用の負担元を検討する必要があると考える。また、オープンバッジを活用する際は、各団体の作業を簡易化できるよう、バッジの作成方法をマニュアル化し、説明する機会も必要になってくるだろう。

▶ 問19. 社会教育士の「称号」に対してオープンバッジを発行する場合に、オープンバッジが有すべきと思われる機能について選択してください。（複数選択可）



■ オープンバッジに求められる機能として「改ざんできない仕組み」が最も回答を集めた。また、他者への称号開示の機能についてもニーズがある結果となった。自身の学修証明を改ざんされず、他者へ開示できる仕組みが重要だということが示されている。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

▶ 問20. 貴団体が提供する社会教育主事養成課程の特徴的な点（得られるスキル・能力）を教えてください。

例：データ分析に重きをおいている/コミュニケーションに重きをおいている 等

回答内容（一部抜粋）

講座等の企画立案スキルやファシリテーションスキルを養成している。

コミュニケーション力、ファシリテーション力、コーディネート力といったことの獲得に重点を置いています。

日本ファシリテーション協会による「ファシリテーション演習」を開講している。

学校と地域の連携・協働の場面での活動に重きを置いている。

社会教育以外の分野・領域との連携・協働についてのスキルを特色としている。

▶ 問21. 貴団体が目指している社会教育士像を教えてください。

回答内容（一部抜粋）

地域づくり・地域社会の再生の担い手。

さまざまな職種と連携して地域社会の人々の健康や運動にかかわる問題に取り組む、人づくりや地域づくりのリーダー的な社会教育士。

地域住民や各種団体との協力関係を築き、地域の課題やニーズに対応するプログラムを企画立案し、地域づくりに貢献できる社会教育士。

自らの教育学に関する専門的知識や技能、個性や能力を活かして、リーダーシップを発揮しながら協働できる。

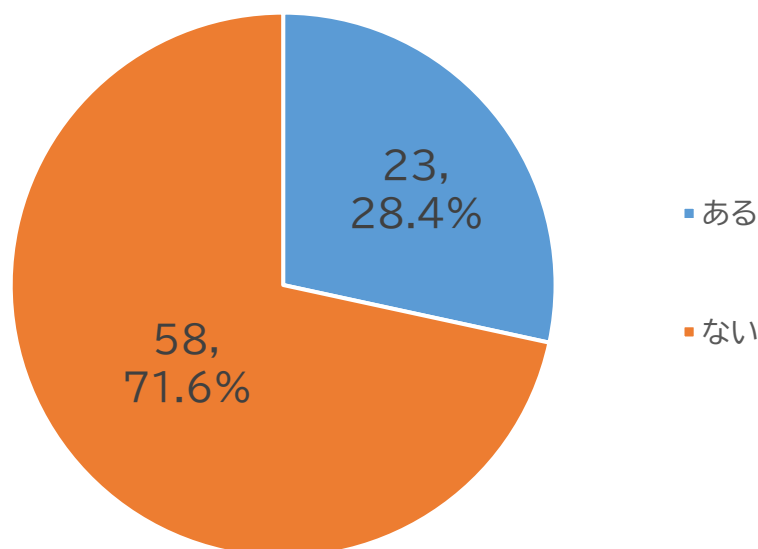
地域学校協働、子どもや家庭教育支援に強い社会教育士。

■ 上記2項目の設問については、各団体ごとに様々な特徴があることがわかった。
今後オープンバッジにて修了証を発行する場合、オープンバッジ内に各団体の特徴を記載することで、受講者がどのような団体でどのようなスキルを得たのかを示すことができる。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

▶ 問22. 社会教育主事養成課程後、受講者に対する継続的なフォローは実施していますか。あるいは実施する予定はありますか。

例：継続研修を年に数回実施している/取得した連絡先へ社会教育に関する最新情報を発信している 等



▶ 問22-1. 社会教育主事養成課程後の受講者に対する継続的なフォローの内容を具体的に教えてください。

回答内容（一部抜粋）

修了者のオンラインでのコミュニティを形成し、情報交換、能力強化を準備している。

主事講習修了生を中心に発足した「社会教育士ネットワーク九州」の加盟可能な層に九州大学他複数大学の養成課程修了生も加え、卒業前に加入をお誘いしている。

体系的なフォローは実施していないが、毎年刊行している主事課程の『年報』に、修了生数名の現在の職場（学校、官公庁、企業）における活動と、主事課程で学んだことの関係について原稿の執筆をお願いしている。今後は修了後のネットワークの構築も意識する予定である。

社会教育主事養成課程を受講した学生をつなぐネットワークの構築を計画している。

「社会教育士ワークショップ」（年2回）への参加の呼びかけ

事業協力や授業協力を通じた個別の連携・支援

資格取得者については、卒業後も連絡先等の情報を共有するなど、ネットワークを構築し、情報交換等に努めている。

卒業時に就職先や連絡先を登録してもらう。

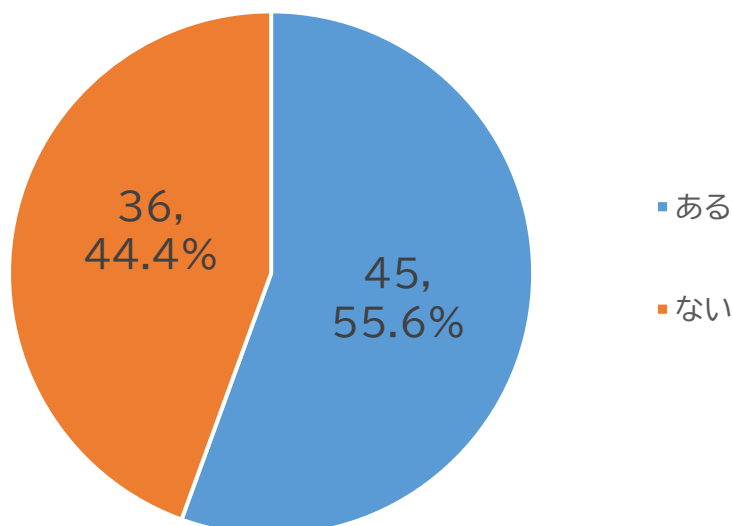
定期ではないが、必要または求めに応じて、情報発信や相談対応を行う。

■ 継続的なフォローや、今後フォローを検討している団体は全体の28.4%となった。

具体的なフォローの内容としては、年に一度の研修会・フォローアップ研修の実施や、同期とのつながりを継続するためのLINEグループ作成、学習会や交流会の開催によるネットワーク形成をする団体も見られた。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査（調査②対象：養成課程実施機関）

問23. 社会教育主事養成課程の運営において困難に感じていることはありますか。
例：教員の数が不足している/受講者からの問い合わせ対応に時間がかかる 等



問23-1. 社会教育主事養成課程の運営において困難に感じていることを具体的に教えてください。

回答内容（一部抜粋）

社会教育の視点を持つ学生（有資格者）を増やすため、資格取得を学生により促す方法について大きな課題だと捉えている。

社会教育主事・社会教育士の役割や特性を、学生に広く伝える機会が乏しい。

社会教育主事課程を履修する学生が少ないことが課題である。

社会教育士は司書や学芸員ほどの知名度が無いため、申請手続きが必要な時に、学生の関心を持たせることが難しい。

一方で、あまり大々的に宣伝をし、受講学生が増えると、実習担当教員が一人しかいないので、手が回らなくなる。

運営担当教員の数。1名では運営負担が多くなる。また受講学生の拡大も限界がある。

教員の数が不足している。学内で本課程を維持するしくみが脆弱である。

社会教育実習の受け入れ先の拡充／社会教育に関わる就職先の確保

社会教育主事養成課程で学んだことが自治体の社会教育関係職としての採用につながるかどうか、見えにくいのが現状である。

社会教育実習における実習先の確保。（自治体の対応にかなり大きな差がある）

■運営に困難を感じていると回答した機関が55.6%と半数を超える結果となった。具体的な内容としては、学生に関心を持たせたい一方で、社会教育を専門とする講師の不足や運営に関する事務負担が懸念ともなっている状況が見受けられた。

1. 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査

▶ 調査①・②のアンケート結果まとめ

調査①・②いずれも以下のとおり、同様の回答傾向が見受けられた。

【デジタルバッジ発行の妨げとなる要因】

- ・維持コスト、発行に対する費用対効果、活用方法が不明瞭である。

【デジタルバッジが有すべき機能】

- ・「改ざんされないことを証明する機能」が最も重要視されている。
- ・「自身の称号を特定の人に開示できる」「取得したバッジを一つの場所に保管できる」「自身の称号の公開・非公開を自身で設定できる」といった機能も次点で多く挙げられた。

▶ 総括

＜デジタルバッジ発行の妨げとなる要因＞

調査①・②の結果を踏まえ、デジタルバッジの発行を促進する際の課題としては、デジタルバッジ発行における費用対効果が不明瞭であること、バッジの提出先（企業や教育機関など）において、発行されたバッジを採用活動に利用する等の活用方法が浸透していないことが挙げられる。

＜デジタルバッジ発行促進のための提案＞

前述のデジタルバッジ発行の妨げとなる要因を解消するためには、バッジを発行する主体を定めて費用の負担元を明確にすること、実際に受け入れる企業や団体にデジタルバッジの価値や活用事例を周知すること、またその進め方について検討していく必要があると考えられる。

＜デジタルバッジが有すべき機能＞

デジタルバッジが有すべき必須の機能としては、各調査からも確認できたとおり、「改ざんできない仕組み」「他者への開示」「自身の称号を自分で公開・非公開にできる仕組み」が重要になるだろう。仮想通貨などにも利用されている強固な暗号化の仕組み「ブロックチェーン技術」を活用し、改ざんできない仕組みの構築、1EdTechなど国際標準化団体により定められた技術標準を組み込んだデジタルバッジを活用することで、他者への開示や自由度の高いスキルの提示も可能になると考えられる。

2.

デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

▶ 調査の目的

社会教育人材ネットワークの構築に際して整備する人材データベースに関し、社会教育士が自身の情報を安心して記入・編集できるための環境設定及び利用マニュアルを作成することを目的としたアンケート調査を行うこと。あわせて、その調査結果を基に、人材データベースを活用して検索・連絡をするために悪意による利用が行われないよう備えるべき条件設定や対策について技術的な検討を行うこと。

▶ 調査の対象

令和2～5年度社会教育主事講習修了者

▶ 調査期間

令和6年6月24日（月）～7月15日（月）

※令和6年6月24日（月）～7月5日（金）を回答期間とし、7月15日（月）まで延長

▶ 調査方法

Microsoft Formsを利用したオンラインアンケートを実施

オンライン（クラウド）ストレージサービスBoxを利用し資料配布を行った

▶ 回答結果

アンケート回答依頼数：2,128名

アンケート回答者数：677名（回答率：31.8%）

▶ 調査前準備

アンケート対象である令和2～5年度社会教育主事講習修了者に対し、令和6年度社会教育主事講習実施機関を通じてアンケート調査に関する依頼を実施。講習実施団体に向けオンライン会議ツール(Zoom)を利用した説明会にて依頼内容を説明。（説明会実施日：6月20日（木）、21日（金））

回答の前提知識としてオープンバッジの概要、機能及び社会教育主事講習における活用イメージについての説明資料(配布資料【オープンバッジの概要と活用】)を準備し、アンケート依頼時にBoxに格納したデータを共有していただいた。

また、アンケート内容については調査研究協力者（有識者）と協議の上、作成を行った。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

アンケート回答に関する配布資料について

アンケート対象である令和2～5年度社会教育主事講習修了者に対して、「配布資料【オープンバッジの概要と活用】」を作成の上、アンケートとあわせてBoxにて資料配布を実施。回答の前提知識としてオープンバッジの概要、機能及び社会教育主事講習・養成課程における活用イメージを説明会とあわせて共有。スライドに4ページでまとめた資料を下記内容にて配布。

配布資料【オープンバッジの概要と活用】

オープンバッジとは

オープンバッジとは、世界で活用されているデジタル証明で、企業・大学・自治体・その他教育機関が、**学習者の学びの証明**として発行しています。オープンバッジの受領者(=学習者)は、自身のスキル・知識・経験を「ウォレット」と呼ばれるシステム内に**デジタルで記録・保管**することができ、URL形式で第三者へ共有したり、SNSへ投稿したりすることによって、取得した**オープンバッジの内容証明が可能**となります。

オープンバッジは、2022年時点で約7,470万個のバッジが世界で発行されており、近年国内でも広がりを見せています。

国内でのオープンバッジ発行事例

- デジタルリテラシー研修会 D4-Lite**: 東京大学、文部科学省、デジタル庁、民間企業などが連携して開催。参加者はデジタルリテラシーのスキルを証明するオープンバッジを受領できる。
- 東北大学**: 学内での各種授業や研修でオープンバッジを発行。参加者は自身の学習成果を証明し、他の学生や教職員と共有できる。

【P1.オープンバッジとは】

オープンバッジのウォレットのイメージ

ウォレットは、**受領者のスキルを可視化・蓄積**することができる場所です。また、バッジの発行元が別々の企業や資格団体でも1つのオープンバッジウォレットで管理できます。他に修得したいスキルを検索したり、保有するオープンバッジを共有してアピールしたりすることが可能です。

※国際標準規格OpenBadge2.0で発行されたオープンバッジの場合

1つのウォレットであらゆるバッジを蓄積・管理

改ざんされることのない信頼性の高い証明書として利用可能

発行されている他のバッジの検索が可能

【P2.オープンバッジのウォレットのイメージ】

オープンバッジの社会教育士における活用のイメージ

2024年5月現在、社会教育主事講習を修了した場合、**修了証明書**や**単位取得証明書**の発行を行っています。多くが「紙」で発行していることから、自身が社会教育士の称号を保持していることは「紙面の証明書を提出」することで証明できます。これをオープンバッジで発行した場合、以下のような活用が考えられます。

オープンバッジを持った学習者は、自身が**社会教育士**であることがインターネット上で簡単に共有できることで、活動の幅が広がります。企業・団体からは、**社会教育士の称号を持っている方の存在がオープンバッジによって可視化される**ので、スキルや称号を活用してもらえる**ジョブへのアサインやマッチング**などにも活かすことができる可能性があります！

【P3.オープンバッジの社会教育士における活用のイメージ】

社会教育主事講習でのオープンバッジ発行による展望

社会教育主事講習の修了者に対してオープンバッジを発行することで、以下のような活用も考えられます。

資格認定に必要な各講習に対してオープンバッジを発行することで、**いつ・だれが・どの講習を受けたかがデジタルデータで記録**されます。

一部科目の単位取得証明は紙面での提出が必要でしたが、オープンバッジを活用すれば、受講者は電子データをURLで提出できます。講習実施機関は、1クリックで証明書の検証ができます。

オープンバッジについてさらに詳しく知りたい方は「オープンバッジの導入と活用に関する手引書」をご確認ください。
※クリックするとPDFが開きます。

【P4.社会教育主事講習でのオープンバッジ発行による展望】

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

▶ アンケートの設問

アンケートの設問として、分岐を含み問20まで作成し、回答を取得した。詳細は下記のとおりである。

項番	内容	形式	対象 ページ
問1	あなたのご年齢を教えてください。	選択式	P.42
問2	あなたのご職業を教えてください。	選択式	P.42
問3	講習などの「学び」に関する情報収集の際によく利用されている媒体を教えてください。 (複数選択可)	選択式	P.43
問4	社会教育主事の任命有無についてあなたに当てはまるものを選んでください。	選択式	P.44
問4-1	社会教育主事講習を修了した年度を教えてください。	選択式	P.44
問5	社会教育士の称号を取ってよかったと思いますか。	選択式	P.45
問6	社会教育士の称号を取ったことで、どのようなメリットがありましたか。	記述式	P.45
問7	あなたはオープンバッジをご存じですか。	選択式	P.47
問7-1	(オープンバッジを知っている、を選んだ方) あなたはオープンバッジを取得したことがありますか。	選択式	P.47
問7-2	(オープンバッジを取得したことがある、を選んだ方) 取得したオープンバッジの内容を具体的に記載してください。	記述式	P.47
問8	「オープンバッジ」というデジタル証明を社会教育主事講習の修了書や社会教育士であることに対して発行する可能性について検討しています。オープンバッジにはいつ、どの団体が、誰に対して発行したのかという情報や、社会教育士の概要、主な活動内容、スキルが記載されます。取得したオープンバッジはURL形式で第三者へ共有ができ、自身が社会教育士であることのアピールに活用することを想定しています。あなたは社会教育主事講習の修了書や社会教育士の称号としてオープンバッジを取得したいと思いますか。	選択式	P.49
問8-1	(問8で選んだ選択肢について) その理由を記載してください。	記述式	P.50-51
問9	社会教育主事講習をともに受講した方と、社会教育・生涯学習に関して連絡を取ったり、情報交換をする機会がありますか。	選択式	P.52
問10	社会教育士の充実には人的ネットワークが重要かと思いますが、社会教育主事や社会教育士とつながる機会がありますか。	選択式	P.52
問11	仮に自身が社会教育士であることを登録できるデータベースがあり、あらゆる社会教育人材がその情報を閲覧できる機能があった場合、どのような情報を登録したいですか。(複数選択可)	選択式	P.53

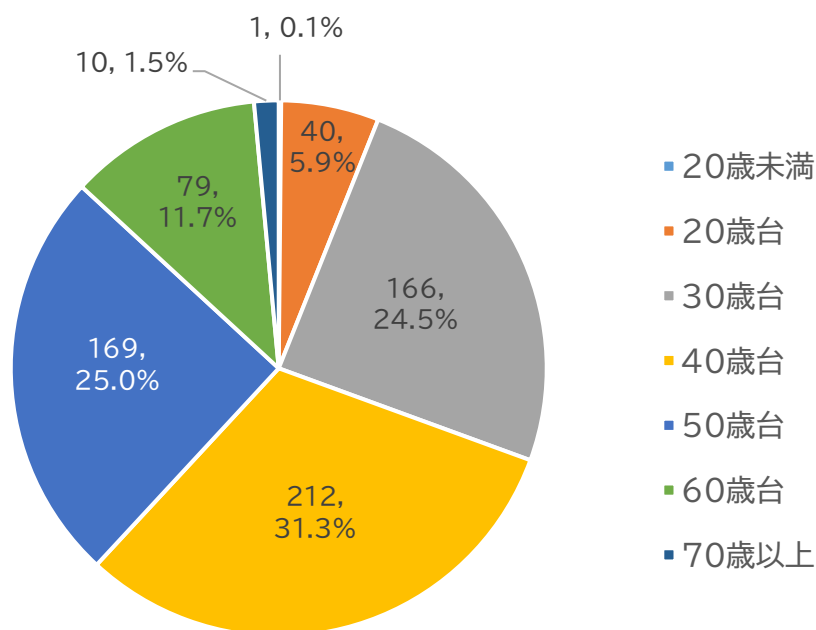
2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

項番	内容	形式	対象ページ
問12	データベース上に登録した個人情報のうち、一般ユーザに対し非公開にしたい情報はありますか。(複数選択可)	選択式	P.54
問13	社会教育士がインターネット上でつながれるネットワークがあるとしたら、どんなことをしたいですか。(複数選択可)	選択式	P.55
問14	社会教育主事講習修了後、さらに自身の専門性を高めるような学びをしていますか。	選択式	P.56
問14-1	(していると答えた方)具体的にどのような学習をしていますか。	記述式	P.56
問15	社会教育主事講習や社会教育主事養成課程の継続研修があった場合、受講してみたいと思いますか。	選択式	P.57
問15-1	具体的にどのような内容を受講してみたいですか。	記述式	P.57
問16	普段社会教育に関わる情報はどのように手に入れていますか。(複数選択可)	選択式	P.58

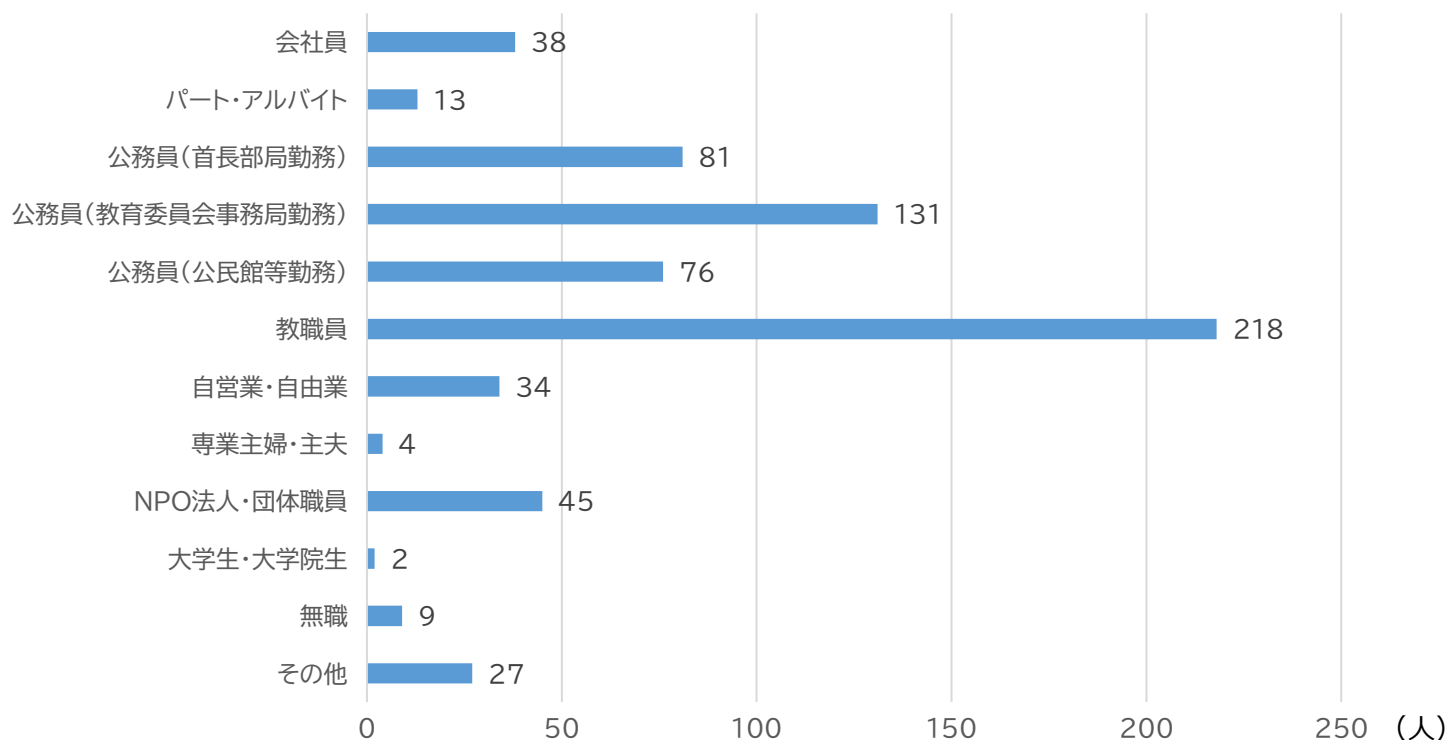
※アンケート結果の合計値が100%を超過している場合があるが、小数点第2位までを四捨五入しているため。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

問1. あなたのご年齢を教えてください。



問2. あなたのご職業を教えてください。

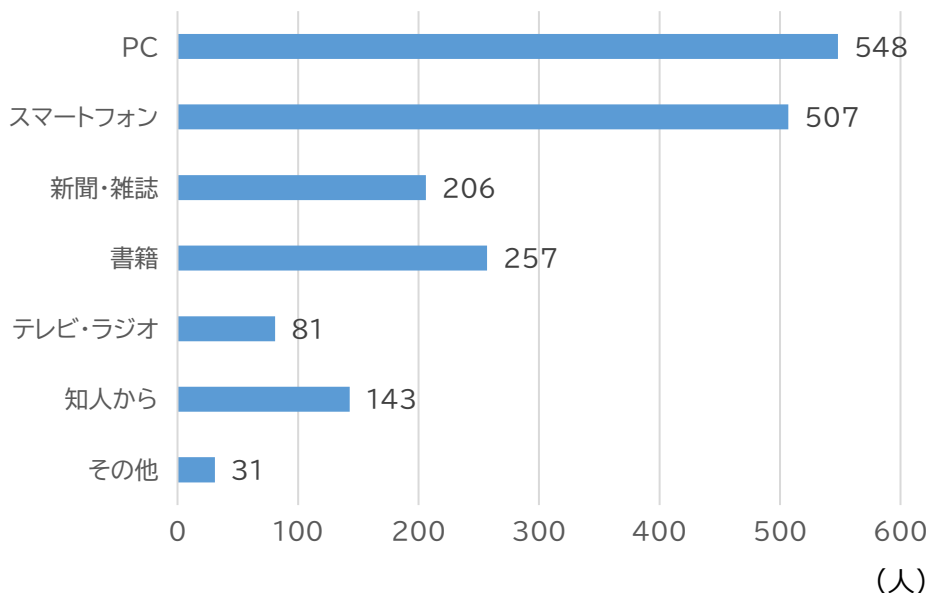


■ アンケート回答者の特徴

令和2年度～令和5年度までに社会教育主事講習を修了した2,128名に対し、社会教育主事講習実施機関を通してアンケートを実施した。回答数としては、677件の有効回答を得ることができた。アンケート回答者の年齢層は30代～50代が8割以上を占め、職業は公務員が最も多く約4割、続く教職員は約3割となった。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

▶ 問3. 講習などの「学び」に関する情報収集の際によく利用されている媒体を教えてください。（複数選択可）



その他回答

回答内容	回答件数
催事、講習会、研修会	8
チラシ	5
自治体の広報誌	4
SNS	2
メールマガジン、メーリングリスト	2
職場での回覧など	2
官公庁からの通知文	1
関係機関への問い合わせ	1
実践交流集会	1
サークル	1
YouTube、Voicy、Podcastなど	1
Spotify	1
ChatGPT	1
タブレット	1

▶ 情報収集の媒体について×年齢のアンケート集計結果

※情報収集の媒体と年齢の関係性を調べるためクロス集計を実施

	延べ回答件数	PC	スマートフォン	新聞・雑誌	書籍	テレビ・ラジオ	知人から	その他
	件	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,771	30.9	28.6	11.6	14.5	4.6	8.1	1.6
【年齢】								
20歳未満	2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
20歳台	102	1.6	2.1	0.4	0.8	0.2	0.5	0.1
30歳台	438	7.7	7.8	1.9	4.0	1.2	1.6	0.5
40歳台	558	10.0	9.3	3.3	5.0	1.3	2.3	0.4
50歳台	417	7.4	6.2	3.6	2.8	1.1	2.1	0.3
60歳台	225	3.7	2.8	2.1	1.6	0.6	1.5	0.4
70歳以上	29	0.5	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0

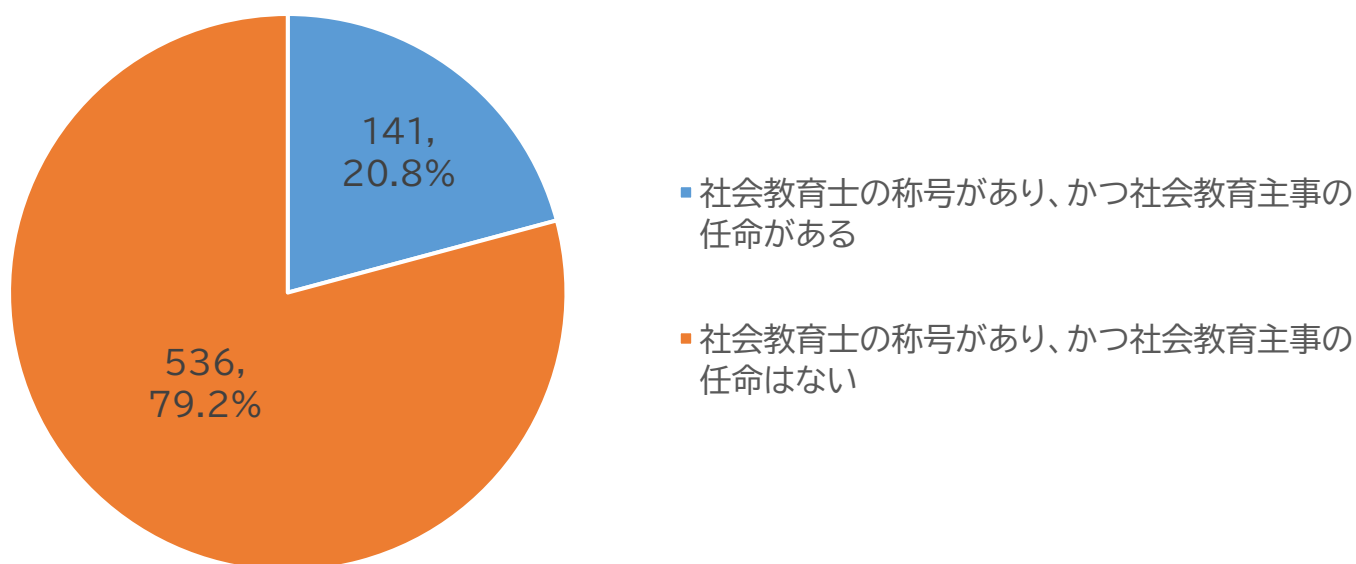
■情報収集媒体と年齢の関係性

全年齢を通し、PC、スマートフォンによる情報収集が多い結果となった。総務省が公開した「令和5年通信利用動向調査」(*1)では30～50代のインターネット利用率は97%以上であることから、スマートフォンでの管理・共有が期待されるデジタルバッジは有用である可能性が考えられる。

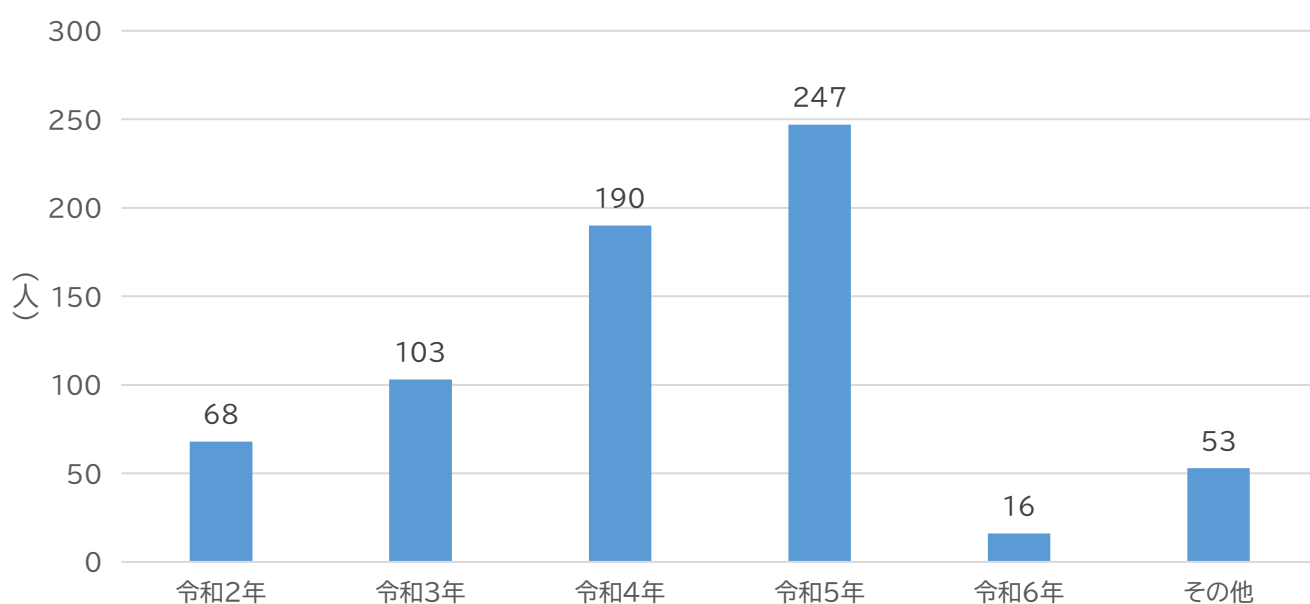
*1 https://www.soumu.go.jp/main_content/000950621.pdf

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

▶ 問4. 社会教育主事の任命有無についてあなたに当てはまるものを選んでください。



▶ 問4-1. 社会教育主事講習を修了した年度を教えてください。

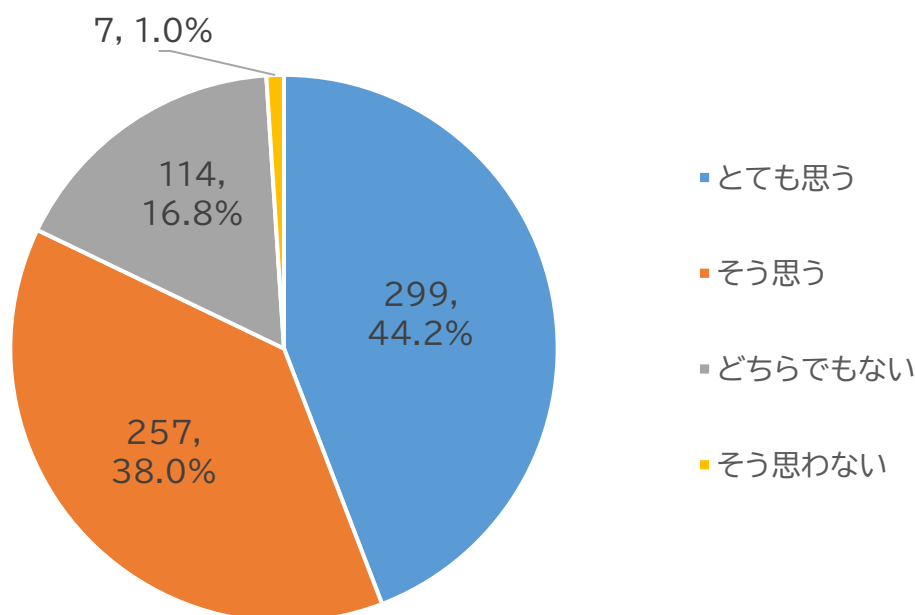


■ 社会教育主事講習の修了年度について

社会教育士の制度が開始した令和2年度から令和5年度にかけて、修了者数の増加が見られ、社会教育士を目指す人材が年々増加傾向にあることが読み取れる。また、社会教育主事の任命有無に関する設問では「称号を有しているが任命はない」と回答する修了者が79.2%となった。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

問5. 社会教育士の称号を取ってよかったと思いますか。



問6. 社会教育士の称号を取ったことで、どのようなメリットがありましたか。

回答内容（一部抜粋）

称号そのものよりも、講習を通しての出会いやつながりにメリットが大きい。

一緒に受講した仲間とのつながりができた。仕事に関する情報交換ができる場が広がった。

横のつながりができ、連携が取れやすくなったと思う。

仕事上での理解力が深まった。

公民館の役割、意義について理解が深まり、様々な事業に対して、関わり方、事業の作り方が変わった。

社会教育士だと名乗れるようになり、他者から専門性があると認識されるようになった。

社会教育士は発令を受けていなくても名乗れる点

名刺に「社会教育士」と称号を記載できることや、社会教育士と名乗れることで、自身の社会貢献活動などの実践について興味をもっていただく「きっかけ」を得やすくなった。

今運営している団体の名刺に記載でき、学校関連から信頼度も増した。

■ 社会教育士の称号の取得に関して

「社会教育士の称号を取ってよかったと思いますか」という設問に対し、「とても思う」が44.2%、「そう思う」が38.0%と合計で81.2%となった。称号取得者の80%以上が社会教育士の称号を取得したことに意義を感じており、具体的なメリットとしては「学修者同士のつながり」や「社会教育士としての専門性を第三者に伝えられること」などが挙げられている。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

▶ 社会教育士の称号の取得×年齢、社会教育士の称号の取得×職業のクロス集計

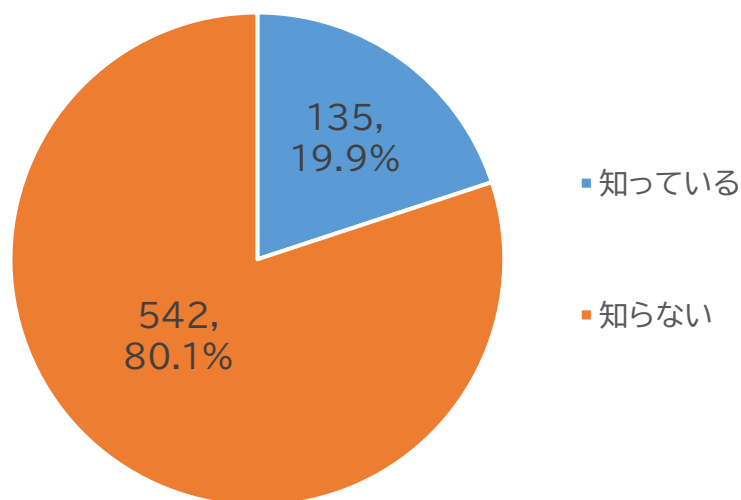
	延べ 回答件数	とても思う	そう思う	どちらでもない	そう思わない
	件	%	%	%	%
総数	677	44.2%	38.0%	16.8%	1.0%
【年齢】					
20歳未満	1	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
20歳台	40	1.9%	2.4%	1.5%	0.1%
30歳台	166	11.1%	9.5%	3.5%	0.4%
40歳台	212	14.8%	11.5%	4.6%	0.4%
50歳台	169	10.8%	9.3%	4.9%	0.0%
60歳台	79	4.7%	4.9%	2.1%	0.0%
70歳以上	10	0.9%	0.4%	0.1%	0.0%

	延べ 回答件数	とても思う	そう思う	どちらでもない	そう思わない
	件	%	%	%	%
総数	677	44.2%	38.0%	16.8%	1.0%
【職業】					
会社員	38	2.5%	2.4%	0.6%	0.1%
パート・アルバイト	13	0.4%	1.2%	0.3%	0.0%
公務員（首長部局勤務）	81	4.4%	5.3%	2.1%	0.1%
公務員（教育委員会事務局勤務）	131	7.5%	7.7%	4.1%	0.0%
公務員（公民館等勤務）	76	4.7%	4.4%	1.8%	0.3%
教職員	218	15.7%	10.9%	5.2%	0.4%
自営業・自由業	34	2.4%	1.8%	0.9%	0.0%
専業主婦・主夫	4	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
NPO法人・団体職員	45	3.2%	2.5%	0.9%	0.0%
大学生・大学院生	2	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
無職	9	0.7%	0.1%	0.4%	0.0%
その他	26	1.8%	1.5%	0.6%	0.0%

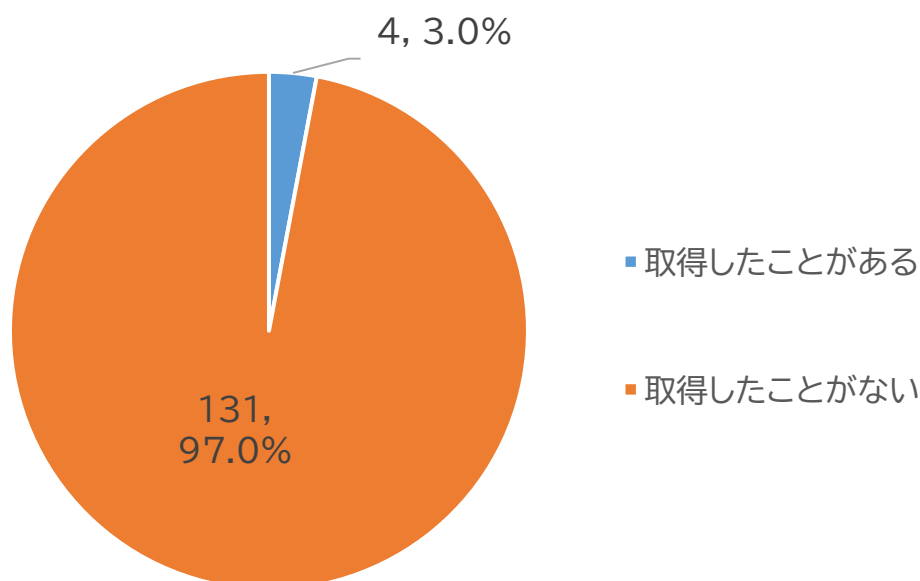
■ 「社会教育士の称号を取ってよかったと思いますか」という設問に対する回答に、年齢や職業によるばらつきがあるのか相関関係を調べるため、クロス集計を実施した。結果としては、年齢・職業と相関関係がなく、いずれの年齢・職業においても「とても思う」「そう思う」がパーセンテージの高い回答となった。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

▶ 問7. あなたはオープンバッジをご存じですか。



▶ 問7-1. (オープンバッジを知っている、を選んだ方)
あなたはオープンバッジを取得したことがありますか。



▶ 問7-2. (オープンバッジを取得したことがある、を選んだ方)
取得したオープンバッジの内容を具体的に記載してください。
※もしくはオープンバッジの共有URLリンクを記載してください。

回答内容
gacco
デジタル推進員
デジタル推進委員
フェローシップ・プログラム修了認定

■ オープンバッジの認知度、取得者について
オープンバッジの認知度は全体の約20%となり、取得者は3%にとどまる結果となった。
現時点では、認知度が高くない状況がアンケート結果から見受けられる。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

▶ オープンバッジの認知度×年齢・職業のクロス集計

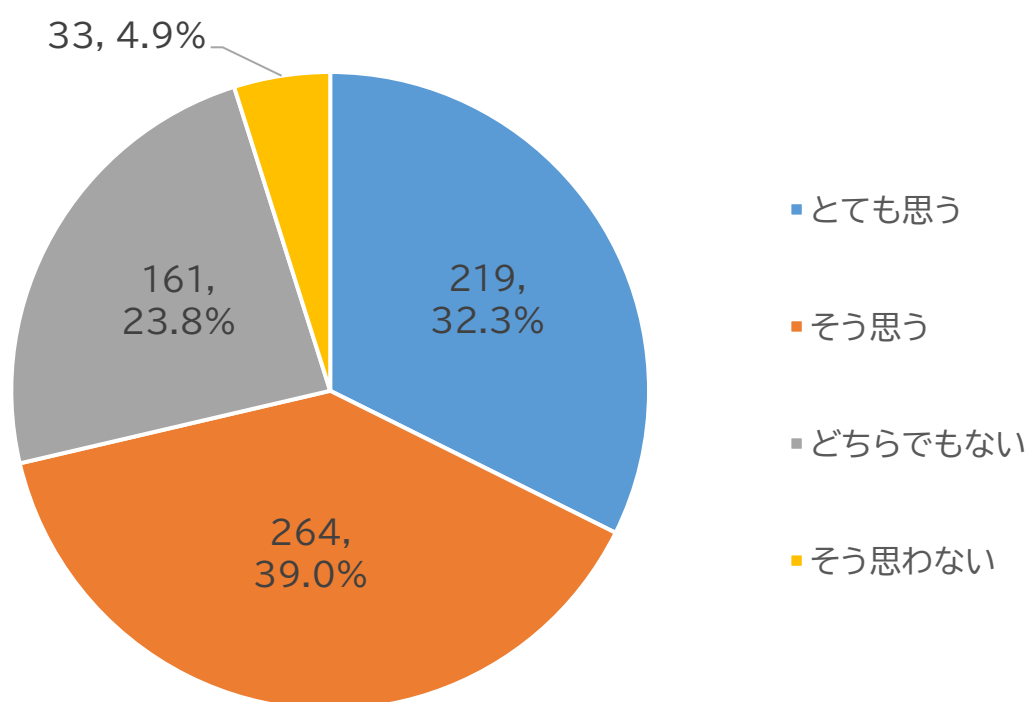
	回答者数	知っている	知らない
	人	%	%
総数	677	19.9%	80.1%
【年齢】			
20歳未満	1	0.0%	0.1%
20歳台	40	1.2%	4.7%
30歳台	166	4.9%	19.6%
40歳台	212	6.6%	24.7%
50歳台	169	5.0%	19.9%
60歳台	79	2.1%	9.6%
70歳以上	10	0.1%	1.3%

	回答者数	知っている	知らない
	人	%	%
総数	677	19.9%	80.1%
【職業】			
会社員	38	0.9%	4.7%
パート・アルバイト	13	0.3%	1.6%
公務員（首長部局勤務）	81	1.9%	10.0%
公務員（教育委員会事務局勤務）	131	4.1%	15.2%
公務員（公民館等勤務）	76	2.1%	9.2%
教職員	218	6.5%	25.7%
自営業・自由業	34	0.9%	4.1%
専業主婦・主夫	4	0.1%	0.4%
NPO法人・団体職員	45	1.6%	5.0%
大学生・大学院生	2	0.1%	0.1%
無職	9	0.3%	1.0%
その他	26	1.0%	2.8%

■ オープンバッジの認知度と年齢・職業の相関関係を調べるため、クロス集計を実施した。
結果、年齢・職業におけるばらつきや相関関係はなく、ほとどの層でも「知らない」の回答が多かった。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

▶ 問8. 「オープンバッジ」というデジタル証明を社会教育主事講習の修了書や社会教育士であることに対して発行する可能性について検討しています。オープンバッジにはいつ、どの団体が、誰に対して発行したのかという情報や、社会教育士の概要、主な活動内容、スキルが記載されます。取得したオープンバッジはURL形式で第三者へ共有ができ、自身が社会教育士であることのアピールに活用することを想定しています。
あなたは社会教育主事講習の修了書や社会教育士の称号としてオープンバッジを取得したいと思いますか。



■ 社会教育主事講習の修了証や社会教育士の称号としてオープンバッジを取得したいかという設問に対しては「とても思う」「そう思う」と回答した受講者が71.3%にのぼった。配布資料を通じて、オープンバッジの有用性について理解を得られた結果であると推察する。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

▶ 問8-1. その理由を記載してください。（とても思う）

回答内容（一部抜粋）

明確に示せるとより信用が高まるので。

市民活動に於ける信用性の向上。

証明するものがあることで、信用を得やすくなるであろうし、称号に対する姿勢を常に意識することができる。

公開することによって有資格者自身がその自覚を持つことに加え、地域での積極的な活動、活用が図られることが期待されるため。

今後「資格」や「称号」が再就職の際や賃金の面に反映されることが想定されるから。

公式かつ対外的な証明書になると思うから。

名刺に書く以外の証明が現状無いから。

証明になり、より活動しやすくなる。

社会教育士であることをアピールでき、仕事に役立てやすい。

社会教育士という存在をもっとアピールするために効果的だと思うから。

▶ 問8-1. その理由を記載してください。（そう思う）

回答内容（一部抜粋）

社会教育士としての称号をみんなに知ってもらえる。

修了証はなくすので、デジタルで保管できた方がありがたいです。

第三者への共有が瞬時にでき、早く正確に伝えることができるのはありがたいです。

紙だと紛失の可能性があるし、必要になった時の再発行の手間がかかる。また、対面ではなくインターネット上でのやり取りが増える中で、名刺ではない形で社会教育士であることを伝えられる手段があることは便利でありがたい。

修了証は持ち歩かない、資格証明が手軽にできることは魅力。

資格の証明手段が増えることで利便性が向上すると期待します。

取得した資格が自分でもわかるから。

資格所持を公表できるため。

社会教育士の一般的な認知度が低いので、資格の露出を増やして認知度を上げていきたいと思うから。

■社会教育主事講習の修了書や社会教育士の称号としてオープンバッジを取得したいと思うかという質問に対し、「とても思う」「そう思う」と回答した方の回答理由を調査した。回答理由としては「対外的な証明として活用できるから」「デジタルとして保管できるから」など活用に関する積極的な意見が多く見られた。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

▶ 問8-1. その理由を記載してください。（どちらでもない）

回答内容（一部抜粋）

あっても困らないが自身での活用の具体的イメージがわからない。

現時点で、社会教育士の資格を有効に活用できていないから。

オープンバッジの制度自体は魅力的だが、まだ社会教育士という資格自体の名称の認知度が低いため、現段階では第三者へに共有が資格の活用に繋がるか疑問である。資格の認知度が広まることによってメリットが生まれてくると思う。

国家資格ではないため、オープンバッジの効果がわからない。

現在はあまり必要性がないと思っているから。

社会教育士であることをアピールする機会や必要がないため。

世間的認知が確立されてきたときに効力が出るものであると感じている。しかし、学びの足あとが残り、それを共有、許容される文化になってくことは望ましいと思うので、今のところどちらでもない。

▶ 問8-1. その理由を記載してください。（そう思わない）

回答内容（一部抜粋）

オープンバッジを取ったからと言って、何も活用できないし、公的機関や社会や企業がビジネスや社会活動の上で価値あるものと捉えていないので、オープンバッジを取っても意味がない。

第3者に公的な方法で証明、アピールをする場面があるか疑問である。

社会教育士としてアピールに活用する事がないと思うから。

何でもデジタル化すればいいものではない。

活用場面のイメージができない。

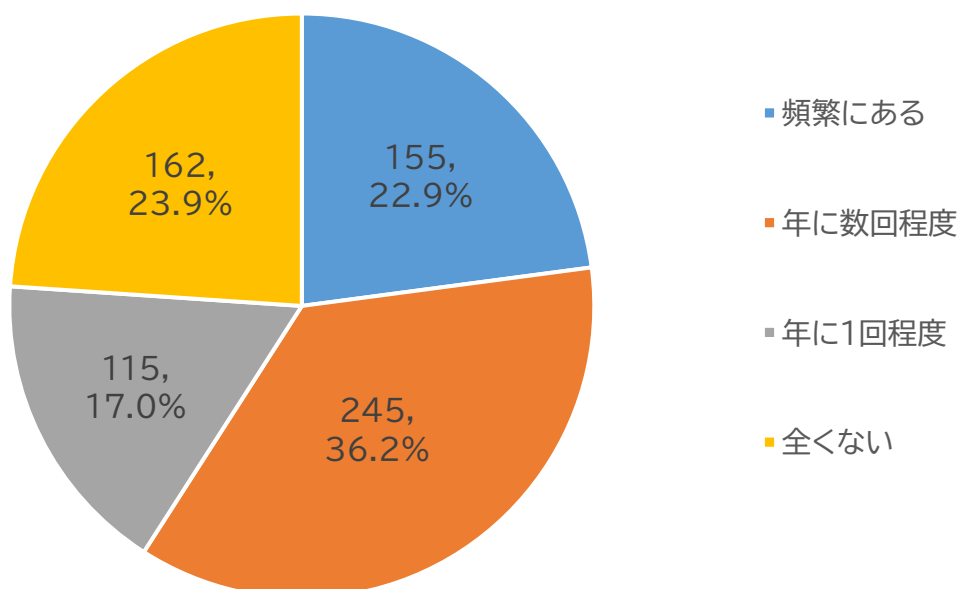
不特定多数の人にはわかってほしくはない。

オープンバッジを取得しても、それに見合うだけの力量がないので、取得することに不安がある。

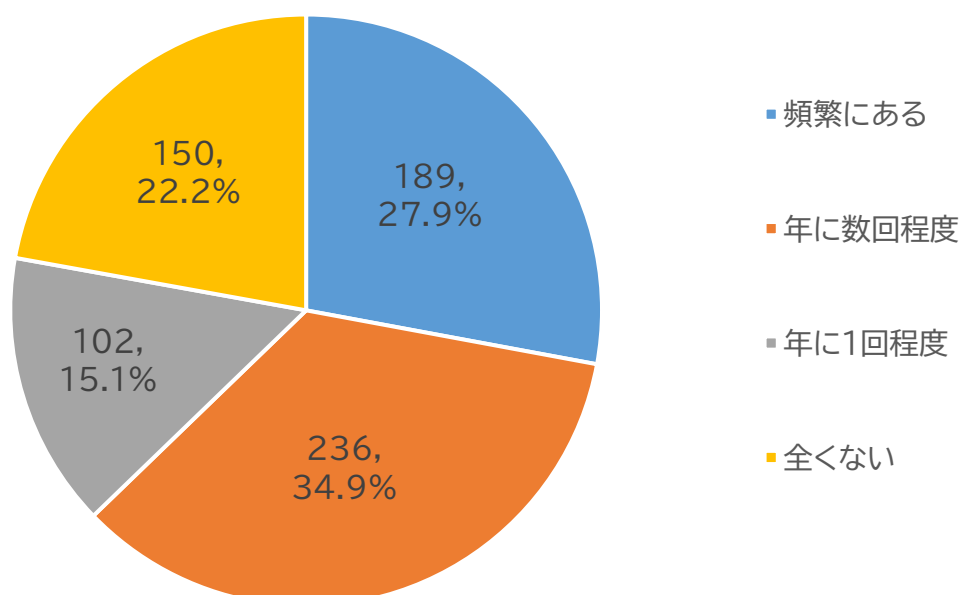
■社会教育主事講習の修了書や社会教育士の称号としてオープンバッジを取得したいと思うかという質問に対し、「どちらでもない」「そう思わない」と回答した方の具体的な意見を調査した。回答理由としては「社会教育士であることをアピールする機会や必要がない」「活用場面のイメージができない」などの意見が見られた。この結果から、アピールや活用が求められるといえるのではないだろうか。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

問9. 社会教育主事講習をともに受講した方と、社会教育・生涯学習に関して連絡を取ったり、情報交換をする機会がありますか。



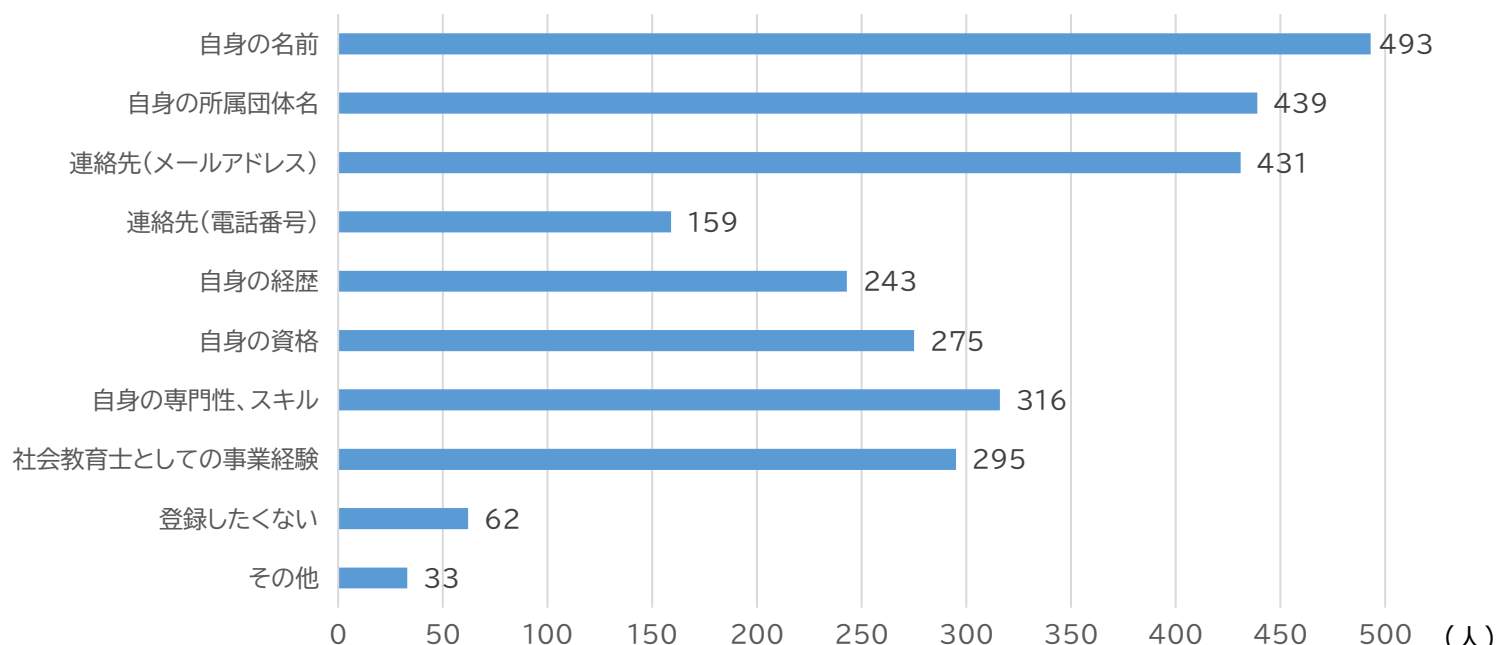
問10. 社会教育士の充実には人的ネットワークが重要かと思いますが、社会教育主事や社会教育士とつながる機会がありますか。



■社会教育主事講習修了者同士での連絡頻度やネットワーク構築について
社会教育主事講習受講者及び社会教育士同士がつながる機会について、約40%の回答者が「全くない」「年に1回程度」と回答した。社会教育士がつながる機会を増やすために、デジタルバッジ受領者同士がコミュニケーションを取れる機能やしくみが必要になると考えられる。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

問11. 仮に自身が社会教育士であることを登録できるデータベースがあり、あらゆる社会教育人材がその情報を閲覧できる機能があった場合、どのような情報を登録したいですか。（複数選択可）



その他回答

回答内容	回答件数
まだわからない	6
現在の活動内容	3
活動可能地域	2
住所のある自治体名	2
所在地	2
それを活かした事業や現在の所属団体	1
所属団体（職場）の連絡先	1
所属団体名や職業などの属性（例：社会教育行政、教員、学校事務職員、民間（〇〇業）など）としてもよいのでは。	1
講演や登壇の実績など	1
写真家としての作品やプロジェクト	1
どのような貢献ができるか	1
就職希望	1
社会教育士として目指す未来	1

その他回答

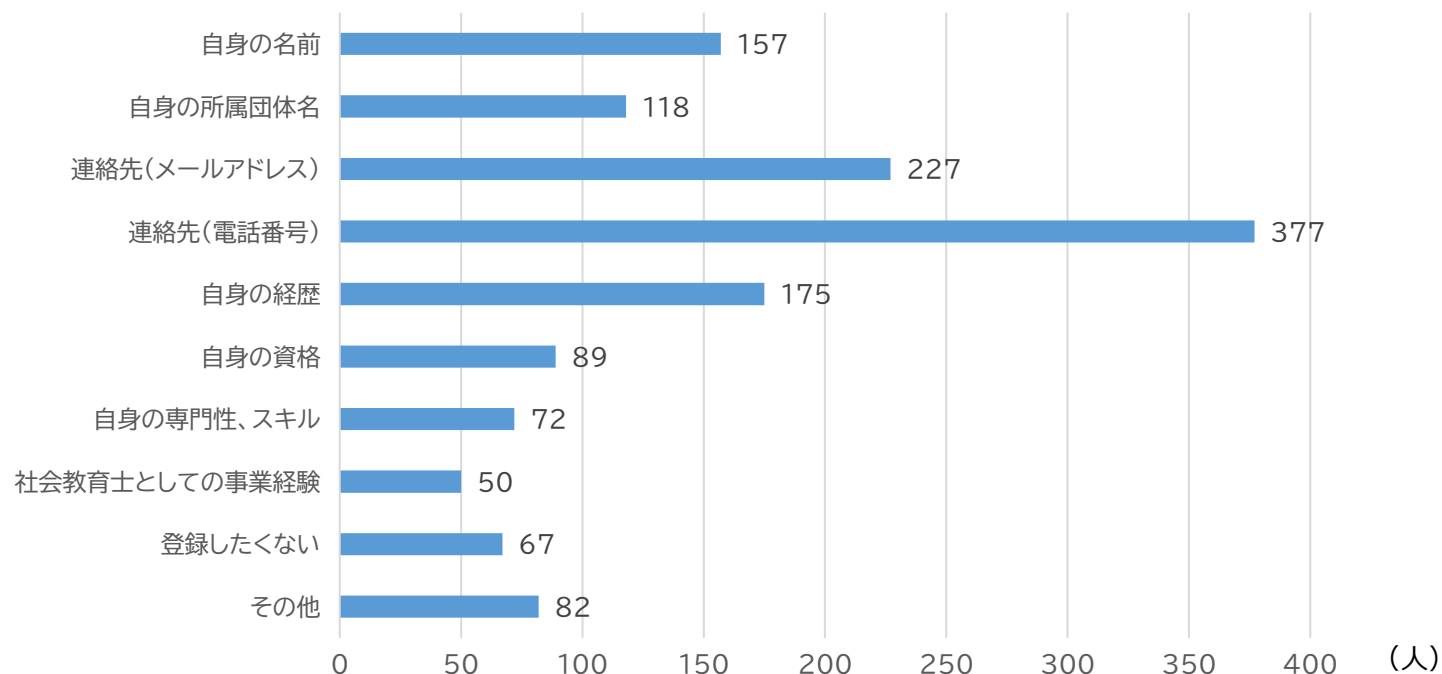
回答内容	回答件数
趣味、ライフワークなど	1
顔写真、SNSのリンク	1
一言自身のコメント	1
目的によりさらに情報を公開してもよい	1
①Facebookアカウントのリンク②自分が関わっている社会教育関連のイベント情報	1
インターネット求人のように本人の意思で公開、非公開で内容を登録する。	1
閲覧する対象者によりけり。	1
閲覧し、なにかに活かせるなら登録するが、閲覧するのみなら登録する必要を感じない。	1
社会教育士としての経験より、その他の職務、資格などの経験が長いので登録の必要性は余り考えていません。	1
不特定多数の人に知らせたくないし、どのように利用されるのか不透明なため。	1

■データベース構築時に登録すべき社会教育士の情報

登録情報としては「名前」「所属」「メールアドレス」など個人同士で連絡が取れるような情報が上位を占める結果となった。データベースの情報を活用してネットワークを構築し、情報交換を行いたい受講者が多いことがうかがえる。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

▶ 問12. データベース上に登録した個人情報のうち、一般ユーザに対し非公開にしたい情報はありますか。（複数選択可）



その他回答

回答内容	回答件数
特になし。	65
まだわからない、考え中。	3
年齢	2
住所	1
どのような貢献ができるか。	1
職場の連絡先ならいいと思います。(みなさん異動がある方ばかりなので不都合も出てくるかとは思いますが)	1
表示内容を任意で選べるなら問題ない。	1
住所以外は公開してもいい。	1
必要であれば公開してもよい。	1

その他回答

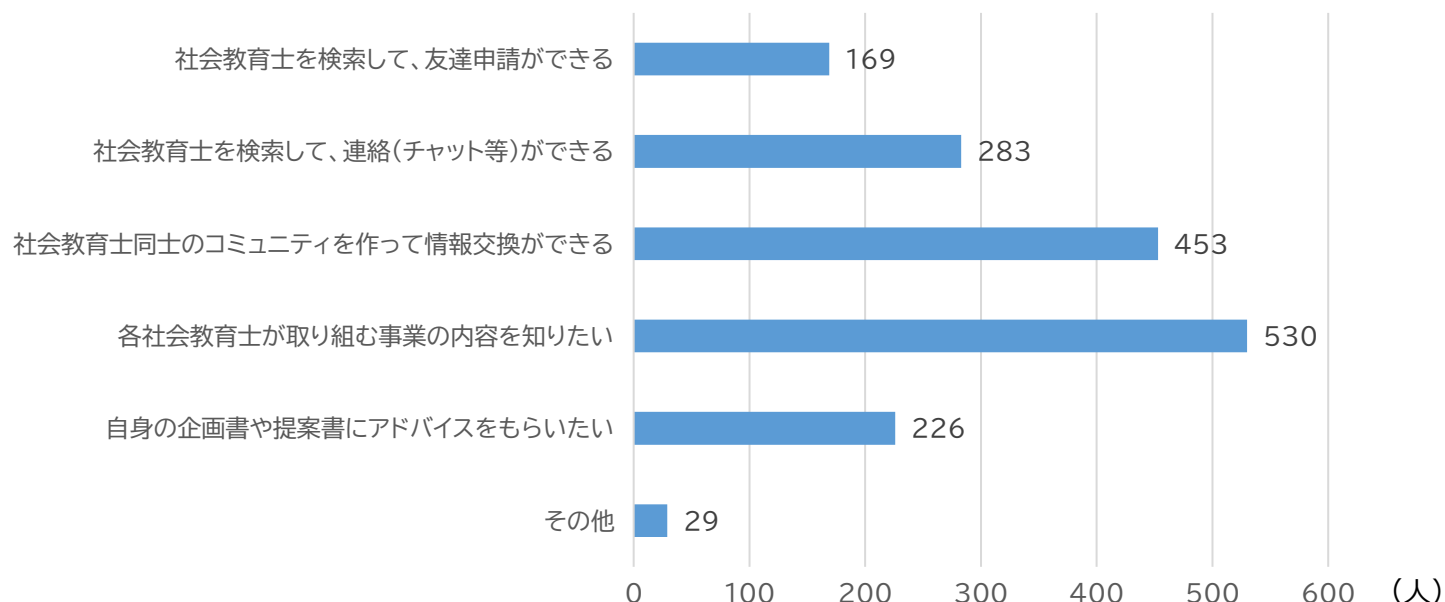
回答内容	回答件数
非公開にする必要はない。非公開にするかしないかの選択が出来れば良い。(リサーチマップのように)	1
一般ユーザーへの公開の仕方次第です。ユーザーの登録を義務づけたら、見れるとか。	1
一般ユーザーの定義による。	1
学歴などは掲載する必要はないかと思う。高卒でNPO法人などをしていの方もいるため。	1
登録するかどうかはわからない。	1
目的がわからないため、回答も選べない。	1

■データベース構築時に登録したくない情報

「電話番号」「メールアドレス」「自身の経歴」の順で回答数の多い結果となった。登録したい情報と登録したくない情報の上位に「メールアドレス」が入っている。連絡手段は欲しいが個人情報を開示することを望まない受講者も多いことが推察され、「表示内容を任意選択できるようにしてほしい」という意見も散見された。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

問13. 社会教育士がインターネット上でつながれるネットワークがあるとしたら、どんなことをしたいですか。（複数選択可）



その他回答

回答内容	回答件数
特になし	7
協働による活動の充実に繋げたい。	1
ともに事業を行いたい	1
自身が抱える事業等に協力できる資格者の検索・連絡	1
名前を伏せて事業の内容を知りたい	1
仕事の依頼	1
研修を実施する際の講師依頼リストにしたい	1
他者からの要望に応じて、適切な社会教育士を紹介できる。	1
事業に対するマッチング	1
活動する機会が得られる	1
関係知識人の方々とのワークショップなど	1
毎月1回ゲストで他の都道府県から面白そうな事例を持っている人をゲストにZoomでイベントをしたい	1
クラウド・ファンディング、イベントなどへの協力者の募集、共同研究、営業活動	1

その他回答

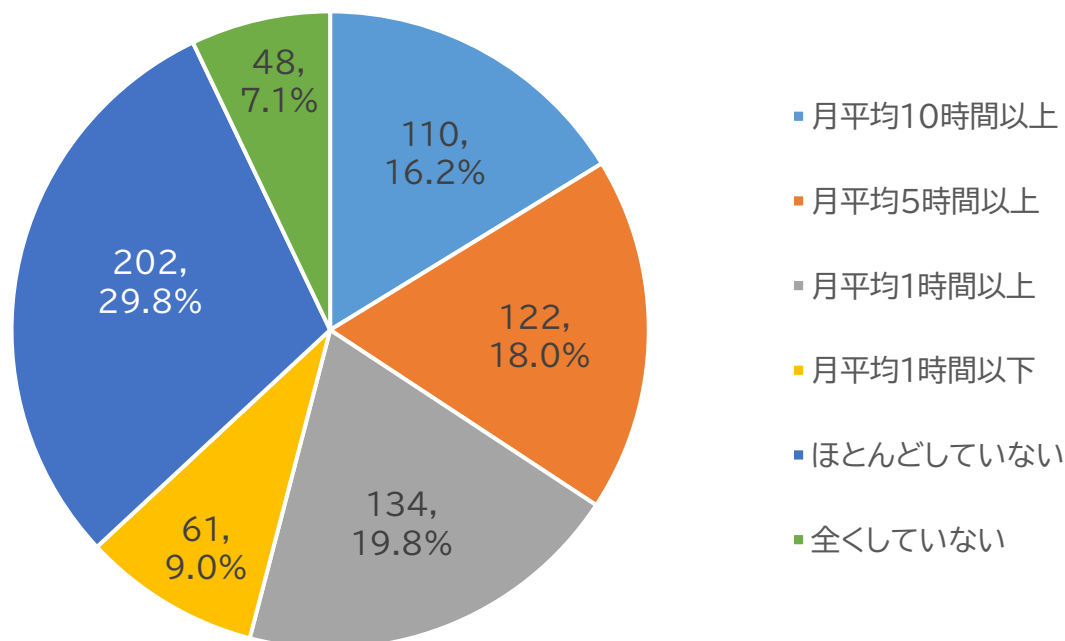
回答内容	回答件数
自分の属する業界のなかで社会教育士のコミュニティを作り情報交換ができる（※Facebookにて学校事務職員のための社会教育士コミュニティグループを作り試行中）	1
情報交換のためのオフ会の企画	1
趣味、ライフワークの情報交換など	1
各市町村のコーディネーター的な役割を担う人材確保に有効	1
研修事業に講師として派遣できる／社会教育士サミット／地域ブロックごとの社会教育士フォーラム	1
社会教育士の繋がりも大事だが、資格の有無にこだわる必要はないと思う	1
すでに既存のローカルネットワークに入っているので必要性を感じない	1
ネット上だけでのつながりではどの程度の関係性が築けるかわからないし、その相手に求めるものがどれだけ有効かあまり期待できない。ネットワークができたからといってすぐに活用するとは思えない。	1

■社会教育士のインターネット上でのネットワーク形成について

「他の社会教育士とインターネットを介したネットワーク形成をしたらどのようなことをしたいか」という設問に対し、「他の社会教育士の取り組む事業を知りたい」という意見が最も多く、全体の79.5%となった。また、2番目に多い回答としては「コミュニティ形成による情報交換」で67.9%という結果となった。社会教育士が自身の所属団体において事業を検討する際に、他団体の参考事例を求めている可能性が考えられるため、所属団体の垣根を越えて情報や取り組みを共有できるようなコミュニティ機能が必要だと考えられる。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

- ▶ 問14. 社会教育主事講習修了後、さらに自身の専門性を高めるような学びをしていますか。



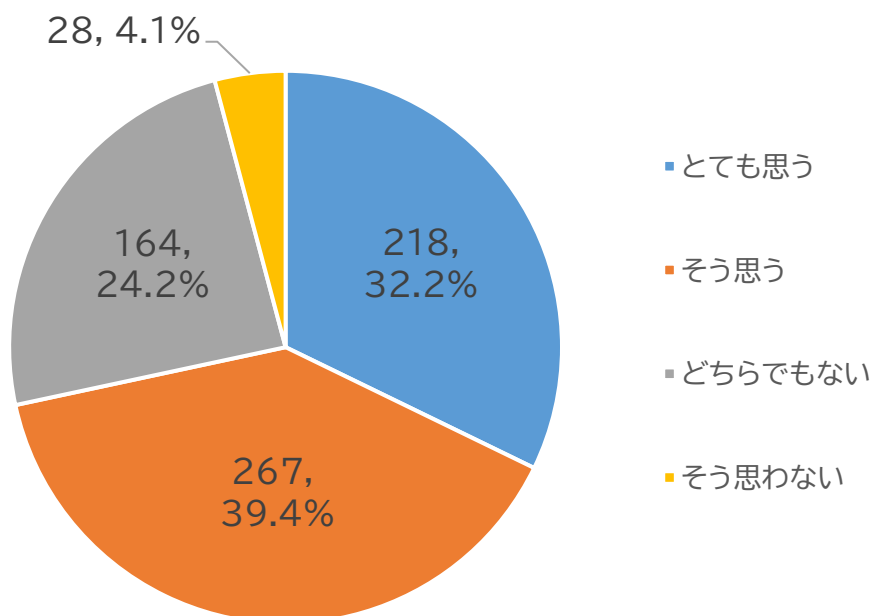
- ▶ 問14-1. (していると答えた方)具体的にどのような学習をしていますか。

回答内容（一部抜粋）
・ 研修、イベント、セミナー参加
・ 書籍を読む
・ 居住地域の施策についての情報収集
・ 社会課題への情報収集
・ 社会教育に関する事例調べ

- 自身の専門性を高めるための学びに関しては、「月平均1時間以上」として学習を進めている受講者が半数を超えている。具体的な学習内容についてもデータベースに登録することにより、デジタルバッジ受領者が他の学習内容を参考にして専門性を高めるような学びに取り組むきっかけになると考える。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

問15. 社会教育主事講習や社会教育主事養成課程の継続研修があった場合、受講してみたいと思いますか。



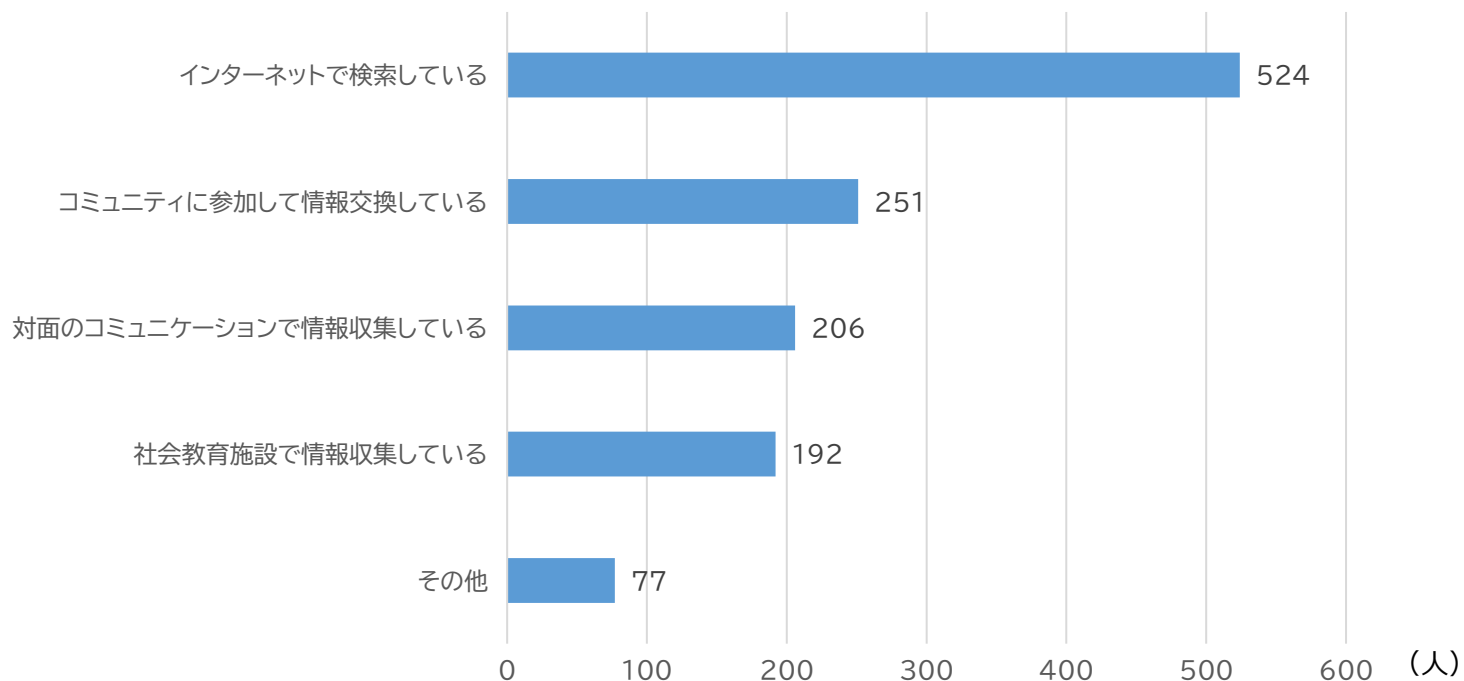
問15-1. 具体的にどのような内容を受講してみたいですか。

回答内容（一部抜粋）
・ ファシリテーションの技法
・ 社会教育士としてのスキルアップ講習（座学および実践学習）
・ 事業実施までの計画立案
・ コミュニティスクールの実践例や取組等
・ 地学協働、地域活性化の取り組みについて

■「継続研修について受講してみたいと思うか」という設問に対し、71.6%の受講者が「とても思う」「そう思う」と回答している。社会教育士として継続的な学習を希望する姿勢がうかがえる。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

問16. 普段社会教育に関わる情報はどのように手に入れていますか。（複数選択可）



その他回答

回答内容	回答件数
雑誌、機関誌、広報誌、専門誌（月刊社会教育、月刊公民館など）	14
特に何もしていない	13
書籍	9
SNS（Facebook、LINEなど）	6
上司や同僚、知人からの情報（交流会、OB会、LINEなど）	6
業務や授業の中で手に入れることができる	6
広報、回覧、通知文等の資料	5
新聞	5

その他回答

回答内容	回答件数
研修、セミナー、イベントへの参加	4
メールマガジン、メーリングリスト	3
動画・音声配信サイト	1
施設訪問など	1
生涯学習や社会教育の有識者から毎月講義を受けている	1
いつの間にか情報が手に入る。（それが社会教育士の力??）	1
必要に応じて適切と思われる手段で	1
社会教育系の仕事をしていないので手に入っていない	1

■「インターネットで検索している」が最も多い結果となった。次いで「コミュニティに参加して情報交換している」が多い結果となり、データベースを構築した際にはより活発な情報交換が行われることが予想される。

2. デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

総括

本調査においては、社会教育人材ネットワークの構築に向けたデータベースの整理を目的とし、令和2～5年度の社会教育主事講習修了者に対してアンケートを実施した。その結果をもとに、今後の検討課題や、構築すべき機能・しくみを以下にまとめた。

まず、「社会教育士がインターネット上でつながれるネットワークがあるとしたら、どんなことをしたいですか。」という設問の回答結果によれば、「他の社会教育士が取り組む事業を知りたい」という意見が最も多く、全体の79.5%を占めた。また、2番目に多い回答は「コミュニティ形成による情報交換」で、67.9%。これは、社会教育士が自身の所属団体において事業を検討する際に、他団体における参考事例を求めている可能性を示唆している。この結果を踏まえると、データベースを構築する際に検討すべき機能やしくみとして、自己の取り組む事業を記載できる掲示板の要素を含む機能や、グループチャットなど情報交換が可能な機能やしくみがあることが望ましいと考えられる。

データベースに登録すべき情報としては、「仮に自身が社会教育士であることを登録できるデータベースがあり、あらゆる社会教育人材がその情報を閲覧できる機能があった場合、どのような情報を登録したいですか」という設問の結果から、「名前」「所属」「メールアドレス」など、個人同士で連絡を取るための情報が必要であることが明らかとなった。これは、データベースの情報を活用してネットワークを構築し、情報交換を行いたいと考える受講者が多いことを示唆している。

一方で、データベースに登録したくない情報としては、「電話番号」「メールアドレス」「自身の経歴」の順で回答数が多くなった。この結果から、登録したい情報と登録したくない情報の上位に「メールアドレス」が共に含まれていることがわかる。連絡手段を求める一方で、個人情報の開示を望まない受講者も多いことが推察され、「表示内容を任意選択できるようにしてほしい」という意見も散見された。例えば、データベースへ登録する情報として「氏名」「所属」「専門性」を開示必須の項目とし、それ以外の情報は任意で開示できる仕組みの導入が必要となるかもしれない。

データベースを構築する際のマニュアル作成について、本調査のアンケート結果を基に考察する。データベースにおける必須要件として、「掲示板の要素を含む機能」や「グループチャット機能」の必要性が考えられるが、掲示板やチャットにおいてユーザーは自身が所属する団体の情報を独自に投稿することが可能になる。一般的な掲示板を利用する際にも注意が必要な点であるが、投稿内容がコミュニティに適したものであるか、また所属団体に関する機密情報が含まれていないかを確認することは重要であり、この点についてもマニュアルに記載する必要がある。

さらに、アンケート結果からは、非公開にしたい情報として「電話番号」や「メールアドレス」などの連絡手段が挙げられており、これらは慎重に取り扱うべき情報である。そのため、無闇に自身のアドレスや電話番号を登録・公開しないよう明示する必要がある。これらの事項をマニュアルに盛り込むことで、利用者が安全かつ適切にデータベースを活用できる環境を整えることができると考える。

上記の結果より、データベースの構築においては、社会教育人材同士が自身の事業を投稿できる掲示板機能やグループチャット機能が最低限求められていると考えられる。また、登録する情報に関して、実際の登録者ごとにどのような情報を表示するか、または非表示にするかを選択できる機能が必要であると推察する。さらに、データベースへの登録は社会教育士に限定するのか、または誰でも登録できるようにするのかについては、慎重な検討が求められるのではないだろうか。

3.

デジタルバッジの発行と デジタルバッジ受領者同士の コミュニティ形成に関する モデル的実証

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証

▶ 調査の目的

社会教育人材の継続研修に対するデジタルバッジの発行と、デジタルバッジを有する者同士のコミュニティ形成に関して、モデル的な取組の実践を行う。対象としては、事業の効率性、継続性の観点から令和5年度に実施した「デジタル技術を活用した多様な生涯学習の学修履歴の活用に関する調査研究」における協力自治体や大学の希望を踏まえて、文部科学省担当官との協議の上、1～2地域で決定すること。

▶ 調査の対象

令和6年度の調査業務において、以下の2団体に対して協力を要請し、調査業務を実施した。

協力機関①広島県立生涯学習センター
協力機関②国立大学法人 九州大学

▶ 調査内容

協力機関①広島県立生涯学習センター

- ・令和6年度バッジ発行対象者へのオープンバッジ発行及びアンケート調査
- ・オープンバッジ継続発行における活用状況の調査
 - オープンバッジ保有者に対するアンケート調査を実施
- ・デジタルバッジを有する者同士のコミュニティ形成における調査（バッジ保有者の意見交流会を実施）

協力機関②国立大学法人 九州大学

- ・令和6年度のオープンバッジ発行について（アンケート調査を含む）
- ・令和5年度バッジ受領者のへのアンケート実施
- ・社会教育主事講習でのオープンバッジ発行
 - メタデータ案の検討について
 - バッジデザイン案の検討について
 - 受領者へのアンケート調査の実施

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

▶ 広島県立生涯学習センターの概要

広島県立生涯学習センターは昭和57年10月に「広島県立社会教育センター」として開所し、平成元年4月に「広島県立生涯学習センター」として改組された。活力ある人づくりと人を活かす社会づくりを目指して、県民の生涯学習活動の促進のために、生涯学習振興・社会教育関係指導者の養成・研修、情報提供や先導的なモデル事業等を通じて、市町を支援するとともに、社会教育関係団体等との連携を図りながら実践的な研究開発を行うことを目的としている。本調査業務においては、デジタルバッジの継続発行機関としてバッジ受領者同士のコミュニティ形成等、モデル的取組を実施。

▶ 令和6年度調査業務の内容

令和5年度の調査業務から引き続き、協力機関として調査業務に参画している広島県立生涯学習センターにおいては、新規・継続講座におけるオープンバッジの発行を行った。また、令和5年度にオープンバッジを受領したバッジ保有者に対し、オープンバッジの活用に関するアンケート調査を実施した。さらに、オープンバッジによる新しいコミュニティの形成に関する有効性を調査するため、有志による交流会を開催し、活用に関する意見交換を行った。

- ・令和6年度バッジ発行対象者へのオープンバッジ発行及びアンケート調査
- ・オープンバッジ継続発行における活用状況の調査
 - オープンバッジ保有者に対するアンケート調査を実施
- ・デジタルバッジを有する者同士のコミュニティ形成における調査（バッジ保有者の意見交流会を実施）

▶ 令和6年度調査業務のポイント

オープンバッジを保有する学習者が1年間にわたり、社会教育及び生涯学習の分野でどのように活用したのか、またコミュニティ形成にどのように寄与したのかについて、アンケート調査を基に考察を進める。継続的に発行を行っている団体であるからこそ見えてきた課題や受領者の意見を取りまとめ、本調査研究が自治体及び教育機関関係者にとって有益なものとなるよう努める。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

令和6年度バッジ発行対象者へのオープンバッジ発行およびアンケート調査

令和6年度、新規受講者にオープンバッジを発行した研修は以下の9つである。令和5年度から継続してバッジ発行のある研修は3つ、新規研修での発行は6つとなった。また、新たな取組として、大学生のボランティア活動「ワクワク学び隊」に対し、活動の証明としてバッジを発行した。継続的な発行団体であることから、新しい分野に注目して発行を行うことができたと考える。バッジ発行数及び受領率は以下のとおりである。

※受領率は受領人数÷バッジ発行者数とする

No.	研修名	実施期間	バッジ発行日	バッジ発行者数	受領人数	受領率
1	生涯学習振興・社会教育行政関係職員等研修【基礎研修】	5/23（木）	6月27日	36名	29名	80.5%
2	生涯学習振興・社会教育行政関係職員等研修【学習プログラム研修】	(1)6/7(金) (2)6/21(金) (3)7/19(金)	8月14日	27名	18名	66.6%
3	地域学校協働活動コーディネーター養成講座	(1)6/28(金) (2)8/21(水) (3)10/25(金)	11月11日	75名	62名	82.6%
4	生涯学習振興・社会教育行政関係職員等研修【社会教育士・社会教育主事等研修】	7月25日・9月20日	10月18日	34名	33名	97.0%
5	「「親の力」をまなびあう学習プログラム」ファシリテーター養成講座	大竹市 5月9日・10日 東広島市 7月3日・10日 府中町 7月4日・18日 福山市 7月25日・8月7日 府中市 8月1日・8日	6月25日 8月9日 8月9日 8月9日 8月9日	2名 7名 7名 11名 3名 計30名	2名 4名 7名 11名 2名 計26名	86.6%
6	「「親の力」をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターフォローアップ講座	呉市5月25日 東広島市11月27日	6月26日 12月27日	7名 3名 計10名	7名 2名 計9名	90.0%
7	「「親の力」をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターステップアップ研修	12月19日	2月5日	13名	11名	84.6%
8	アウトリーチ型家庭教育支援研修	9月26日	11月6日	15名	14名	93.3%
9	ワクワク学び隊	条件2年以上在籍し、 5回以上子供たちに関わるボランティア活動を行う	3月12日	10名	未定	-

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

▶ オープンバッジ継続発行における活用状況の調査（調査の目的）

広島県立生涯学習センターは、令和5年度の調査業務の協力機関として、令和5年度に127個のオープンバッジを発行した。バッジを発行してから1年以上経過したため、昨年度のオープンバッジ受領者に対して、オープンバッジ活用に関するアンケート調査を実施した。この調査は、オープンバッジの活用状況やその効果についてバッジ受領者を対象に継続的に調査することを目的としており、受領者の実際の体験や意見を収集することを重視した。具体的には、バッジをどのように活用しているか、またネットワーク構築の観点からどのように利用できるかを問う質問を設けた。得られたデータは、今後のオープンバッジの改善や、受領者同士のコミュニティ形成に向けた施策の策定に役立てられる予定である。

▶ 調査の対象

令和5年度広島県生涯学習センターにて発行されたオープンバッジの受領者（対象者98名）
※複数バッジを受領した方を除きアンケートを依頼

▶ 調査期間

令和6年12月12日（木）～令和7年1月31日（金）

▶ 調査方法

広島県立生涯学習センターにて利用しているオンラインアンケートシステムにより実施

▶ 回答結果

アンケート回答依頼数：98名
アンケート回答者数：25名（回答率：25.5%）

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

▶ アンケートの設問

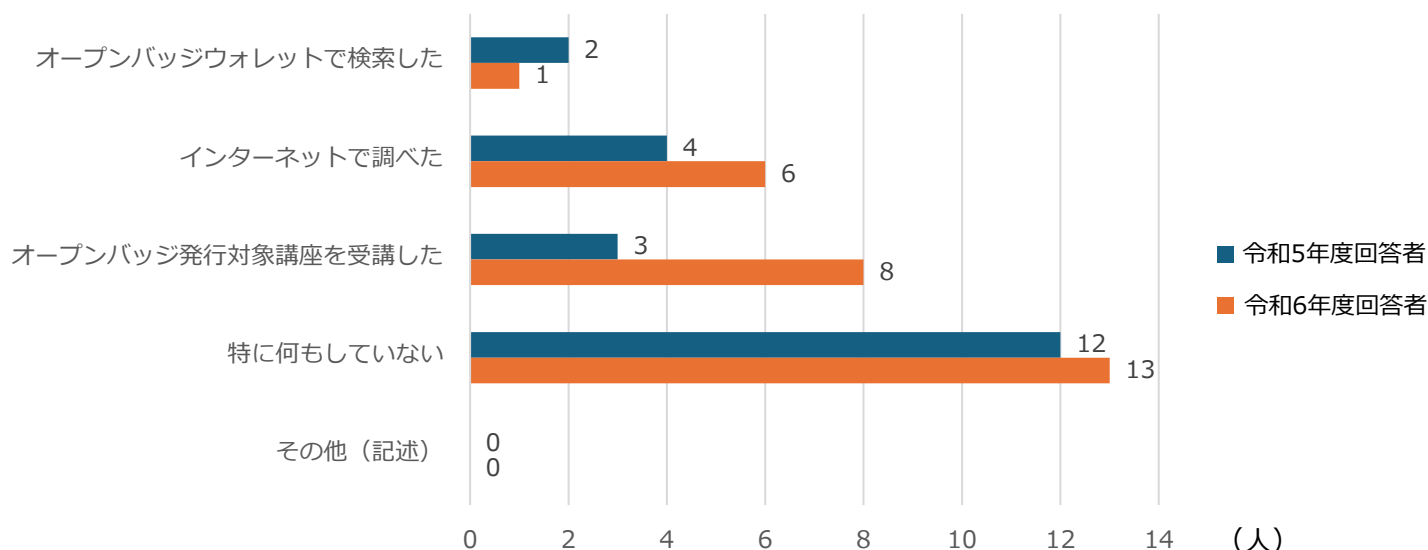
広島県立生涯学習センターでは、令和5年度のオープンバッジ受講者に対し、下記項目にてアンケートを実施した。また、アンケート内容については、本調査研究に関連のある設問のみ次ページ以降に抜粋し、考察を行う。一部の設問においては、令和6年度のデータと比較し、受領者の意識にどの程度の変化があったのかを考察する。

項番	内容	形式	対象ページ
問1	インターネット等でオープンバッジが発行される講座を調べたり、オープンバッジ発行対象の講座を受講したりしましたか。（複数回答可）	選択式	P.66
問2	問1の設問で「オープンバッジ発行対象講座を受講した」と回答した方 どんな研修、または講座を受講しましたか。	記述式	-
問3	問1の設問で「特に何もしていない」と回答した方 その理由を選択してください。（複数回答可）	選択式	P.66
問4	オープンバッジを受領して、どのように感じましたか。 例）学習へのモチベーションが向上した、別のバッジが欲しくなった	記述式	-
問5	実際にオープンバッジをどのように活用しましたか。（複数回答可）	選択式	P.67
問6	オープンバッジが御自身の経験や学びを証明することで、今後の人生において重要なものになると思いますか。	選択式	P.68
問7	その理由を教えてください。	記述式	P.68
問8	オープンバッジの取得を他の人に勧めたいと思いますか。 （11段階でお答えください）	選択式	-
問9	その点数を付けた理由を教えてください。	記述式	-
問10	今後、オープンバッジが日本中で活用されることが予想されます。オープンバッジを保有することで、将来的に社会的な評価や価値を得たいと思いますか。	選択式	P.69
問11	その理由を教えてください。	記述式	P.69
問12	今後どのような研修・講座を受けたいですか。	記述式	-
問13	オープンバッジの受領者同士でコミュニケーションを実施できるコミュニティづくりを検討しています。交流の場に参加したいですか。	選択式	P.70
問14	問13の設問で「はい」と回答した方 どのような交流の場があれば参加したいですか。 例）同じバッジ受領者同士での集合、オンラインでの意見交流会、SNS上でのつながり	記述式	P.70

※アンケート結果の合計値が100%を超過している場合があるが、小数点第2位までを四捨五入しているため。

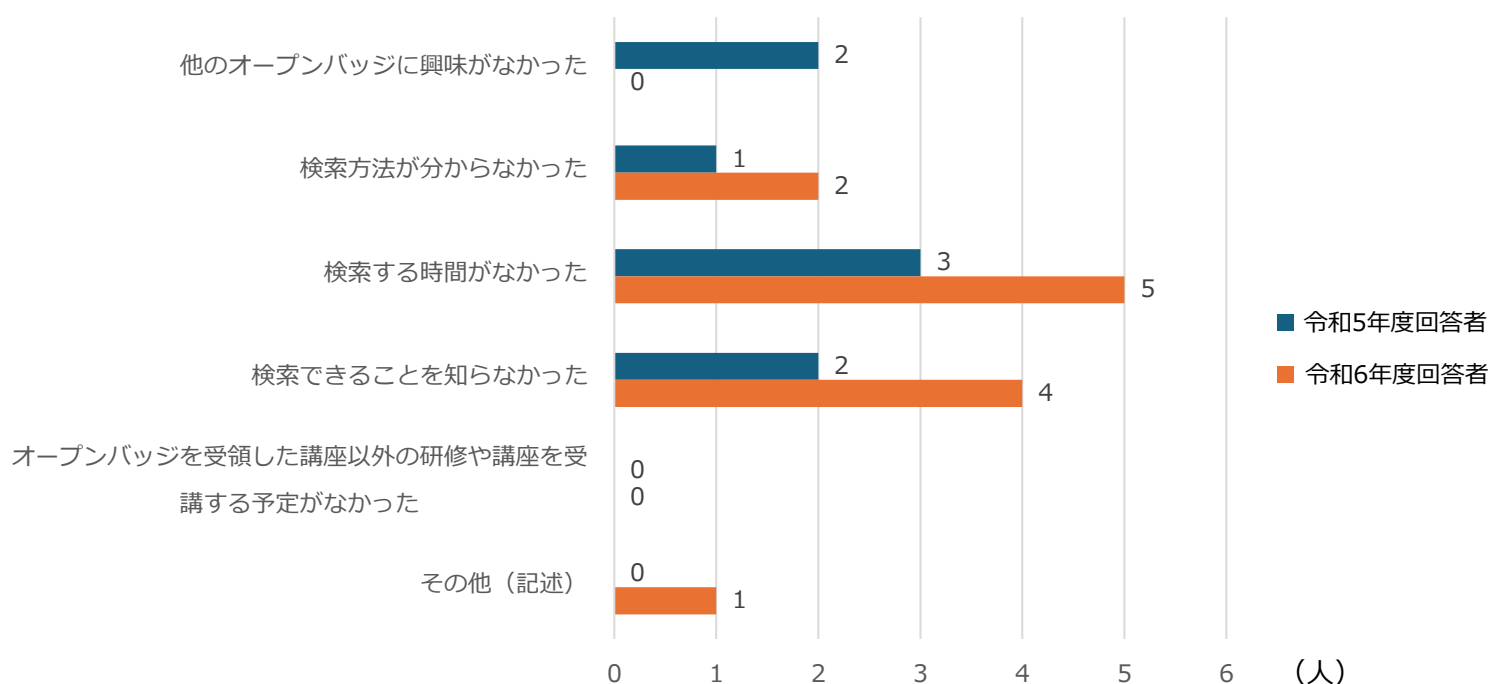
3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

問1. インターネット等でオープンバッジが発行される講座を調べたり、オープンバッジ発行対象の講座を受講したりしましたか。（複数回答可）



■令和5年度のアンケートと同様の設問の回答結果について比較を行ったところ、令和6年度は「インターネットで調べた」「オープンバッジ発行対象講座を受講した」と回答する受領者が増加していることが確認できた。令和6年度、広島県では9つの研修でバッジを発行しており、これにより他の講座に対する関心が高まり、実際に受講された方がいることが想定される。

問3. 問1の設問で「特に何もしていない」と回答した方その理由を選択してください。（複数回答可）

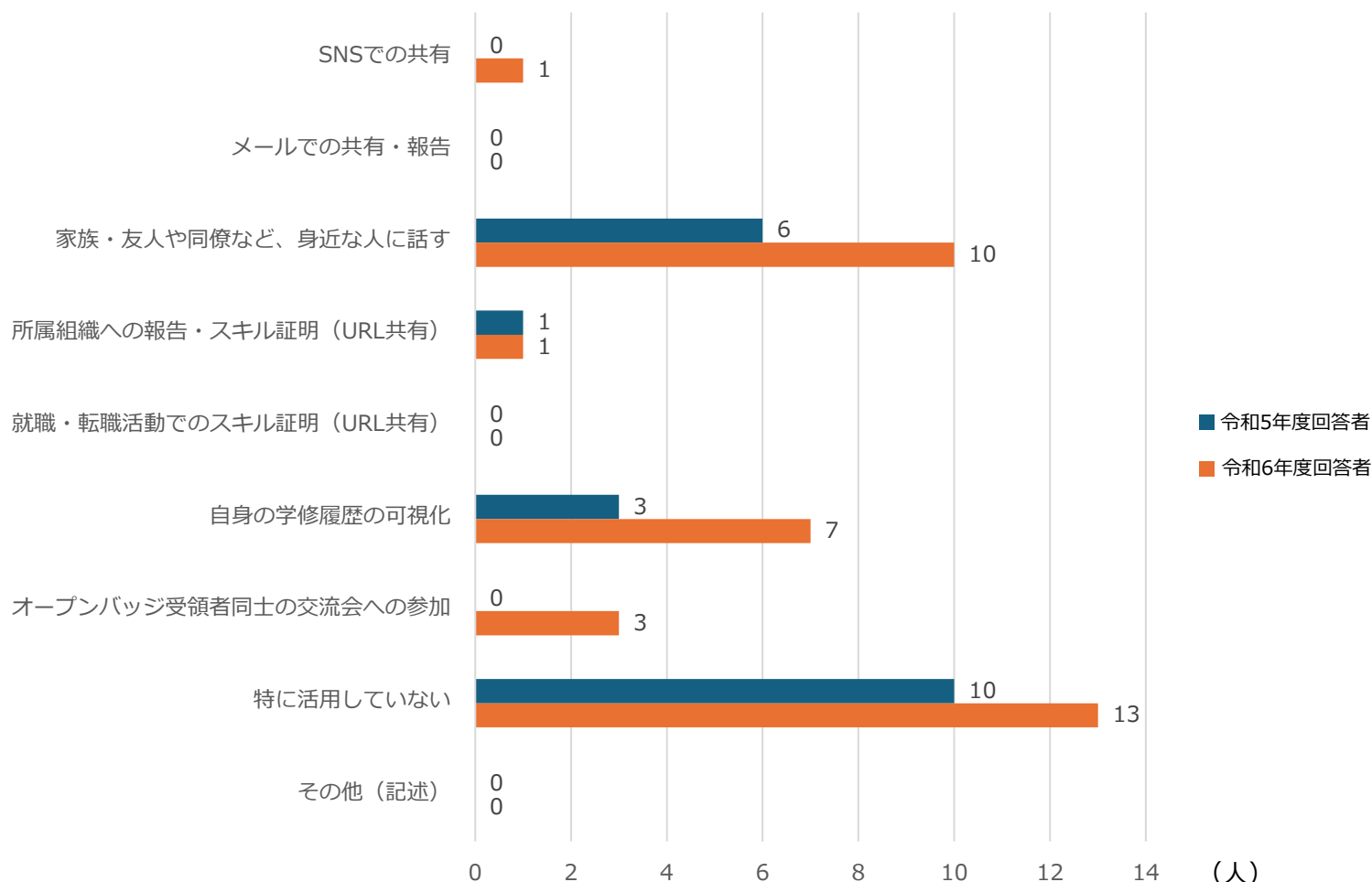


■「検索する時間がなかった」「検索できることを知らなかった」と回答する受講者が上位を占める結果となった。令和5年のオープンバッジ授与時点でオープンバッジの検索機能等に関する周知は実施していたが、受領から1年経過して機能の存在を忘れてしまう、バッジへの関心が薄れてしまう受領者も多いと推察する。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

問5. 実際にオープンバッジをどのように活用しましたか。（複数回答可）

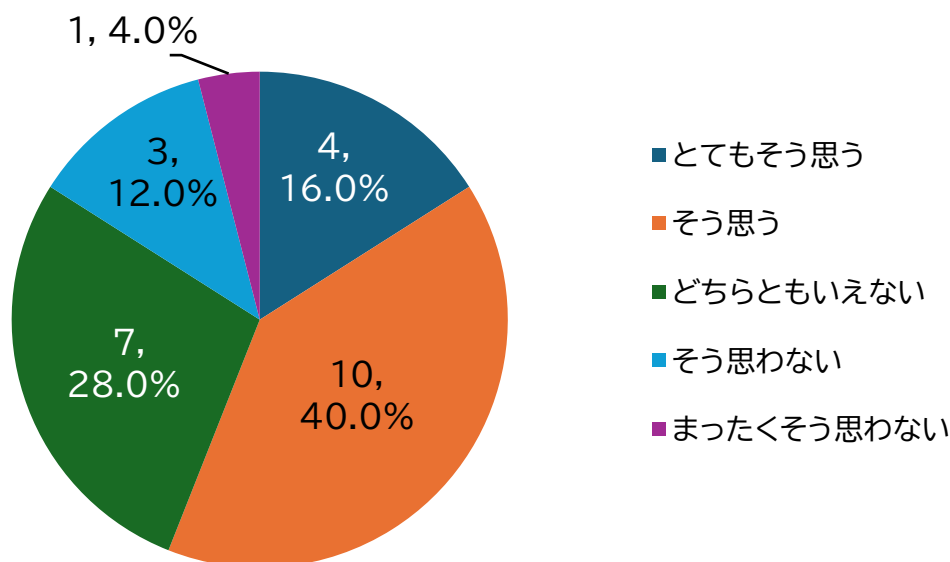
※「オープンバッジ受領者同士の交流会への参加」は令和6年度からの新規選択肢



■令和5年度の調査結果と比べ、令和6年度は「自身の学習履歴の可視化」が約2.3倍の増加を示し、次いで「家族・友人や同僚など、身近な人に話す」が約1.6倍の増加となった。新たな選択肢として追加した「オープンバッジ受領者同士の交流会への参加」を選択した受領者が3名おり、バッジを活用したネットワークへの関心が深まっている可能性が考えられる。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

問6. オープンバッジがご自身の経験や学びを証明することで、今後の人生において重要なものになると思いますか。



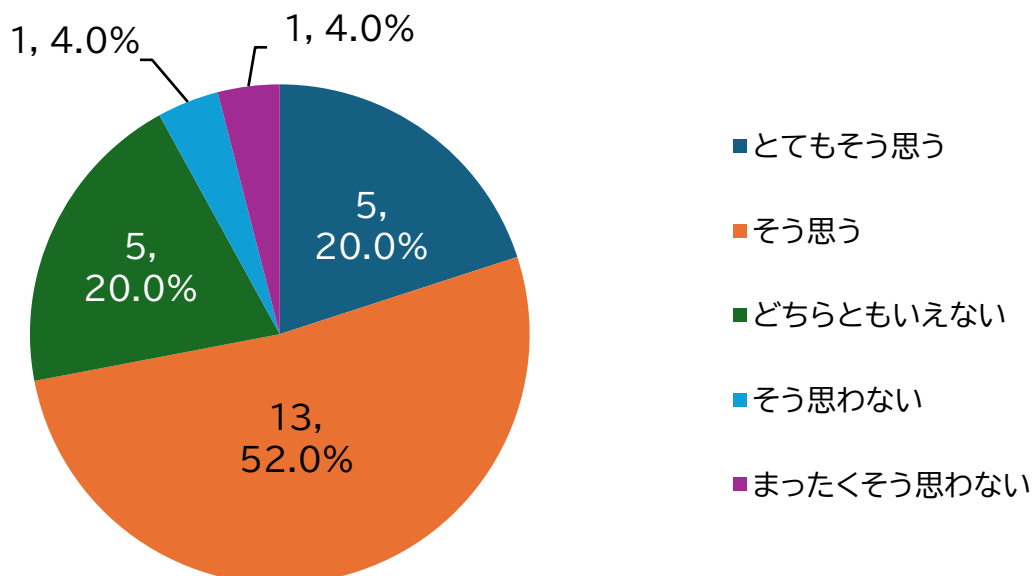
問7. その理由を教えてください。（一部抜粋）

とても そう思う	5年後10年後にはオープンバッジの利用や活用が日常的なものとしてさらに身近になり、全国各地の方との交流ができ、人生を豊かにするツールになると思う。
	やる気が出るから。
	デジタル化が進むので、いつでも見ることができます。自分の自信につながります。
	生涯学習分野はオープンバッジの他に証明するものがないため。
そう思う	自分が活かせるスキルの証明になる。
	自分自身の『身分証明』にもなるため。信頼性が増すと思われる。
	色々な分野や場所でオープンバッジの認知度が上がり、見た人が理解できるようになれば、証明として扱いやすくなると思う。
どちらとも いえない	オープンバッジについてまだ理解が足りないと思っている。
	まだ、良くわかっていない。
	世の中に浸透していないと感じているから。
そう 思わない	日常の仕事で役に立つ有意義な活用の仕方についてあまり知らないなので、活用しにくい。
	わざわざ提示する場がない。
	オープンバッジの活用がよくわからないので、イメージかわからないから。
まったく そう思わない	親プロファシリテーターとしての活動するための講座だけ受講しているので、他の活動への広がりは求めている。
	オープンバッジによる受講証明が有用であると感じる場がない。

■ 「とてもそう思う」「そう思う」の割合が過半数の56.0%という結果となった。また、回答の理由としては、「学習の証明として利用できる」との意見が多く見られる一方で、「せっかく受領したバッジの提示先がない」「活用方法がわからない」「世の中に浸透していない」といった意見も見られた。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

問10. 今後、オープンバッジが日本中で活用されることが予想されます。オープンバッジを保有することで、将来的に社会的な評価や価値を得たいと思いますか。



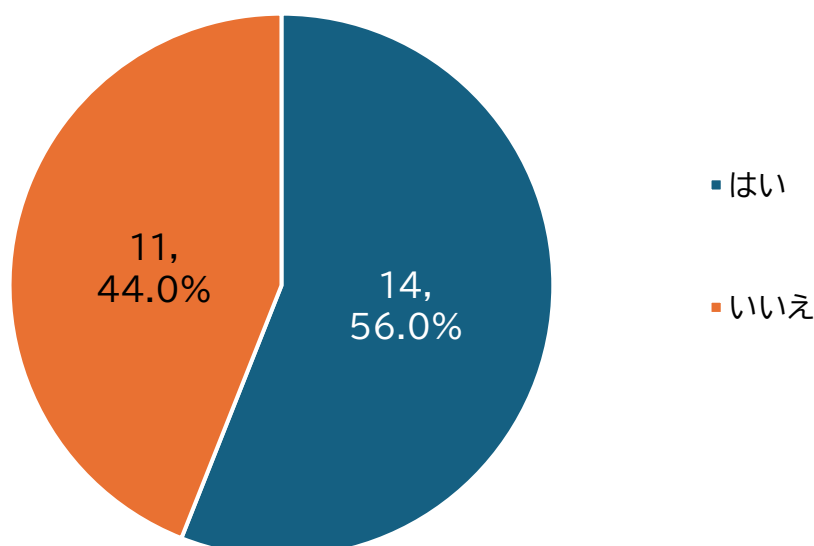
問11. その理由を教えてください。

とても そう思う	一人一人のもつ力の価値付けにつながる。
	障害のある方やコミュニケーションが難しい方、外国人の方等、全ての方にとって社会的な評価や価値を表せるものになる可能性や発展性があると思うから。
	地域での活動を始めるきっかけにしやすいから、信頼性のある「自己証明書」的な役割もすると思うから。活動自体への重みも増すと思う。
	日本全国どこでも通用するものとなるため。
そう思う	オープンバッジを保有することで、将来的に社会的な評価や価値を得られたらよいと思うから。
	どのような資格を持っているかわかりやすいから。
	自分のスキルを活かした仕事につなげたいから。
どちらとも いえない	わからないので。
	他人からの客観的評価基準になるかも。
	年齢かと思います。 若ければ利用の機会はあると思うが、今さら必要かなあ…と思っています。
	評価が欲しくて、バッジに登録したわけではない。
そう 思わない	今は親プロファシリテーターの活動に専念したいと思うから。
まったく そう思わない	そのようなことで社会的な評価を得たいとは思わない。

■「とてもそう思う」「そう思う」の合計が72.0%となり、半数を大幅に超える結果となった。また、「日本全国どこでも通用するものとなるため」「言語やコミュニケーションの壁がある場合でも、全ての方にとって社会的な評価や価値を示す可能性がある」という意見も見られ、オープンバッジが持つ経験やスキルの証明に価値を感じている受領者が一定数いることがわかる。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

問13. オープンバッジの受領者同士でコミュニケーションを実施できるコミュニティづくりを検討しています。交流の場に参加したいですか。



問14. 問13の設問で「はい」と回答した方
どのような交流の場があれば参加したいですか。
例) 同じバッジ受領者同士での集合、オンラインでの意見交流会、SNS上でのつながり（一部抜粋）

回答内容（一部抜粋）
SNS上でのつながり
Zoomなど、いろいろな方の体験や話を聞きたい
いろいろな方の活動を知り繋がりたいので
オープンバッジを知ること。同じオープンバッジ受領者の交流。
オンライン、対面での交流
オンラインがいいです。見逃し配信も視聴できたら良いです。
さまざまな実践事例を知りたいです。
リアルもいいですが、当面オンライン上で情報交換など交流を。
互いの実践に関する情報交換の場にしたい。
年に数回、直接会ってどんな活動をしているか、今後どんな活動をしようと考えているかを聞けるような会があれば嬉しい。

■ オープンバッジの受領者同士でのコミュニティづくりに関して、参加したいという意見が過半数の56.0%という結果となった。希望する実施形式としては「オンライン」の回答が多く、内容については「情報交換の場にしたい」という意見が見られた。「オープンバッジ受領者」という共通点をきっかけに、同様の経験やスキルを持つ人材がつながる場や機会を有効に活用できるのではないだろうか。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

▶ オープンバッジを有する者同士のコミュニティ形成における調査（バッジ保有者の意見交流会を実施）

デジタルバッジを有する者同士のコミュニティ形成に関する調査業務の一環として、広島県内でオープンバッジを受領した方々を対象に、横断的な受領者交流会を実施した。

趣旨	文部科学省事業「デジタル技術を活用した多様な生涯学習の学習履歴の活用に関する調査研究」の一環として実施する。社会教育主事、市町の生涯学習振興・社会教育行政関係職員等、「親の力」をまなびあう学習プログラム」ファシリテーター、アウトリーチ型家庭教育支援研修、地域学校協働活動コーディネーター養成講座受講者が横断的に集まり、共通項である「社会教育」「オープンバッジ」をキーワードとして、意見交流を行い、受領者同士のつながりやコミュニティの形成を図る機会とする。また、生涯学習や家庭教育支援について情報交換を行うことで、広島県の社会教育推進の一助となることを目的とする。
主催	広島県教育委員会（広島県立生涯学習センター） 株式会社ネットラーニング（NetLearning, Inc.）（文部科学省事業委託先企業）
対象者	令和5～6年度 オープンバッジ受領者
実施方法	集合・対面【オンライン参加可能】
参加者	対面4名 オンライン3名

【日程・内容】

令和6年11月16日（土）14:10～16:30 【受付 13:50～】

日時	内容
14:10～14:20	【開会行事】 【オリエンテーション】
14:20～15:00	【オープンバッジ活用セミナー】 オープンバッジに関する活用方法の説明後、実際に受領や共有を行います。 ・オープンバッジ活用方法のご紹介 ・バッジ受領者を検索してみよう！ ・興味がある研修を検索してみよう！ ・オープンバッジを共有してみよう！
15:00～15:10	休憩
15:10～16:10	【受領者意見交流】 自己紹介の後、グループごとに、テーマに沿って意見交流を行います。
16:10～16:20	【全体共有】 グループで出た意見を全体で共有します。
16:20～16:30	【閉会行事】

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

▶ オープンバッジを有する者同士のコミュニティ形成における調査（バッジ保有者の意見交流会を実施）

意見交流会では、「オープンバッジ活用セミナー」のパートにおいて、株式会社ネットラーニングがファシリテーターとしてオープンバッジの活用に関するワークショップを実施した。「受領者意見交流」のパートでは、広島県立生涯学習センターの職員がファシリテーターとなり、対面（参加者4名）とオンライン（参加者3名）に分かれてバッジ受領者の意見交流を行った。

▶ オープンバッジ活用セミナー

オープンバッジの活用セミナーでは、令和5～6年度に広島県立生涯学習センターで発行されたオープンバッジの受領者に対し、各自のウォレットを活用したワークショップを実施した。株式会社ネットラーニングの担当者がサポーターとして受領者を支援した。具体的な実施内容は以下のとおりである。

- ・オープンバッジ活用方法の御紹介（15分）

オープンバッジの概要について、ネットラーニングの担当者より紹介を行った。世界での活用事例及び日本での事例を基に、今後の展望について説明。

- ・バッジ受領者を検索してみよう！（5分）

オープンバッジウォレットから「検索ボックス」を使用して、同じ研修を受講している受講者（バッジ受領者）を検索。

- ・興味がある研修を検索してみよう！（5分）

オープンバッジウォレットから「検索ボックス」を使用して、参加者自身の興味のある研修名（生涯学習、社会教育など）を検索。どのように他の研修を探すことができるかを実演。

- ・オープンバッジを共有してみよう！（15分）

ネットラーニングが準備したオンラインチャットツール（Offcha（オフチャ））を利用し、各自がオープンバッジウォレットのURLを共有。共有時の見え方やURLからの確認方法など、実操作を体験。



ワークショップ時の様子

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

▶ 受領者意見交流でのグループディスカッション

受領者意見交流では、オンライン参加者と対面参加者の2グループに分かれ、ディスカッションを実施した。広島県立生涯学習センターの職員がファシリテーターとなり、意見の取りまとめを行った。主に下記の4点について意見交流を実施した。

<議題>

- ・オープンバッジはどんなところでアピールできそうか
- ・どんな事業で発行すれば活用できるか
- ・オープンバッジを活用したコミュニティ形成はどうやって実現できるか
- ・今後どのようなバッジが欲しいか

<交流会で得られた意見（本調査事業に沿ったコミュニティ形成について一部抜粋）>

意見交流が活発に行われたため、上記の議題にとらわれず交わされた意見を以下に掲載する。

・同種のオープンバッジを持っている受領者を「受領者リスト」から確認することができる。リストに表示される氏名にリンクを設定し、個々人の公開ウォレットに遷移できるとよいのではないか。機能として実現が難しい場合は、プロフィール欄のアイコンに顔写真やアピールしたいことを設定できるため、リストに表示される氏名の横にそれらを表示するなどの機能拡充を希望する。このような情報があれば、氏名のためのリストよりもコミュニティ形成に有意であるという意見が出た。

・メッセージ欄について、現在はテキスト形式で500文字の入力が可能だが、画像の添付ができるとよいのではないか。また、メッセージ欄を「プロフィール」「知りたい・つながりたいこと（一例）」など、複数設けてほしい。画像添付欄や複数の欄があれば、自分が関わっている講習や研修・イベントの共有などに使用できるのではないかと。受講者同士のマッチング要素を充実させるためにも、有意であるという意見が出た。

・自分と同じ取組をしている人材を探し、情報交換を行うチャンネルとして利用し、連絡やコミュニケーションができる機能があるとよい。また、ウォレットを保有している受領者だけでなく、外部の人も人材やバッジを検索できるようなシステムが望ましいという意見も確認された。

※オープンバッジウォレットに関する詳しい内容は下記URLに掲載

<株式会社LecoS(*2)公式ホームページ>

<https://www.lecos.co.jp/about/index.html>

▶ 意見交流会を通じた振り返りアンケートについて

本交流会の参加者に対し、広島県立生涯学習センターでアンケートを実施したところ、交流会に参加して「楽しかった」「新しい発見があった」と回答した人が6人中5人という結果となった。また、「新しいコミュニティについて」という設問に対して、以下のような肯定的な意見が見受けられた。

- ・改めてオープンバッジの役割とその可能性について学ぶことができた。
- ・オープンバッジ（点）をネットワーク化（線・面）していくことが重要だと再確認した。
- ・社会教育士のバッジが欲しい。
- ・オープンバッジという見える化された情報だけでなく、本人が取り組んでいる実践や保持している情報など、実際に会って会話を通じて知ることができたのは大きな収穫。オープンバッジウォレットが、社会教育に取り組む人たちにとって、つながりのきっかけになるシステムになることを期待している。

*2 株式会社LecoSは、オープンバッジ・デジタル証書管理のためのプラットフォーム「オープンバッジウォレットサービス」を提供するコミュニティサービス提供会社。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（広島県立生涯学習センター）

総括

<継続研修に対するデジタルバッジの発行>

令和6年度の調査業務では、令和5年度の調査業務内で実施できなかった「バッジを保有した受領者に関する行動変容」や「バッジを保有することによって自身の学びにおいてどのような価値があったか」についてアンケート調査を基に確認することができた。

アンケート結果から、今後の人生・生涯学習を進める上でのオープンバッジの重要性を感じている受領者が過半数おり、自身の経験やスキルに対する価値付けとして、オープンバッジに期待されている方が過半数を大きく超える72.0%いることが判明した。

一方で、「そう思わない」「まったくそう思わない」といった回答者の具体的な記述を確認すると、「どのように活用してよいかわからない」「世の中に浸透していない」といった意見も見られた。現在、世界で1億個以上発行されているとされるオープンバッジだが、国内でもより多く流通することにより、様々な活用方法や活用シーンが増えることを期待したい。そうなることにより、生涯学習分野においてもスキルを証明できる場が増え、受領者にとって有効活用できるものになるのではないだろうか。

また、「実際にオープンバッジをどのように活用しましたか」という設問に対しては、今までのアンケート回答では見られなかった「SNSでの共有」や「交流会に参加した」と回答する方も見られ、少しずつではあるがバッジを利用したコミュニティ形成への関心の高まりが感じられる結果となった。

<デジタルバッジを有する者同士のコミュニティ形成に関して>

バッジ受領者同士の意見交流会において、オープンバッジをきっかけとしたネットワーク構築によるコミュニティ形成が有効であるかを検証するための調査を実施した。ワークショップ形式でオープンバッジの活用を体験するセミナーを実施したところ、受領者同士が操作方法を互いに教えあう雰囲気は自然と醸成され、活用に対する活発な意見が飛び交う場が構築された。また、意見交流の時間においては、自身の取組やこのセミナーで体験した機能を役立てるにはどうしたらよいか等についてディスカッションが行われた。

振り返りアンケートでは、「本人が取り組んでいる実践や保持している情報など、対面の会話を通じて知ることができたのは大きな収穫。オープンバッジウォレットは、社会教育に取り組む人たちにとって、つながりのきっかけになるシステムになることを期待している」という意見も見られ、オープンバッジが同じ分野で活躍する人材同士の情報交換や、オンライン・オフラインを問わないコミュニティ形成において重要なものとなることを示唆している。

<まとめ>

オープンバッジは個々の経験やスキルを視覚化するための有効なツールであるが、本調査業務を通じて、コミュニティ形成においても有用な可能性が示唆された。意見交流会の議論からも明らかであるように、現状の機能だけではコミュニケーションを円滑に行うには不十分な部分がある。受領者の意見を汲み取り機能拡充を検討する必要があると考えられる。

本調査業務の結果から、社会教育人材のネットワーク構築やデータベースの整備において、オープンバッジは効果的なソリューションとなる可能性を秘めていることがわかる。今後は、具体的な施策を検討し、参加者がより活発に交流できる環境を整えることが求められるだろう。このような取組を通じて、社会教育人材のネットワークが強化され、社会教育人材個々のスキル向上に寄与することが期待される。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（国立大学法人 九州大学）

▶ 国立大学法人 九州大学の概要

九州大学は、東京、京都、東北帝国大学に次ぐ4番目の帝国大学として1911年に創立。現在約19,000人の学生と約8,000人の教職員が在籍し、12学部、19学府、国内最大級の大学病院や附属図書館等を保有している。九州大学には、主に4つのキャンパスがあり、総合科学の中核・実証実験拠点としての伊都キャンパス、アジアにおける生命医療科学拠点としての病院キャンパス、先端科学融合拠点としての筑紫キャンパス、アジアにおける先端デザイン拠点としての大橋キャンパスが、それぞれ特色ある研究や教育を展開している。

▶ 令和6年度調査業務の内容

本調査業務において実施した「社会教育主事養成課程または社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査」の結果を踏まえ、九州大学では社会教育主事講習の修了者に対し、全国的な実施に関する実現可能性を調査するため、オープンバッジの発行を試行として実施した。令和5年度からの継続調査を含め、下記の調査業務を実施。

- ・ 令和6年度新規バッジ発行対象者へのオープンバッジ発行およびアンケート調査
- ・ オープンバッジ継続発行における活用状況の調査
 - オープンバッジ保有者に対するアンケート調査を実施
- ・ 社会教育主事講習でのオープンバッジ発行
 - メタデータ案の検討について
 - バッジデザイン案の検討について
 - 受領者へのアンケート調査の実施

▶ 令和6年度調査業務のポイント

九州大学では、令和6年度において文部科学省から委託・委嘱を受け、社会教育主事講習を実施している。本事業では、社会教育士に対するデジタルバッジ発行の全国的な実現可能性について検証すべく試行的に発行を行い、その課題や実現性について調査を行う。調査項目は、「令和6年度調査業務の内容」に含まれる3点の検討及び試行とする。九州大学で社会教育主事講習の主任講師である岡幸江教授及び学務部学務企画課の担当者と協議し、メタデータの内容やアンケート内容を整理し、調査業務を進める。

また、本報告書では、「社会教育主事講習におけるオープンバッジ発行（試行）」を中心に、今後の社会教育主事講習におけるバッジ発行に関する考察をまとめる。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士の コミュニティ形成に関するモデル的実証（国立大学法人 九州大学）

▶ 社会教育主事講習でのオープンバッジ発行

九州大学では、文部科学省より委託・委嘱を受け、社会教育主事講習を以下に示す2講座にて実施している。九州大学は社会教育主事養成課程を設置している団体でもあるが、本年度は試行として令和6年度の社会教育主事講習修了者に対して、限定的にオープンバッジを発行した。さらに、受領者に対する周知の一環として、「令和6年度九州大学社会教育主事講習修了者研修」を2025年3月1日に実施し、オープンバッジの発行に関する概要や取組について説明を行った。

<発行講座>

- ・社会教育主事講習（資格付与）

社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、社会教育主事の職務を遂行するのに必要な専門的知識、技能を修得させ、社会教育主事となり得る資格を付与することを目的とする。社会教育主事講習等規程第3条による4科目8単位を取得可能な講座。

- 生涯学習概論 2単位
- 社会教育経営論 2単位
- 生涯学習支援論 2単位
- 社会教育演習 2単位

- ・社会教育主事講習（一部科目指定講習）

社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき実施するもので、社会教育行政を含めた専門性を身につけて、地域コミュニティにおける学びを基盤とした自律的・持続的な活動をできる社会教育人材を養成することを目的とする。

- 社会教育経営論 2単位
- 生涯学習支援論 2単位

<発行対象者>

令和6年度社会教育主事講習修了者（上記発行講座の修了者を対象とする）

▶ 社会教育主事講習でのオープンバッジ発行（メタデータ案の検討について）

<メタデータの検討ポイント>

「社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査」のアンケート調査結果から、各団体における社会教育主事講習の特徴や目指すべき社会教育士像が異なることが明確になった。そのため、今後、社会教育主事講習においてオープンバッジを発行する場合、各団体の取組における特徴を明記する必要があると考える。

前述のアンケート結果を踏まえ、「受講方法（オンライン/対面）」や「社会教育主事講習で得られる学び」をメタデータに明記することで、社会教育士を目指す人材が、講習受講が可能な団体を検討できるような記載とすることとした。

<メタデータとして取得条件に入れ込むべき項目>

- ・各実施機関の社会教育主事講習の特徴
- ・修了条件
- ・受講方法（オンライン/対面 等）
- ・社会教育主事講習で得られる学び

※詳しい記載内容としては次ページにて説明する

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（国立大学法人 九州大学）

社会教育主事講習でのオープンバッジ発行（メタデータ案の検討について）

九州大学における社会教育主事講習に関するバッジ発行のメタデータは、以下のような検討を重ねて作成した。

1

九州大学 社会教育主事講習（資格付与）修了証明

説明

本講習の修了者は社会教育主事有資格者となるとともに、また「社会教育士」と称することができます。「社会教育主事」は、都道府県または市町村の教育委員会の事務局に配置され、社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導を与える職員です。その基本的な役割は、社会教育事業の企画・立案・実施や、社会教育活動に対する助言・指導など多岐にわたり、自治体他分野への目配りも期待されます。「社会教育士」には、固有の持ち場や専門性を活かしつつ、より広いフィールドでの活躍が期待されています。学習支援を介した課題解決を通して、地域に暮らす人々を支えるのが「社会教育士」です。「社会教育主事」と「社会教育士」は連携協働しながら、ともに地域社会の社会教育の営みを支えていく専門人材です。なお、本バッジは令和6年度文部科学省事業「デジタル技術を活用した多様な生涯学習の学習履歴の活用に関する調査研究」の一環として発行しています。

2

取得条件

●本学の社会教育主事講習の特徴

本学では現場感覚あふれるプログラム・多様な存在との対話の機会を含む演習・受講生参加型運営などを通し、学習権理解・つながりを活かすセンスを体得した社会教育士の育成を目指します。

●対象（受講要件）

以下のいずれかに該当する方

- ・大学・短大等を卒業
- ・教員免許を所有
- ・自治体や民間で社会教育関係の職・活動に2年以上従事
- ・学校に4年以上勤務 等

●修了条件

以下4つの講習科目を全て修了し、8単位（講義時間120時間、学習時間360時間）を修得した者に修了の証明として発行いたします。

- 生涯学習概論〔2単位〕
- 生涯学習支援論〔2単位〕
- 社会教育経営論〔2単位〕
- 社会教育演習〔2単位〕 総合判定に資する3種類のレポート提出

●受講方法

原則対面

●社会教育主事講習で得られる学び

- ・社会教育・生涯学習に関する基本的な理解
- ・コミュニケーションの活かし方・考え方・学校にとどまらない教育の場の構想力・学びの環境をコーディネートするための視点
- ・ファシリテートのための基本的視点
- ・プレゼンテーション能力

●称号

社会教育主事講習等規程 第八条 第三項により、修了証書を授与された者は、社会教育士（講習）と称することができます。

4

スキル

- ファシリテーション
- 生涯学習
- 社会教育
- コーディネート
- コミュニケーション
- プレゼンテーション
- 社会教育主事講習
- 社会教育士
- 生涯学習概論
- 生涯学習支援論
- 社会教育経営論
- 社会教育演習

①バッジ名

バッジ名には、オープンバッジ発行講座である講座の名称を使用した。

どの講習実施団体で発行されたものであるかわかりやすくなるよう、講座名の前に「九州大学」と記載した。

②説明（推奨300文字～500文字。最大1,000文字まで）

発行対象の講座の内容を説明する項目。

社会教育法や社会教育主事講習等規程で使用されている言葉を利用することで、他団体も参考にできるような内容とし、「社会教育主事」及び「社会教育士」とはどのようなものであるかを説明する内容とした。

③取得条件（最大10,000文字まで）

オープンバッジを発行する上で重要な項目となるのは、受領者がどのような社会教育士像を目指す団体で、どのような学びを行ったか記載することである。

第三者から見て、一目で講座内容や得られた学びを把握できるような記載とした。

④スキル

社会教育分野で活躍する人材の興味関心を引くようなキーワードを設定した。

また、社会教育主事講習で学んだ内容について継続的に学修を深める中で得られるスキルについても記載した。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（国立大学法人 九州大学）

▶ 社会教育主事講習でのオープンバッジ発行（バッジデザイン案の検討について）

九州大学における社会教育主事講習に関するバッジデザインは、以下のような検討を重ねて作成した。



①「まなびと(*3)」ロゴデザインの掲載

九州大学の社会教育主事講習で受領できるバッジであることを明示するため、九州大学の社会教育主事講習のポータルサイトで利用しているロゴデータをバッジの上部にデザインした。各団体における社会教育主事講習に関するロゴなどがある場合は、デザインに組み込むのも効果的ではないだろうか。

②称号の掲載

社会教育士の称号を得たことが一目でわかるよう、目立つ箇所に配置。

③発行講座名

発行対象の講座「社会教育主事講習（資格付与）」「社会教育主事講習（一部科目）」の記載をデザインに組み込んだ。講座の違いを示すため、帯の色味で差異を表現している。

④発行団体のロゴデザイン

発行団体が九州大学であることを明示するため、ロゴ及び学校名称を記載。

⑤バッジ配色の設定

九州大学のシンボルカラーであるワインレッド（「九大ワインレッド」と呼称）を基調としたデザインにて配色。各団体のシンボルカラー等をベースとして配色することで、実施機関のブランドを連想しやすくなる。

*3 「まなびと」は九州大学が実施している「社会教育主事講習」等の情報を配信するWebサイト
<https://shakyo.kyushu-u.ac.jp/about-social-educator/>

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士の コミュニティ形成に関するモデル的実証（国立大学法人 九州大学）

▶ 社会教育主事講習でのオープンバッジ発行（受領者へのアンケート調査の実施）

「社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査」の結果を踏まえ、令和6年度に九州大学にて実施された「社会教育主事講習（資格付与）」「社会教育主事講習（一部科目）」の修了者に対し、試行としてオープンバッジを発行した。本調査では、社会教育主事講習及び養成課程の実施機関より得られたアンケートを基にどのようなバッジを発行するかを検討し、今後の参考になるよう整理を行うものとする。

▶ 調査の対象

令和6年度社会教育主事講習修了者のうち、付与希望者（対象者59名）

▶ 調査期間

令和7年3月4日（火）～3月9日（日）

▶ 調査方法

Microsoft Formsを利用したオンラインアンケートの実施

▶ 回答結果

アンケート回答依頼数：59名

アンケート回答者数：41名（回答率：69.5%）

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（国立大学法人 九州大学）

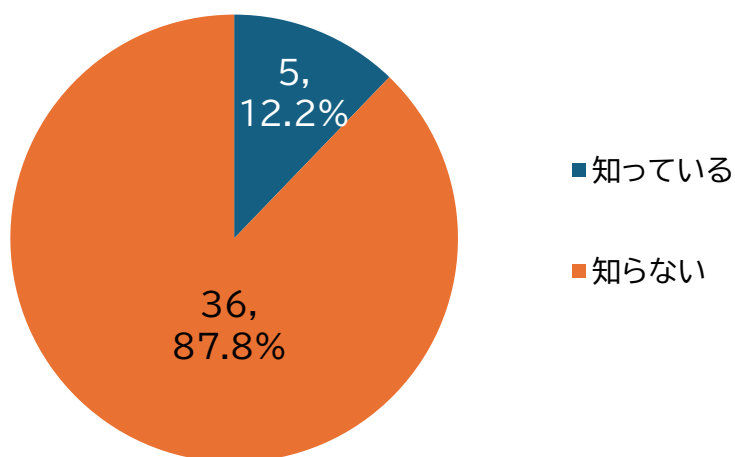
▶ アンケートの設問

九州大学では、令和6年度の社会教育主事講習修了者に対し、下記項目にてアンケートを実施した。
また、アンケート内容については、本調査研究に関連のある設問のみ次ページ以降に抜粋し、考察を行う。

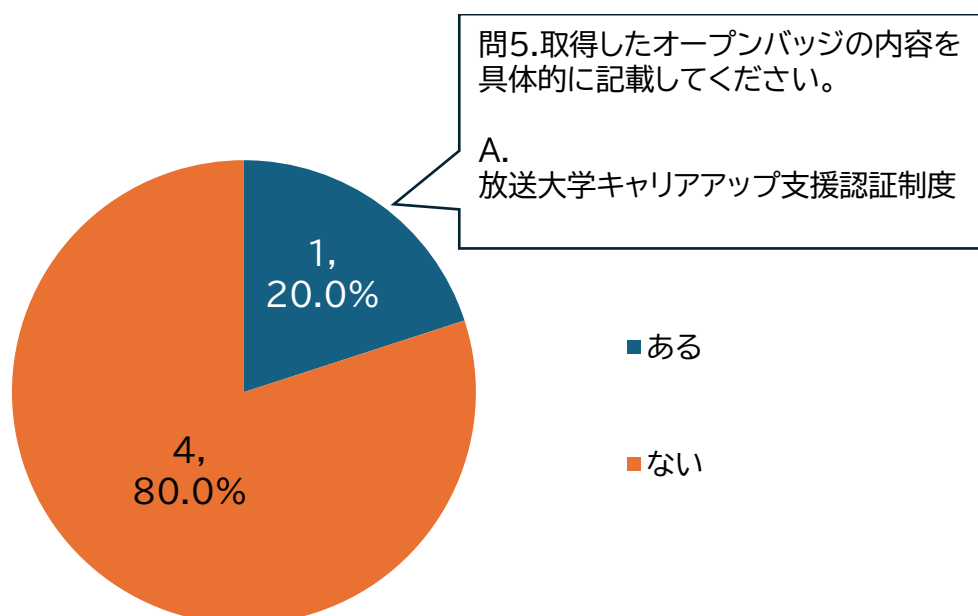
項番	内容	形式	対象ページ
問1	あなたのご年齢を教えてください。	選択式	-
問2	あなたのご職業を教えてください。	記述式	-
問3	令和6年度に当学にて実施した社会教育主事講習の修了者にオープンバッジを発行いたしました。本講座での受領前からオープンバッジをご存じでしたか。	選択式	P.81
問4	問3の設問で「知っている」と回答した方 あなたはオープンバッジを取得したことがありますか。	選択式	P.81
問5	問4の設問で「オープンバッジを取得したことがある」と回答した方 取得したオープンバッジの内容を具体的に記載してください。 ※もしくはオープンバッジの共有URLリンクを記載してください。	記述式	P.81
問6	<本学より発行したオープンバッジを受領後にご回答をお願いします。> オープンバッジを受領して、どのように感じましたか。 例) 学修へのモチベーションが向上した、別のバッジが欲しくなった。	記述式	P.82
問7	今後、社会教育主事講習において従来の紙での修了証書もしくはデジタルでの発行どちらのほうが使いやすいですか。	選択式	P.82
問8	社会教育主事講習の修了証明として発行されたオープンバッジは、どのように活用できると思いますか。	選択式	P.83
問9	その理由を教えてください。	記述式	P.83
問10	社会教育主事講習の修了証明としてオープンバッジを活用するにあたって、どのような点が課題・懸念点になり得ますか。	選択式	P.84
問11	その理由を教えてください。	記述式	P.84
問12	社会教育主事講習において、オープンバッジの受領者同士で交流できるコミュニティがあれば参加したいですか。	選択式	P.85
問13	問12の設問で「はい」と回答した方 どのような交流の場があれば参加したいですか。 例) 同じバッジ受領者同士での集合・オンラインでの意見交流会、SNS上でのつながり。	記述式	P.85

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（国立大学法人 九州大学）

▶ 問3. 令和6年度に当学にて実施した社会教育主事講習の修了者にオープンバッジを発行いたしました。本講座での受領前からオープンバッジをご存じでしたか。



▶ 問4. 問3の設問で「知っている」と回答した方あなたはオープンバッジを取得したことがありますか。



■ 社会教育主事講習修了者においてオープンバッジの認知度は12.2%と低い数値となった。
また、「知っている」の回答者で受領実績を有にしている者は1名となった。

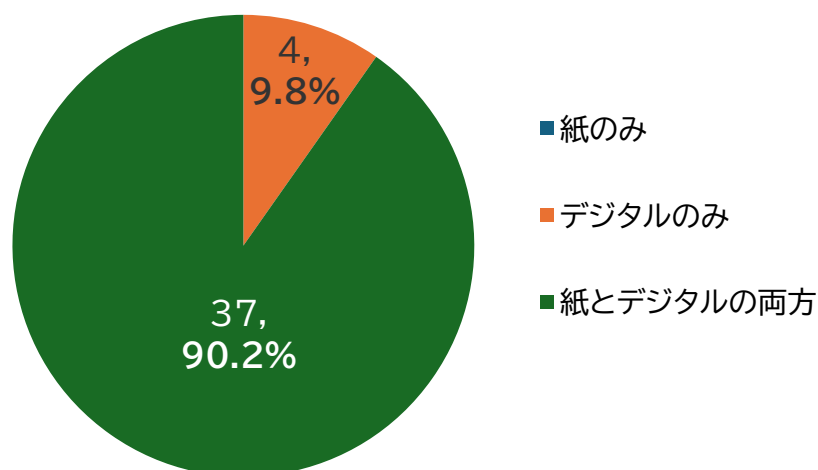
3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（国立大学法人 九州大学）

- ▶ 問6. オープンバッジを受領して、どのように感じましたか。
例）学修へのモチベーションが向上した、別のバッジが欲しくなった。

回答内容（一部抜粋）
受講して得た資格を証書でなく、データとして常に示すことができることで気が引き締まります。
別のバッジにも興味が出た。
モチベーションと資格に恥じないように、という思いの高揚があった。
今後オープンバッジが普及していき、オープンバッジを持っていることでメリットがあるのであれば、積極的に研修会等に参加しバッジを集めていきたいと思った。
名刺やメールなどに署名として入れることができることを知り、社会教育主事をさらにアピールできるのではないかと考えた。
資格を取ったということをより実感し、責任を感じた。
どのような状況で使うのかまだイメージできておりません。物理的なバッジをいただけると比較的活用しやすそうです。
どのように使ったらいいのかまだわからない
今のところ特に何も感じていない。

- 受領者からは「積極的に研修会に参加しバッジを集めたい」「社会教育主事をさらにアピールできるのではないか」という肯定的な意見が見られた。一方で、「どのように使ったらいいのかまだわからない」「今のところ特に何も感じていない」という意見もあり、受領したバッジの活用方法・活用シーンについて示していく必要があるのではないだろうか。

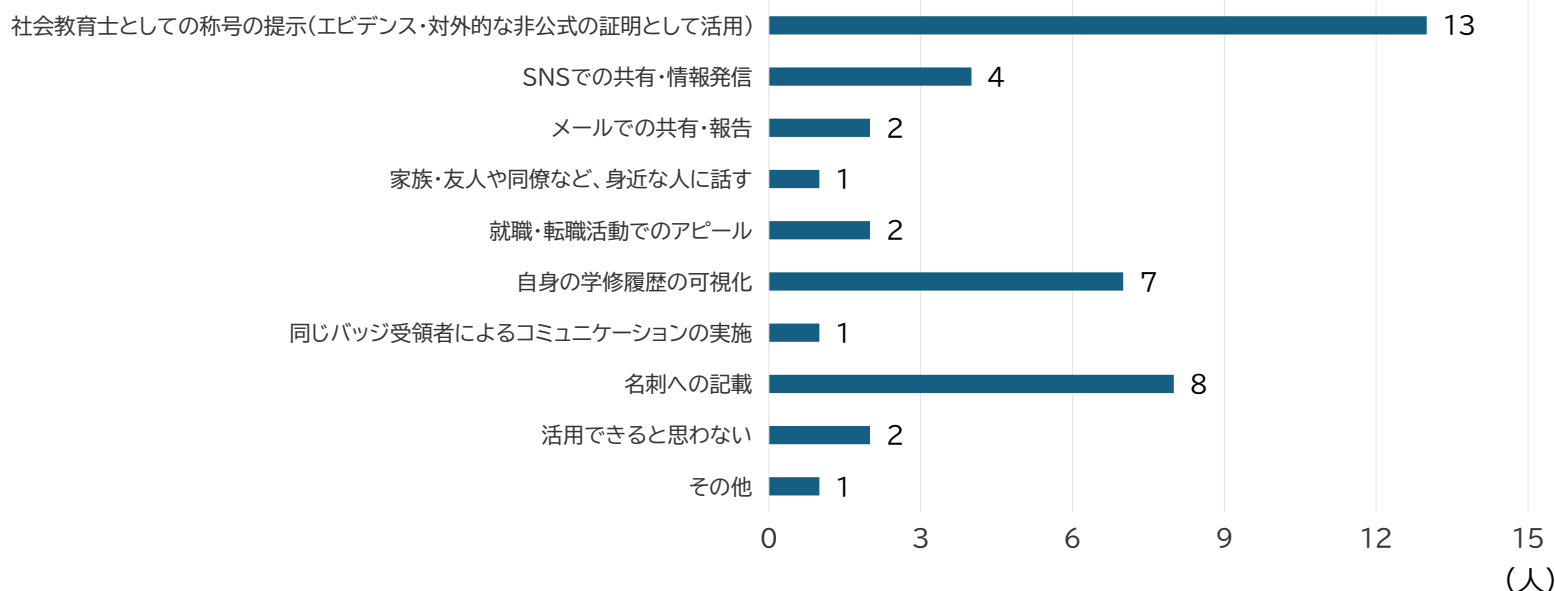
- ▶ 問7. 今後、社会教育主事講習において従来の紙での修了証書もしくはデジタルでの発行どちらのほうが使いやすいですか。



- 「紙のみ」と回答する受領者は0名となり、少なくともデジタルを活用した修了証書を求めている受領者が多いことがわかった。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（国立大学法人 九州大学）

問8. 社会教育主事講習の修了証明として発行されたオープンバッジは、どのように活用できると思いますか。



問9. その理由を教えてください。

選択肢ごとの回答内容（一部抜粋）

社会教育士としての称号の提示（エビデンス・対外的な非公式の証明として活用）

今後活動する時に公的な資格として証明しやすくなる。

自覚をもって活動していく後ろ盾になると考えます。

面識のない人への連絡などで、社会教育士としての自分自身のことを証明できる。

SNSでの共有・情報発信

デザインなどをみた時に、主事講習のことを認知してもらえる可能性が増加するように思えます。

より多くの方に社会教育士を知って頂く為には一番効率的だと思いますので。

メールでの共有・報告

社会教育士の称号を持っているのが一目で分かるから。

家族・友人や同僚など、身近な人に話す

基本的な証明するものとしては紙ベースであり、まだオープンバッジそのものとしての活用が見込まれないため。

就職・転職活動でのアピール

転職活動の際に証明書として活用できそうだから。

自身の学修履歴の可視化

オープンバッジを見るだけで受講した研修が一目で分かり、管理がしやすいと感じたから。

講習修了修了を紙ではなく、スマホで確認できるから。

同じバッジ受領者によるコミュニケーションの実施

取得者同士、ITネットワークを通じての幅広いコミュニケーションも一定程度期待できそう。

名刺への記載

コミュニケーションのきっかけ

今後、名刺に記載し、社会教育士の周知を図る。

自分の身分の説明の補助

活用できると思わない

どう活用すればよいかよくわからない。

周囲では「社会教育」という言葉そのものへの認知も少ないので、講習を修了したことの価値を自ら「なかなかすごいでしょ?」「いい資格でしょ?」と説明する必要がある。果たしてそれを、デジタルデータを使ってSNSやメールなどオンラインでするかどうか…。

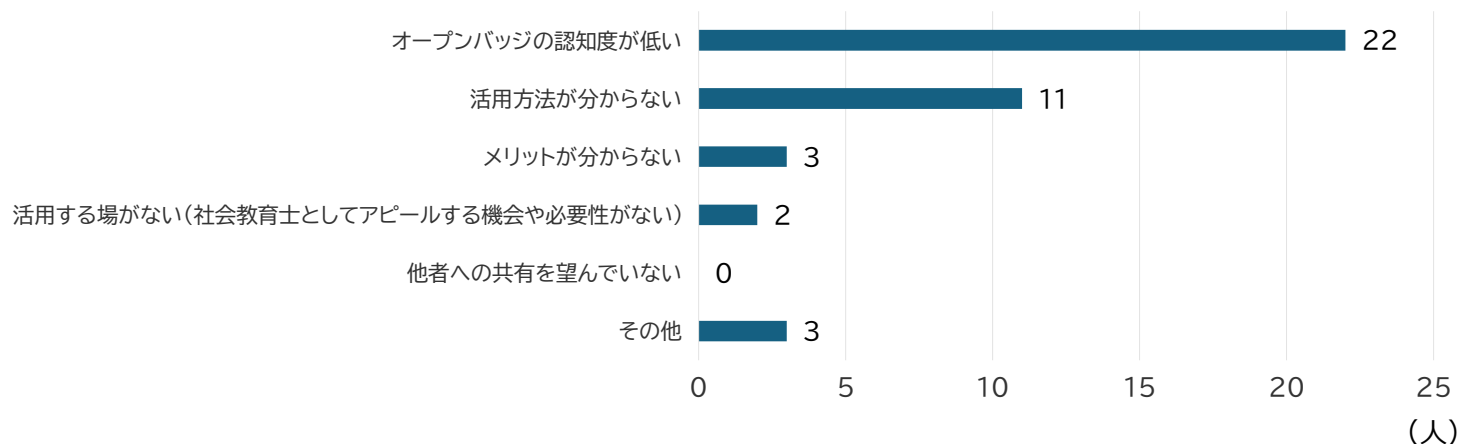
その他（記述）

どう活用するのかわからない。

■ オープンバッジの活用に関しては「社会教育士としての称号の提示」が最も回答数の多い結果となった。具体的な理由として「面識のない人へ社会教育士として自分自身を証明できる」との回答があり、デジタルの証明の活用により、自身を提示できる範囲が広がると考えている方が多いものと考えられる。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（国立大学法人 九州大学）

問10. 社会教育主事講習の修了証明としてオープンバッジを活用するにあたって、どのような点が課題・懸念点になり得ますか。



問11. その理由を教えてください。

選択肢ごとの回答内容（一部抜粋）

オープンバッジの認知度が低い

オープンバッジは全く知名度がないと思うから。

とても良いもののように思えますが、周りでも知らない方が多く感じました。普及することで効果は高まっていくように思えます。

今回オープンバッジというものを初めて聞いたため。

社会教育士の認知度は向上してきているが、まだまだだと感じている。

身近な人にオープンバッジのことを尋ねてみても、知る人は多くなかったため。

活用方法がわからない

この仕事をしていて活用できる場所がなかなか見つかりません。

活用方法がわからない。活用する事例を示してもらえると良い。

メリットがわからない

今のところまだ具体的な活用場面が思い浮かばないからメリットもわかりにくいから。

社会全体に普及していないため、もっていてどのようなメリットがあるか分からないから。

活用する場がない（社会教育士としてアピールする機会や必要性がない）

どのような場所で社会教育士をアピールするか、具体的に想定できない。

今のところ、仕事、生業に直結しないため。事業の発注側になり得る、教育機関、行政機関への周知と、委託事業の創出や専権業務の整備等が進まないと、民間の有資格者としてはバッジを見せることのメリットは見えづらいように感じます。

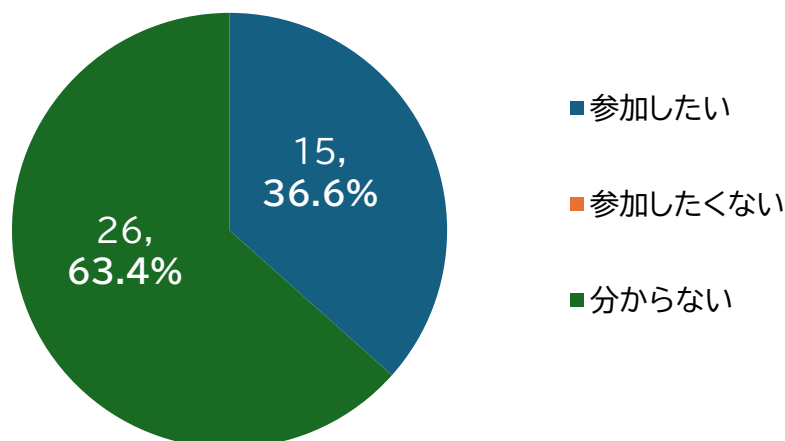
その他

デジタルに苦手な方がよく分からずにバッジを取得すると、初期デフォルトが公開となっているので、ログインすらできない人は非公開にしておきたかった方への配慮が懸念されるなと感じました。こういうものは初期のデフォルトを非公開にしておくべきじゃないかなと感じます。

■ 課題としては「オープンバッジの認知度が低い」を選択する受領者が最も多い結果となった。今回の調査業務で初めて「オープンバッジ」の名称を聞いた方も多かったため、オープンバッジの認知度向上を目指した周知が必要になるだろう。次いで「活用方法がわからない」と回答した受領者も多く、活用事例などとあわせて周知する必要があるのではないかな。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（国立大学法人 九州大学）

▶ 問12. 社会教育主事講習において、オープンバッジの受領者同士で交流できるコミュニティがあれば参加したいですか。



▶ 問13. (問12の設問で「はい」と回答した方) どのような交流の場があれば参加したいですか。
例) 同じバッジ受領者同士での集合、オンラインでの意見交流会、SNS上でのつながり。

回答内容

SNSでの繋がりがほしい。
SNSなどでいつでも交流できるものがあると嬉しいです。
SNS上での繋がり。近隣地域の社会教育士との対面集合での繋がり。
オンラインでの意見交換、ネットミーティングの機会など。
オンラインでの意見交流会。
オンライン等での意見交流会。
ネット上にアクセスすれば、活動情報や交流会などの情報が手に入る場。
意見交流会等。
活動について交流し、情報交換して今後の活動へのヒントにしたい。
活用事例の共有。
具体的な使い方事例の共有
具体例が見当たりませんが、新しい試みがあってもいいなと感じたところです。
公式SNSがあれば登録したい。
社会教育主事講習の修了者研修、社会教育士相互のネットワーク、社会教育主事と社会教育士との情報交換。
定期的な交流会、研修会の開催。SNS上でのつながり。

■ オープンバッジ受領者同士のコミュニティへの参加について「参加したい」と回答した方は全体の36.6%となった。全体の半数に満たない人数となったが、具体的な意見としては「SNSでつながりが欲しい」「オンラインでの意見交流会」などがあり、オンライン・オフラインを問わずネットワークを構築するような交流が求められているのではないだろうか。

3. デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証（国立大学法人 九州大学）

総括

<社会教育主事講習修了者へのバッジ発行を通して>

九州大学と協議の上、社会教育主事講習におけるバッジ発行に関して、メタデータおよびバッジデザイン制作の重要なポイントを洗い出すことができた。メタデータの制作において特に重要なポイントは、「実施団体の目指すべき社会教育士像及び講習の特徴を記載すること」であることが考えられる。バッジの受領者がどの団体でどのような学修を行い、学びを得たのかを明示することが重要である。また、バッジのデザインにおいては、発行団体の特徴がひと目でわかるように団体のシンボルカラーやロゴを用い、視覚的にわかりやすいデザインで作成した。今後、それぞれの実施機関がバッジのデザインを作成する際、デザインのガイドラインや、社会教育士を示すロゴなどを取り入れ、デザインの統一化を検討する考え方もあるだろう。

<社会教育主事講習修了者バッジ受領者に関するアンケート調査>

社会教育主事講習におけるデジタルバッジ発行の活用可能性と課題をアンケート結果から読み取ることができた。活用の可能性としては、「社会教育士としての称号の提示」を行うことや「学習へのモチベーションの向上」につながるなどが挙げられた。課題としては、「オープンバッジの認知度が低い」という回答が最も多く寄せられた。社会教育主事講習の修了証明としてデジタルバッジを発行するのであれば、まずはデジタルバッジそのものの認知度を向上する取り組みを行い、誰もが「知っている」状態をめざす必要があるのではないだろうか。

<まとめ>

九州大学での調査業務を通じて、社会教育主事講習の修了証発行におけるデジタルバッジの活用可能性や課題がより明確になった。各団体の特徴を示すデジタルバッジを作成し、受講者がどのような学びを得たか証明できるものとして発行することで、受領者にとって価値のあるものになるだろう。また、発行者にとってもどのような学びを提供しているか周知できるといった観点からメリットのあるものになるのではないだろうか。今後は発行者のみではなく、社会教育主事講習に関わる者がデジタルバッジの認知度を向上させる施策について主体的に議論を進めることで、自身の学修を証明するデジタル証明として、価値があるものとして広がりを見せていく可能性があるかと推察する。

4. まとめ

本調査業務における調査内容とその結果・提言を以下にまとめる。

■社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学修歴証明のデジタル化に関する調査

本調査のアンケート結果より、デジタルバッジの発行を促進する際の課題としては、デジタルバッジ発行における費用が不明瞭であること、バッジの提出先（企業や教育機関など）において、発行されたバッジを採用活動に利用する等の活用方法が浸透していないことが挙げられた。そのため、デジタルバッジの発行促進にはバッジを発行する主体を定めて費用の負担元を明確にすること、実際に受け入れる企業や団体にデジタルバッジの価値や活用事例を周知すること、またその進め方について検討を進めていく必要があると考えられる。

また、アンケート結果からは、デジタルバッジが有すべき必須の機能として、「改ざんできない仕組み」「他者への開示」「自身の称号を自分で公開・非公開にできる仕組み」が重要になることが考えられる。

■デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討

ネットワークづくりに関する技術的な要件としては、「他の社会教育士が取り組む事業を知りたい」「コミュニティ形成による情報交換」であることから、データベースを構築する際の具体的な機能として、自己の取り組む事業を記載できる掲示板的要素を含む機能や、情報交換が可能なグループチャット機能などが必要だと考えられる。

また、データベースに登録すべき情報として「名前」「所属」「メールアドレス」など、個人同士で連絡を取るための情報が必要であることが明らかとなった。これは、データベースの情報を活用してネットワークを構築し、情報交換を行いたいと考える受講者が多いことを示唆している。

一方で、データベースに登録したくない情報としては、「電話番号」「メールアドレス」「自身の経歴」の順で回答数が多くなった。この結果から、登録したい情報と登録したくない情報の上位に「メールアドレス」が共に含まれていることが分かる。連絡手段を求める一方で、個人情報の開示を望まない受講者も多いことが推察され、「表示内容を任意選択できるようにしてほしい」という意見も散見された。例えば、データベースへ登録する情報として「氏名」「所属」「専門性」を開示必須の項目とし、それ以外の情報は任意で開示できる仕組みの導入が必要となるかもしれない。

■デジタルバッジの発行とデジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証

①広島県立生涯学習センターでの調査

令和5年度からの協力団体である広島県立生涯学習センターにて、過去にバッジを受領したことのある方を対象としたアンケートを実施し、実際の行動変容を調査することができた。令和5年度に実施した調査業務でもアンケートの設問に設定している「実際にオープンバッジをどのように活用しましたか」という設問に対しては、今までのアンケート回答では見られなかった「SNSでの共有」や「交流会に参加した」と回答する方も見受けられ、少しずつではあるがバッジを利用したコミュニティ形成への関心の高まりが感じられる結果となった。

②国立大学法人 九州大学での調査

九州大学では、発行団体に対するアンケートの調査結果を基に、新たな試みとして社会教育主事講習の修了証明書とは別にデジタルバッジを発行し、受領者からの意見を集約することができた。アンケートの結果から、活用の可能性として、「社会教育士としての称号の提示」を行うことや「学習へのモチベーションの向上」につながるなどが挙げられた。課題としては、「オープンバッジの認知度が低い」という回答が最も多く寄せられた。社会教育主事講習の修了証明としてデジタルバッジを発行するのであれば、まずはデジタルバッジそのものの認知度を向上する取り組みを行い、「誰もが知っている」状態を目指す必要があるのではないだろうか。

<総括>

本調査業務を通して、社会教育人材のネットワーク化を進めるにあたっては、多くの回答者がデジタルバッジの活用に可能性を感じ、特に同じ社会教育の分野で活動する受領者同士でつながることに期待していることが確認できた。一方で、収集したアンケートからは上述のとおりデジタルバッジ発行における課題も見えてきた。課題解決の第一歩として、まずは認知度の向上・活用方法の周知が必要だろう。そのために効果的な施策については、継続的な調査とそれに基づく考察に拠る必要があると考える。